

公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律に基づく

入札・契約手続に関する実態調査の結果について

令和3年5月21日
国土交通省
総務省
財務省

国土交通省、総務省及び財務省においては、「公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律」（以下「入札契約適正化法」という。）に基づき、公共工事の発注者による入札契約の適正化の取組状況を調査しています。

今般、公共工事の各発注者に対して実施した令和2年度における取組の実施状況に関する調査結果を、別紙1及び別紙2のとおりとりまとめ、公表いたします。

別紙1：国・特殊法人等・地方公共団体（都道府県・指定都市・市区町村）の分類別による取組の実施状況

別紙2：各発注者別による取組の実施状況

※本紙における集計結果の割合については、端数処理の関係上、合計値が100%にならない場合があります。

※一部「公共工事の品質確保の促進に関する法律」に基づく「公共工事の品質確保の促進に関する施策を総合的に推進するための基本的な方針」についての取組状況も併せて調査しています。

〔調査対象となる公共工事の発注者〕

入札契約適正化法の適用対象となる以下の各発注者

国：19機関

特殊法人等：124法人

地方公共団体：47都道府県、20指定都市、1,721市区町村（指定都市を除く。）

〔調査対象時点〕

令和2年10月1日現在（工事発注実績等については、令和元年度の実績）

〔調査結果の概要〕

国・特殊法人等 2ページ参照 ※調査結果の概要の詳細版は別添1～3ページ参照

地方公共団体 3～4ページ参照 ※調査結果の概要の詳細版は別添4～7ページ参照

【国及び特殊法人等】

1. 一般競争入札の導入

平成 18 年度よりすべての機関・法人で導入済み。

2. 総合評価落札方式の導入

国においては、前回調査時(令和元年 11 月 1 日時点。以下同じ。)と同様に 17 機関(89.5%)で導入済み。特殊法人等においては、120 法人が(96.8%)が導入済み。

3. 低入札価格調査基準価格の算定式

平成 31 年 3 月中央公契連モデル又はそれ以上の水準の独自モデルを採用している機関・法人は、国においては 15 機関(78.9%)、特殊法人等においては 95 法人(76.6%)。

4. 適正な工期を確保するに当たって考慮している事項

「公共工事に従事する者の休日(週休 2 日に加え、祝日、年末年始及び夏季休暇)」を考慮している機関・法人は、国においては 15 機関(78.9%)、特殊法人等においては 65 法人(52.4%)。

5. 発注・施工時期の平準化を図るための取組

「債務負担行為の積極的な活用」により発注・施工時期の平準化を図っている機関・法人は、国においては 14 機関(73.7%)、特殊法人等においては 41 法人(33.1%)。

「柔軟な工期の設定」により発注・施工時期の平準化を図っている機関・法人は、国においては 12 機関(63.2%)、特殊法人等においては 44 法人(35.5%)。

「速やかな繰越手続」により発注・施工時期の平準化を図っている機関・法人は、国においては 16 機関(84.2%)、特殊法人等においては 73 法人(58.9%)。

「積算の前倒し」により発注・施工時期の平準化を図っている機関・法人は、国においては 14 機関(73.7%)、特殊法人等においては 78 法人(62.9%)。

「早期執行のための目標設定」により発注・施工時期の平準化を図っている機関・法人は、国においては 6 機関(31.6%)、特殊法人等においては 22 法人(17.7%)。

6. 建設キャリアアップシステムの利用推進策の導入等

建設キャリアアップシステムに係る利用推進策[※]の導入について、国は 4 機関(21.1%)が、特殊法人等は 6 法人(4.8%)が実施又は検討。

※義務化・活用推奨モデル工事、総合評価における企業評価、入札参加資格審査における評価

【地方公共団体】

1. 一般競争入札の導入

都道府県及び指定都市においては、すべての団体に導入済み。市区町村においては、1,421 団体（82.6%）から 1,426 団体（82.9%）に増加。

2. 総合評価落札方式の導入

都道府県及び指定都市においては、すべての団体に導入済み。市区町村においては、1,083 団体（62.9%）が導入済み。

3. ダンピング対策

都道府県及び指定都市においては、すべての団体が低入札価格調査制度又は最低制限価格制度を導入済み。市区町村においては、低入札価格調査制度又は最低制限価格制度を導入している団体が 1,626 団体（94.5%）から 1,633 団体（94.9%）に増加。

4. 予定価格等の公表時期

予定価格等の事後公表（事前公表又は非公表との併用を含む。）を行っている団体は、都道府県においては 33 団体（70.2%）から 34 団体（72.3%）に増加。指定都市においては 16 団体（80.0%）で増減なし。市区町村においては 977 団体（56.8%）から 986 団体（57.3%）に増加。

5. 低入札価格調査基準価格の公表時期

低入札価格調査制度を導入している団体のうち、低入札価格調査基準価格の事後公表（事前公表又は非公表との併用を含む。）を行っている団体は、都道府県においては 43 団体（91.5%）から 44 団体（93.6%）に増加。指定都市においてはすべての団体で実施。市区町村においては 521 団体（68.4%）から 550 団体（69.4%）に増加。

6. 最低制限価格の公表時期

最低制限価格制度を導入している団体のうち、最低制限価格の事後公表（事前公表又は非公表との併用を含む。）を行っている団体は、都道府県においては 39 団体（88.6%）から 40 団体（90.9%）に増加。指定都市においては 19 団体（95.0%）で増減なし。市区町村においては 986 団体（65.3%）から 1,005 団体（66.1%）に増加。

7. 適正な工期を確保するに当たって考慮している事項

「公共工事に従事する者の休日（週休 2 日に加え、祝日、年末年始及び夏季休暇）」を考慮している団体は、都道府県においては 45 団体（95.7%）で増減なし。指定都市においては 17 団体（85.0%）から 19 団体（95.0%）に増加。市区町村においては 635 団体（36.9%）から 726 団体（42.2%）に増加。

8. 発注・施工時期の平準化を図るための取組

「債務負担行為の積極的な活用」により発注・施工時期の平準化を図っている団体は、都道府県及び指定都市においてはすべての団体が実施。市区町村においては498団体（28.9%）から763団体（44.3%）に増加。

「柔軟な工期の設定」により発注・施工時期の平準化を図っている団体、都道府県においては39団体（83.0%）から46団体（97.9%）に増加。指定都市においては15団体（75.0%）で増減なし。市区町村においては234団体（13.6%）から415団体（24.1%）に増加。

「速やかな繰越手続」により発注・施工時期の平準化を図っている団体は、都道府県においては39団体（83.0%）から46団体（97.9%）に増加。指定都市においては14団体（70.0%）から18団体（90.0%）に増加。市区町村においては590団体（34.3%）から1114団体（64.7%）に増加。

「積算の前倒し」により発注・施工時期の平準化を図っている団体は、都道府県においては31団体（66.0%）から43団体（91.5%）に増加。指定都市においては13団体（65.0%）から18団体（90.0%）に増加。市区町村においては551団体（32.0%）から938団体（54.5%）に増加。

「早期執行のための目標設定」により発注・施工時期の平準化を図っている団体、都道府県においては38団体（80.9%）から41団体（87.2%）に増加。指定都市においては11団体（55.0%）から15団体（75.0%）に増加。市区町村においては230団体（13.4%）から349団体（20.3%）に増加。

9. 建設キャリアアップシステムの利用推進策の導入等

建設キャリアアップシステムに係る利用推進策[※]の導入について、都道府県は35団体（74.5%）が、指定都市は8団体（40.0%）が、市区町村は72団体（4.2%）が実施又は検討。

※義務化・活用推奨モデル工事、総合評価における企業評価、入札参加資格審査における評価

【国及び特殊法人等の取組実施状況】

1. 一般競争入札の導入

国及び特殊法人等は、平成18年度よりすべての機関・法人で導入済み。

機関・団体	令和2年度調査			構成比			
	本格導入	試行導入	導入していない	本格導入	試行導入	導入していない	
国	19	19	0	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
特殊法人等	124	124	0	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%

2. 総合評価落札方式の導入

国は17機関（89.5%）で導入済み。

特殊法人等は、120法人（96.8%）で導入済み。

機関・団体	令和2年度調査			構成比			
	本格導入	試行導入	導入していない	本格導入	試行導入	導入していない	
国	19	16	1	100.0%	84.2%	5.3%	10.5%
特殊法人等	124	116	4	100.0%	93.5%	3.2%	3.2%

3. 低入札価格調査基準価格の算定式

国は15機関（78.9%）が平成31年3月に改正された中央公契連モデル又はそれ以上の水準の独自モデルを採用。特殊法人等は95法人（76.6%）が採用。

機関・団体	令和2年度調査				構成比			
	独自モデル (平成31年4月 中央公契連モデル 以上の水準)	平成31年4月 中央公契連モデル を採用	算定式非公表	左記以外	独自モデル (平成31年4月 中央公契連モデル 以上の水準)	平成31年4月 中央公契連モデル を採用	算定式非公表	左記以外
国	19	0	15	0	100.0%	0.0%	78.9%	21.1%
特殊法人等	124	1	95	0	100.0%	0.8%	76.6%	22.6%

※低入札価格調査制度を「導入している」と回答した機関・団体のみを調査

※複数回答

4. 適正な工期を確保するに当たって考慮している事項

国は15機関（78.9%）で「公共工事に従事する者の休日（週休2日に加え、祝日、年末年始及び夏季休暇）」を考慮。

特殊法人等は65法人（52.4%）で「公共工事に従事する者の休日（週休2日に加え、祝日、年末年始及び夏季休暇）」を考慮。

機関・団体	全機関・団体の数	令和2年度調査			
		公共工事に従事する者の休日 (週休2日に加え、祝日、年末 年始及び夏季休暇)	労務・資機材の調達、調査・測 量、現場事務所の設置等の準備 期間	工事完成後の自主検査、清掃等 を含む後片付け期間	降雨日、降雪・出水期等の作業 不能日数
国	19	15 (78.9%)	16 (84.2%)	14 (73.7%)	13 (68.4%)
特殊法人等	124	65 (52.4%)	87 (70.2%)	81 (65.3%)	37 (29.8%)

機関・団体	全機関・団体の数	令和2年度調査			
		工事着手前に発注者が対応すべ き事項がある場合の手續に要す る期間	当初の見込みより長い工期を要 した実績が多いと認められた場 合の当該工期の実績	特段考慮している事項はない	その他
国	19	12 (63.2%)	8 (42.1%)	0 (0.0%)	2 (10.5%)
特殊法人等	124	55 (44.4%)	33 (26.6%)	2 (1.6%)	20 (16.1%)

※複数回答

5. 発注・施工時期の平準化を図るための取組

国は14機関（73.7%）で「債務負担行為の積極的な活用」を実施。

特殊法人等は41法人（33.1%）で「債務負担行為の積極的な活用」を実施。

機関・団体	全機関・団体の数	令和2年度調査						
		(さ) 債務負担行為 の積極的な活用 (右記を1つでも活用している)	単独事業		補助金事業		交付金事業	
			債務負担行為 の活用	ゼロ債務負担 行為の活用	債務負担行為 の活用	ゼロ債務負担 行為の活用	債務負担行為 の活用	ゼロ債務負担 行為の活用
国	19	14	14	9	1	1	1	
特殊法人等	124	41	22	14	25	12	7	

機関・団体	全機関・団体の数	構成比						
		(さ) 債務負担行為 の積極的な活用 (右記を1つでも活用している)	単独事業		補助金事業		交付金事業	
			債務負担行為 の活用	ゼロ債務負担 行為の活用	債務負担行為 の活用	ゼロ債務負担 行為の活用	債務負担行為 の活用	ゼロ債務負担 行為の活用
国	19	73.7%	73.7%	47.4%	5.3%	5.3%	5.3%	
特殊法人等	124	33.1%	17.7%	11.3%	20.2%	9.7%	5.6%	

国は12機関（63.2%）で「柔軟な工期の設定」を実施。

特殊法人等は44法人（35.5%）で「柔軟な工期の設定」を実施。

機関・団体	全機関・団体の数	令和2年度調査							
		(し) 柔軟な 工期の設定 (右記を1つでも設定している)	余裕期間制度の活用			(し) 柔軟な 工期の設定 (右記を1つでも設定している)	余裕期間制度の活用		
			発注者指定方式 の活用	任意着手方式の 活用	フレックス方式 の活用		発注者指定方式 の活用	任意着手方式の 活用	フレックス方式 の活用
国	19	12	9	6	4	63.2%	47.4%	31.6%	21.1%
特殊法人等	124	44	38	14	7	35.5%	30.6%	11.3%	5.6%

国は16機関（84.2%）で「速やかな繰越手続」を実施。

特殊法人等は73法人（58.9%）で「速やかな繰越手続」を実施。

機関・団体	全機関・団体の数	令和2年度調査	
		(す) 速やかな 繰越手続	構成比 (す) 速やかな 繰越手続
国	19	16	84.2%
特殊法人等	124	73	58.9%

国は14機関（73.7%）で「積算の前倒し」を実施。

特殊法人等は78法人（62.9%）で「積算の前倒し」を実施。

機関・団体	全機関・団体の数	令和2年度調査	
		(せ) 積算の前倒し	構成比 (せ) 積算の前倒し
国	19	14	73.7%
特殊法人等	124	78	62.9%

国は6機関（31.6%）で「早期執行のための目標設定」を実施。

特殊法人等は22法人（17.7%）で「早期執行のための目標設定」を実施。

機関・団体	全機関・団体の数	令和2年度調査			
		(そ) 早期執行のための目標設定	(そ) 早期執行のための目標設定の公表	(そ) 発注見通しの統合	
国	19	6 (31.6%)	3 (15.8%)	17 (89.5%)	
特殊法人等	124	22 (17.7%)	11 (8.9%)	101 (81.5%)	

6. 建設キャリアアップシステムの利用推進策の導入等

建設キャリアアップシステムに係る利用推進策の導入について、国は4機関（21.1%）が、特殊法人等は6法人（4.8%）が実施又は検討。

機関・団体	全機関・団体の数	令和2年度調査							
		義務化モデル工事の検討		義務化モデル工事の実施		活用推奨モデル工事の検討		活用推奨モデル工事の実施	
国	19	1	(5.3%)	1	(5.3%)	2	(10.5%)	1	(5.3%)
特殊法人等	124	1	(0.8%)	0	(0.0%)	2	(1.6%)	0	(0.0%)

機関・団体	全機関・団体の数	令和2年度調査							
		総合評価における企業評価の検討		総合評価における企業評価の実施		入札参加資格審査における評価の検討		入札参加資格審査における評価の実施	
国	19	1	(5.3%)	1	(5.3%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
特殊法人等	124	3	(2.4%)	0	(0.0%)	1	(0.8%)	0	(0.0%)

【地方公共団体の取組実施状況】

1. 一般競争入札の導入

都道府県及び指定都市は、すべての団体に導入済み。

市区町村は1,426団体（82.9%）で導入済み。

機関・団体		令和2年度調査				構成比			
		本格導入	試行導入	導入していない		本格導入	試行導入	導入していない	
地方公共団体	都道府県	47	47	0	0	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	指定都市	20	20	0	0	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	市区町村	1,721	1,263	163	295	100.0%	73.4%	9.5%	17.1%

2. 総合評価落札方式の導入

都道府県及び指定都市は、すべての団体に導入済み。

市区町村は1,083団体（62.9%）で導入済み。

機関・団体		令和2年度調査				構成比			
		本格導入	試行導入	導入していない		本格導入	試行導入	導入していない	
地方公共団体	都道府県	47	36	11	0	100.0%	76.6%	23.4%	0.0%
	指定都市	20	15	5	0	100.0%	75.0%	25.0%	0.0%
	市区町村	1,721	366	717	638	100.0%	21.3%	41.7%	37.1%

3. ダンピング対策

都道府県及び指定都市は、すべての団体に低入札価格調査制度又は最低制限価格制度を導入済み。

市区町村は1,633団体（94.9%）で低入札価格調査制度又は最低制限価格制度を導入済み。

機関・団体		令和2年度調査				構成比					
		低入札価格調査制度のみ導入	最低制限価格制度のみ導入	左記2つを併用	導入していない		低入札価格調査制度のみ導入	最低制限価格制度のみ導入	左記2つを併用	導入していない	
地方公共団体	都道府県	47	3	0	44	0	100.0%	6.4%	0.0%	93.6%	0.0%
	指定都市	20	0	0	20	0	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
	市区町村	1,721	113	841	679	88	100.0%	6.6%	48.9%	39.5%	5.1%

4. 予定価格の公表時期

都道府県は34団体（72.3%）、指定都市は16団体（80.0%）、市区町村は986団体（57.3%）で予定価格を事後に公表。

機関・団体		令和2年度調査							
		全案件事後公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	原則事前公表、一部案件で事後公表	全案件事前公表	全案件非公表	原則非公表、一部案件で事後公表	原則非公表、一部案件で事前公表	
地方公共団体	都道府県	47	16	9	9	13	0	0	0
	指定都市	20	6	10	0	4	0	0	0
	市区町村	1,721	648	219	88	639	83	31	13

機関・団体		構成比							
		全案件事後公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	原則事前公表、一部案件で事後公表	全案件事前公表	全案件非公表	原則非公表、一部案件で事後公表	原則非公表、一部案件で事前公表	
地方公共団体	都道府県	100.0%	34.0%	19.1%	19.1%	27.7%	0.0%	0.0%	0.0%
	指定都市	100.0%	30.0%	50.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	市区町村	100.0%	37.7%	12.7%	5.1%	37.1%	4.8%	1.8%	0.8%

5. 低入札価格調査基準価格の公表時期

都道府県は 44 団体（93.6%）、指定都市はすべての団体、市区町村は 550 団体（69.4%）で低入札価格調査基準価格を事後に公表。

機関・団体		令和2年度調査							
		全案件事後公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	原則事前公表、一部案件で事後公表	全案件事前公表	全案件非公表	原則非公表、一部案件で事後公表	原則非公表、一部案件で事前公表	
地方公共団体	都道府県	47	43	0	0	2	1	1	0
	指定都市	20	20	0	0	0	0	0	0
	市区町村	792	530	10	3	46	195	7	1

機関・団体		構成比							
		全案件事後公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	原則事前公表、一部案件で事後公表	全案件事前公表	全案件非公表	原則非公表、一部案件で事後公表	原則非公表、一部案件で事前公表	
地方公共団体	都道府県	100.0%	91.5%	0.0%	0.0%	4.3%	2.1%	2.1%	0.0%
	指定都市	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	市区町村	100.0%	66.9%	1.3%	0.4%	5.8%	24.6%	0.9%	0.1%

※低入札価格調査制度を「導入している」と回答した機関・団体のみを調査

6. 最低制限価格の公表時期

都道府県は 40 団体（90.9%）、指定都市は 19 団体（95.0%）、市区町村は 1,005 団体（66.1%）で最低制限価格を事後に公表。

機関・団体		令和2年度調査							
		全案件事後公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	原則事前公表、一部案件で事後公表	全案件事前公表	全案件非公表	原則非公表、一部案件で事後公表	原則非公表、一部案件で事前公表	
地方公共団体	都道府県	44	39	1	0	2	2	0	0
	指定都市	20	19	0	0	1	0	0	0
	市区町村	1,520	951	23	8	133	378	23	4

機関・団体		構成比							
		全案件事後公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	原則事前公表、一部案件で事後公表	全案件事前公表	全案件非公表	原則非公表、一部案件で事後公表	原則非公表、一部案件で事前公表	
地方公共団体	都道府県	100.0%	88.6%	2.3%	0.0%	4.5%	4.5%	0.0%	0.0%
	指定都市	100.0%	95.0%	0.0%	0.0%	5.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	市区町村	100.0%	62.6%	1.5%	0.5%	8.8%	24.9%	1.5%	0.3%

※最低制限価格制度を「導入している」と回答した地方公共団体のみを調査

7. 適正な工期を確保するに当たって考慮している事項

都道府県は 45 団体（95.7%）、指定都市は 19 団体（95.0%）、市区町村は 726 団体（42.2%）で「公共工事に従事する者の休日（週休2日に加え、祝日、年末年始及び夏季休暇）」を考慮。

機関・団体		全機関・団体の数	令和2年度調査			
			公共工事に従事する者の休日（週休2日に加え、祝日、年末年始及び夏季休暇）	労務・資機材の調達、調査・測量、現場事務所の設置等の準備期間	工事完成後の自主検査、清掃等を含む後片付け期間	降雨日、降雪・出水期等の作業不能日数
地方公共団体	都道府県	47	45 (95.7%)	45 (95.7%)	44 (93.6%)	44 (93.6%)
	指定都市	20	19 (95.0%)	20 (100.0%)	20 (100.0%)	20 (100.0%)
	市区町村	1,721	726 (42.2%)	882 (51.2%)	658 (38.2%)	839 (48.8%)

機関・団体		全機関・団体の数	令和2年度調査			
			工事着手前に発注者が対応すべき事項がある場合の手續に要する期間	当初の見込みより長い工期を要した実績が多いと認められた場合の当該工期の実績	特段考慮している事項はない	その他
地方公共団体	都道府県	47	27 (57.4%)	13 (27.7%)	3 (6.4%)	0 (0.0%)
	指定都市	20	20 (100.0%)	9 (45.0%)	1 (5.0%)	0 (0.0%)
	市区町村	1,721	521 (30.3%)	400 (23.2%)	56 (3.3%)	395 (23.0%)

※複数回答

8. 発注・施工時期の平準化を図るための取組等

都道府県及び指定都市は、すべての団体で「債務負担行為の積極的な活用」を実施。
市区町村は 767 団体（44.6%）で「債務負担行為の積極的な活用」を実施。

機関・団体	全機関・団体の数	令和2年度調査						
		(さ) 債務負担行為の積極的な活用 (右記を1つでも活用している)	単独事業		補助金事業		交付金事業	
			債務負担行為の活用	ゼロ債務負担行為の活用	債務負担行為の活用	ゼロ債務負担行為の活用	債務負担行為の活用	ゼロ債務負担行為の活用
地方公共団体	都道府県	47	40	44	33	28	37	41
	指定都市	20	16	19	13	8	12	13
	市区町村	1,721	763	430	368	265	164	242

機関・団体	全機関・団体の数	構成比							
		(さ) 債務負担行為の積極的な活用 (右記を1つでも活用している)	単独事業		補助金事業		交付金事業		
			債務負担行為の活用	ゼロ債務負担行為の活用	債務負担行為の活用	ゼロ債務負担行為の活用	債務負担行為の活用	ゼロ債務負担行為の活用	
地方公共団体	都道府県	47	100.0%	85.1%	93.6%	70.2%	59.6%	78.7%	87.2%
	指定都市	20	100.0%	80.0%	95.0%	65.0%	40.0%	60.0%	65.0%
	市区町村	1,721	44.3%	25.0%	21.4%	15.4%	9.5%	14.1%	8.4%

都道府県は 46 団体（97.9%）、指定都市は 15 団体（75.0%）、市区町村は 418 団体（24.3%）で「柔軟な工期の設定」を実施。

機関・団体	全機関・団体の数	令和2年度調査			構成比					
		(し) 柔軟な工期の設定 (右記を1つでも設定している)	余裕期間制度の活用			(し) 柔軟な工期の設定 (右記を1つでも設定している)	余裕期間制度の活用			
			発注者指定方式の活用	任意着手方式の活用	フレックス方式の活用		発注者指定方式の活用	任意着手方式の活用	フレックス方式の活用	
地方公共団体	都道府県	47	46	24	38	15	97.9%	51.1%	80.9%	31.9%
	指定都市	20	15	9	6	4	75.0%	45.0%	30.0%	20.0%
	市区町村	1,721	415	292	118	49	24.1%	17.0%	6.9%	2.8%

都道府県は 46 団体（97.9%）、指定都市は 18 団体（90.0%）、市区町村は 1,119 団体（65.0%）で「速やかな繰越手続」を実施。

機関・団体	全機関・団体の数	令和2年度調査	構成比	(参考) 令和元年度調査	
		(す) 速やかな繰越手続	(す) 速やかな繰越手続	(す) 速やかな繰越手続	
地方公共団体	都道府県	47	46	97.9%	39
	指定都市	20	18	90.0%	14
	市区町村	1,721	1,114	64.7%	590

都道府県は 43 団体（91.5%）、指定都市は 18 団体（90.0%）、市区町村は 937 団体（54.4%）で「積算の前倒し」を実施。

機関・団体	全機関・団体の数	令和2年度調査	構成比	(参考) 令和元年度調査	
		(せ) 積算の前倒し	(せ) 積算の前倒し	(せ) 積算の前倒し	
国	19	14	73.7%	9	
特殊法人等	124	78	62.9%	61	
地方公共団体	都道府県	47	43	91.5%	31
	指定都市	20	18	90.0%	13
	市区町村	1,721	938	54.5%	551

都道府県は 41 団体（87.2%）、指定都市は 15 団体（75.0%）、市区町村は 349 団体（20.3%）で「早期執行のための目標設定」を実施。

機関・団体	全機関・団体の数	令和2年度調査		
		(そ) 早期執行のための目標設定	(そ) 早期執行のための目標設定の公表	(そ) 発注見通しの統合
国	19	6	3	17
特殊法人等	124	22	11	101
地方公共団体	都道府県	47	41	47
	指定都市	20	15	20
	市区町村	1,721	349	187

施工時期の平準化率（4～6月期の工事平均稼働件数を年度の工事平均稼働件数で除したもの。以下は各団体の単純平均値。）は、都道府県が0.77、指定都市が0.70、市区町村が0.55。

機関・団体		平準化率
地方公共団体	都道府県	0.77
	指定都市	0.70
	市区町村	0.55

9. 建設キャリアアップシステムの利用推進策の導入等

建設キャリアアップシステムに係る利用推進策の導入について、都道府県は35団体（74.5%）が、指定都市は8団体（40.0%）が、市区町村は72団体（4.2%）が実施又は検討。

機関・団体		全機関・団体の数	令和2年度調査							
			義務化モデル工事の検討		義務化モデル工事の実施		活用推奨モデル工事の検討		活用推奨モデル工事の実施	
地方公共団体	都道府県	47	5	(10.6%)	0	(0.0%)	10	(21.3%)	0	(0.0%)
	指定都市	20	1	(5.0%)	0	(0.0%)	2	(10.0%)	0	(0.0%)
	市区町村	1,721	5	(0.3%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)

機関・団体		全機関・団体の数	令和2年度調査							
			総合評価における企業評価の検討		総合評価における企業評価の実施		入札参加資格審査における評価の検討		入札参加資格審査における評価の実施	
地方公共団体	都道府県	47	18	(38.3%)	6	(12.8%)	11	(23.4%)	3	(6.4%)
	指定都市	20	4	(20.0%)	1	(5.0%)	3	(15.0%)	1	(5.0%)
	市区町村	1,721	33	(1.9%)	5	(0.3%)	37	(2.1%)	4	(0.2%)

別紙 1

国・特殊法人等・地方公共団体(都道府県・指定都市・市区町村)の 分類別による取組の実施状況

目次

1	一般競争入札	・・・	1	9	検査・成績評定等	・・・	26
2	総合評価落札方式	・・・	4	10	入札参加資格等	・・・	29
3	指名競争入札	・・・	9	11	多様な発注方式	・・・	32
4	入札ボンド	・・・	13	12	入札契約の適正化	・・・	33
5	公正な競争の促進	・・・	13	13	発注関係事務を適切に 実施することができる者の活用	・・・	47
6	ダンピング対策	・・・	14	14	共同企業体	・・・	50
7	予定価格等の公表	・・・	17	15	施工時期の平準化の取組	・・・	52
8	不正行為等に対する措置	・・・	23	16	建設キャリアアップシステム	・・・	55

【国・特殊法人等・地方公共団体(都道府県・指定都市・市区町村)の分類別による取組の実施状況】

1. 一般競争入札

①一般競争入札の導入

機関・団体	令和2年度調査				構成比			(参考) 令和元年度調査				
	本格導入	試行導入	導入していない		本格導入	試行導入	導入していない	本格導入	試行導入	導入していない		
国	19	19	0	0	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	19	0	0	
特殊法人等	124	124	0	0	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	125	125	0	
地方公共団体	都道府県	47	47	0	0	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	47	47	0
	指定都市	20	20	0	0	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	20	20	0
	市区町村	1,721	1,263	163	295	100.0%	73.4%	9.5%	17.1%	1,721	1,248	173
合計	1,931	1,473	163	295	100.0%	76.3%	8.4%	15.3%	1,932	1,459	173	

※全ての機関・団体を調査

②一般競争入札の参加資格の設定における本店・支店・営業所等の所在地の制約(地域要件)の採用

機関・団体	令和2年度調査			構成比		(参考) 令和元年度調査				
	採用している	採用していない		採用している	採用していない	採用している	採用していない			
国	19	10	9	100.0%	52.6%	47.4%	19	10	9	
特殊法人等	124	110	14	100.0%	88.7%	11.3%	125	112	13	
地方公共団体	都道府県	47	46	1	100.0%	97.9%	2.1%	47	46	1
	指定都市	20	20	0	100.0%	100.0%	0.0%	20	20	0
	市区町村	1,426	1,191	235	100.0%	83.5%	16.5%	1,421	1,208	213
合計	1,636	1,377	259	100.0%	84.2%	15.8%	1,632	1,396	236	

※一般競争入札方式を「本格的に導入している」又は「試行的に導入している」と回答した機関・団体のみを調査

③一般競争入札において地域要件を採用している場合の運用方針策定状況

機関・団体	令和2年度調査			構成比		(参考) 令和元年度調査				
	運用方針を定めている	運用方針を定めていない		運用方針を定めている	運用方針を定めていない	運用方針を定めている	運用方針を定めていない			
国	10	5	5	100.0%	50.0%	50.0%	10	5	5	
特殊法人等	110	94	16	100.0%	85.5%	14.5%	112	96	16	
地方公共団体	都道府県	46	45	1	100.0%	97.8%	2.2%	46	46	0
	指定都市	20	19	1	100.0%	95.0%	5.0%	20	18	2
	市区町村	1,191	616	575	100.0%	51.7%	48.3%	1,208	622	586
合計	1,377	779	598	100.0%	56.6%	43.4%	1,396	787	609	

※一般競争入札方式を「本格的に導入している」又は「試行的に導入している」と回答し、かつ地域要件を「採用している」と回答した機関・団体のみを調査

④一般競争入札において地域要件を採用している場合の地域要件の内容

機関・団体	令和2年度調査					構成比				(参考) 令和元年度調査						
	当該地域に本店の所在がある	当該地域に本店・支店・営業所等の所在がある	左記2要件を併用	その他		当該地域に本店の所在がある	当該地域に本店・支店・営業所等の所在がある	左記2要件を併用	その他		当該地域に本店の所在がある	当該地域に本店・支店・営業所等の所在がある	左記2要件を併用	その他		
国	10	0	6	4	0	100.0%	0.0%	60.0%	40.0%	0.0%	10	0	6	0	4	
特殊法人等	110	0	79	31	0	100.0%	0.0%	71.8%	28.2%	0.0%	112	1	76	0	35	
地方公共団体	都道府県	46	4	3	38	1	100.0%	8.7%	6.5%	82.6%	2.2%	46	3	3	1	39
	指定都市	20	3	1	16	0	100.0%	15.0%	5.0%	80.0%	0.0%	20	3	0	0	17
	市区町村	1,191	108	297	750	36	100.0%	9.1%	24.9%	63.0%	3.0%	1,208	104	305	27	772
合計	1,377	115	386	839	37	100.0%	8.4%	28.0%	60.9%	2.7%	1,396	111	390	28	867	

※一般競争入札方式を「本格的に導入している」又は「試行的に導入している」と回答し、かつ地域要件を「採用している」と回答した機関・団体のみを調査

⑤一般競争入札参加資格の公表

機関・団体	令和2年度調査					構成比				
		策定している			策定していない		策定している			策定していない
		公表	非公表				公表	非公表		
国	19	19	19	0	0	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
特殊法人等	124	122	122	0	2	100.0%	98.4%	98.4%	0.0%	1.6%
地方公共団体	都道府県	47	47	47	0	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	指定都市	20	20	20	0	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	市区町村	1,426	1,311	1,300	11	115	100.0%	91.9%	91.2%	0.8%
合計	1,636	1,519	1,508	11	117	100.0%	92.8%	92.2%	0.7%	7.2%

機関・団体	(参考) 令和元年度調査					
		策定している			策定していない	
		公表	非公表			
国	19	19	19	0	0	
特殊法人等	125	123	123	0	2	
地方公共団体	都道府県	47	47	47	0	0
	指定都市	20	20	20	0	0
	市区町村	1,421	1,308	1,299	9	113
合計	1,632	1,517	1,508	9	115	

※一般競争入札方式を「本格的に導入している」又は「試行的に導入している」と回答した機関・団体のみを調査

⑥一般競争入札参加資格を有する者の名簿の公表

機関・団体	令和2年度調査					構成比					
		策定している			名簿を未作成		策定している			策定していない	
		公表	非公表				公表	非公表			
国	19	19	19	0	0	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	
特殊法人等	124	118	118	0	6	100.0%	95.2%	95.2%	0.0%	4.8%	
地方公共団体	都道府県	47	46	46	0	1	100.0%	97.9%	97.9%	0.0%	2.1%
	指定都市	20	20	20	0	0	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	市区町村	1,426	1,241	1,185	56	185	100.0%	87.0%	83.1%	3.9%	13.0%
合計	1,636	1,444	1,388	56	192	100.0%	88.3%	84.8%	3.4%	11.7%	

機関・団体	(参考) 令和元年度調査					
		策定している			策定していない	
		公表	非公表			
国	19	19	19	0	0	
特殊法人等	125	120	120	0	5	
地方公共団体	都道府県	47	47	47	0	0
	指定都市	20	20	20	0	0
	市区町村	1,421	1,243	1,198	45	178
合計	1,632	1,449	1,404	45	183	

※一般競争入札方式を「本格的に導入している」又は「試行的に導入している」と回答した機関・団体のみを調査

⑦一般競争入札に参加しようとした者の名称の公表

機関・団体	令和2年度調査			構成比			(参考) 令和元年度調査			
	公表	非公表		公表	非公表		公表	非公表		
国	19	19	0	100.0%	100.0%	0.0%	19	19	0	
特殊法人等	124	123	1	100.0%	99.2%	0.8%	125	124	1	
地方公共団体	都道府県	47	47	0	100.0%	100.0%	0.0%	47	47	0
	指定都市	20	20	0	100.0%	100.0%	0.0%	20	20	0
	市区町村	1,426	1,345	81	100.0%	94.3%	5.7%	1,421	1,349	72
合計	1,636	1,554	82	100.0%	95.0%	5.0%	1,632	1,559	73	

※一般競争入札方式を「本格的に導入している」又は「試行的に導入している」と回答した機関・団体のみを調査

⑧一般競争入札に参加させなかった者の名称の公表

機関・団体	一般競争入札に参加させなかった者の名称の公表											
	令和2年度調査				構成比				(参考) 令和元年度調査			
	公表	非公表	参加させなかつた例がない		公表	非公表	参加させなかつた例がない	公表	非公表			
国	19	19	0	0	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	19	19	0	
特殊法人等	124	119	1	4	100.0%	96.0%	0.8%	3.2%	125	124	1	
地方公共団体	都道府県	47	44	1	2	100.0%	93.6%	2.1%	4.3%	47	47	0
	指定都市	20	20	0	0	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	20	20	0
	市区町村	1,426	1,024	130	272	100.0%	71.8%	9.1%	19.1%	1,421	1,202	219
合計	1,636	1,226	132	278	100.0%	74.9%	8.1%	17.0%	1,632	1,412	220	

※一般競争入札方式を「本格的に導入している」又は「試行的に導入している」と回答した機関・団体のみを調査

⑨一般競争入札に参加させなかった理由の公表

機関・団体	一般競争入札に参加させなかった理由の公表									
	令和2年度調査			構成比			(参考) 令和元年度調査			
	公表	非公表		公表	非公表	公表	非公表			
国	19	19	0	100.0%	100.0%	0.0%	19	19	0	
特殊法人等	124	123	1	100.0%	99.2%	0.8%	125	124	1	
地方公共団体	都道府県	47	45	2	100.0%	95.7%	4.3%	47	47	0
	指定都市	20	20	0	100.0%	100.0%	0.0%	20	20	0
	市区町村	1,426	1,174	252	100.0%	82.3%	17.7%	1,421	1,190	231
合計	1,636	1,381	255	100.0%	84.4%	15.6%	1,632	1,400	232	

※一般競争入札方式を「本格的に導入している」又は「試行的に導入している」と回答した機関・団体のみを調査

⑩制限(条件)付一般競争入札における参加資格の公表

機関・団体	令和2年度調査						構成比				
	導入している			導入していない	導入している			導入していない			
	公表	非公表			公表	非公表					
国	19	16	16	0	3	100.0%	84.2%	84.2%	0.0%	15.8%	
特殊法人等	124	100	100	0	24	100.0%	80.6%	80.6%	0.0%	19.4%	
地方公共団体	都道府県	47	46	46	0	1	100.0%	97.9%	97.9%	0.0%	2.1%
	指定都市	20	20	20	0	0	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	市区町村	1,426	1,241	1,230	11	185	100.0%	87.0%	86.3%	0.8%	13.0%
合計	1,636	1,423	1,412	11	213	100.0%	87.0%	86.3%	0.7%	13.0%	

機関・団体	(参考) 令和元年度調査					
	導入している			導入していない		
	公表	非公表				
国	19	16	16	0	3	
特殊法人等	125	112	112	0	13	
地方公共団体	都道府県	47	47	47	0	0
	指定都市	20	20	20	0	0
	市区町村	1,421	1,258	1,248	10	163
合計	1,632	1,453	1,443	10	179	

※一般競争入札方式を「本格的に導入している」又は「試行的に導入している」と回答した機関・団体のみを調査

2. 総合評価落札方式

①総合評価落札方式の導入

機関・団体	令和2年度調査				構成比				(参考) 令和元年度調査				
	本格導入	試行導入	導入していない		本格導入	試行導入	導入していない		本格導入	試行導入	導入していない		
国	19	16	1	2	100.0%	84.2%	5.3%	10.5%	19	16	1	2	
特殊法人等	124	116	4	4	100.0%	93.5%	3.2%	3.2%	125	118	3	4	
地方公共団体	都道府県	47	36	11	0	100.0%	76.6%	23.4%	0.0%	47	36	11	0
	指定都市	20	15	5	0	100.0%	75.0%	25.0%	0.0%	20	15	5	0
	市区町村	1,721	366	717	638	100.0%	21.3%	41.7%	37.1%	1,721	365	739	617
合計	1,931	549	738	644	100.0%	28.4%	38.2%	33.4%	1,932	550	759	623	

※全ての機関・団体を調査

②総合評価落札方式の種類（複数回答）

機関・団体	回答した機関・団体数	令和2年度調査								
		技術提案評価型（AⅠ、AⅡ、AⅢ型）		技術提案評価型（S型）		施工能力評価型（Ⅰ型）		施工能力評価型（Ⅱ型）		
国	17	5	(29.4%)	14	(82.4%)	15	(88.2%)	10	(58.8%)	
特殊法人等	120	23	(19.2%)	117	(97.5%)	113	(94.2%)	104	(86.7%)	
地方公共団体	都道府県	47	16	(34.0%)	45	(95.7%)	38	(80.9%)	43	(91.5%)
	指定都市	20	9	(45.0%)	18	(90.0%)	17	(85.0%)	18	(90.0%)
	市区町村	1,083	55	(5.1%)	227	(21.0%)	440	(40.6%)	875	(80.8%)
合計	1,287	108	(8.4%)	421	(32.7%)	623	(48.4%)	1,050	(81.6%)	

機関・団体	(参考) 令和元年度調査				
	高度技術提案型	標準型	簡易型	特別簡易型	
国	5	14	15	10	
特殊法人等	20	119	116	104	
地方公共団体	都道府県	22	45	40	43
	指定都市	10	18	18	18
	市区町村	62	223	457	891
合計	119	419	646	1,066	

※総合評価落札方式を「本格的に導入している」又は「試行的に導入している」と回答した機関・団体のみ調査

③総合評価落札方式の評価方法（複数回答）

機関・団体	回答した機関・団体数	令和2年度調査						(参考) 令和元年度調査			
		除算型		加算型		その他		除算型	加算型	その他	
国	17	16	(94.1%)	4	(23.5%)	0	(0.0%)	16	4	0	
特殊法人等	120	109	(90.8%)	21	(17.5%)	0	(0.0%)	111	20	1	
地方公共団体	都道府県	47	40	(85.1%)	12	(25.5%)	1	(2.1%)	41	12	1
	指定都市	20	19	(95.0%)	4	(20.0%)	0	(0.0%)	19	4	0
	市区町村	1,083	678	(62.6%)	463	(42.8%)	10	(0.9%)	702	462	9
合計	1,287	862	(67.0%)	504	(39.2%)	11	(0.9%)	889	502	11	

※総合評価落札方式を「本格的に導入している」又は「試行的に導入している」と回答した機関・団体のみ調査

④総合評価落札方式の評価項目（複数回答）

機関・団体	回答した機関・団体数	令和2年度調査					
		受注工事 (自発注)	受注工事 (他発注)	工事成績 (自発注)	工事成績 (他発注)	優良工事等への表彰	
国	17	15 (88.2%)	14 (82.4%)	12 (70.6%)	10 (58.8%)	7 (41.2%)	
特殊法人等	120	116 (96.7%)	118 (98.3%)	108 (90.0%)	109 (90.8%)	16 (13.3%)	
地方公共団体	都道府県	47	45 (95.7%)	44 (93.6%)	46 (97.9%)	41 (87.2%)	
	指定都市	20	16 (80.0%)	16 (80.0%)	20 (100.0%)	15 (75.0%)	
	市区町村	1,083	896 (82.7%)	830 (76.6%)	666 (61.5%)	464 (42.8%)	
合計	1,287	1,088 (84.5%)	1,022 (79.4%)	852 (66.2%)	482 (37.5%)	543 (42.2%)	

機関・団体	回答した機関・団体数	令和2年度調査					
		技術開発への表彰や 新技術の活用状況	粗雑工事の発生状況 (減点項目)	施工計画 (簡易なものも含む)	継続教育 (CPDの取組状況)	建設業労働災害防止協会 への加入	
国	17	7 (41.2%)	6 (35.3%)	15 (88.2%)	10 (58.8%)	1 (5.9%)	
特殊法人等	120	27 (22.5%)	29 (24.2%)	110 (91.7%)	18 (15.0%)	4 (3.3%)	
地方公共団体	都道府県	47	5 (10.6%)	10 (21.3%)	39 (83.0%)	41 (87.2%)	5 (10.6%)
	指定都市	20	0 (0.0%)	3 (15.0%)	17 (85.0%)	13 (65.0%)	8 (40.0%)
	市区町村	1,083	42 (3.9%)	78 (7.2%)	333 (30.7%)	273 (25.2%)	144 (13.3%)
合計	1,287	81 (6.3%)	126 (9.8%)	514 (39.9%)	355 (27.6%)	162 (12.6%)	

機関・団体	回答した機関・団体数	令和2年度調査					
		安全対策	施工体制 (施工体制確認型総合評価落札方式)	技術提案	配置予定技術者の 施工経験 (自発注)	配置予定技術者の 施工経験 (他発注)	
国	17	11 (64.7%)	12 (70.6%)	12 (70.6%)	16 (94.1%)	16 (94.1%)	
特殊法人等	120	84 (70.0%)	94 (78.3%)	111 (92.5%)	114 (95.0%)	116 (96.7%)	
地方公共団体	都道府県	47	7 (14.9%)	21 (44.7%)	46 (97.9%)	43 (91.5%)	42 (89.4%)
	指定都市	20	5 (25.0%)	1 (5.0%)	18 (90.0%)	19 (95.0%)	19 (95.0%)
	市区町村	1,083	205 (18.9%)	115 (10.6%)	159 (14.7%)	870 (80.3%)	798 (73.7%)
合計	1,287	312 (24.2%)	243 (18.9%)	346 (26.9%)	1,062 (82.5%)	991 (77.0%)	

機関・団体	回答した機関・団体数	令和2年度調査					
		配置予定技術者の 保有する資格	配置予定技術者の 工事成績 (自発注)	配置予定技術者の 工事成績 (他発注)	配置予定技術者の 優良工事技術者表彰	配置予定技術者における 女性技術者の配置	
国	17	13 (76.5%)	12 (70.6%)	10 (58.8%)	7 (41.2%)	3 (17.6%)	
特殊法人等	120	102 (85.0%)	103 (85.8%)	102 (85.0%)	8 (6.7%)	7 (5.8%)	
地方公共団体	都道府県	47	42 (89.4%)	32 (68.1%)	20 (42.6%)	23 (48.9%)	16 (34.0%)
	指定都市	20	14 (70.0%)	13 (65.0%)	4 (20.0%)	6 (30.0%)	9 (45.0%)
	市区町村	1,083	832 (76.8%)	273 (25.2%)	167 (15.4%)	208 (19.2%)	34 (3.1%)
合計	1,287	1,003 (77.9%)	433 (33.6%)	303 (23.5%)	252 (19.6%)	69 (5.4%)	

機関・団体	回答した機関・団体数	令和2年度調査					
		配置予定技術者における 若手技術者の配置	手持ち工事量	災害協定の締結	災害活動 (除雪含む) 実績	指名停止及び監督処分 の経歴	
国	17	4 (23.5%)	7 (41.2%)	6 (35.3%)	6 (35.3%)	7 (41.2%)	
特殊法人等	120	5 (4.2%)	39 (32.5%)	46 (38.3%)	13 (10.8%)	94 (78.3%)	
地方公共団体	都道府県	47	31 (66.0%)	16 (34.0%)	39 (83.0%)	36 (76.6%)	12 (25.5%)
	指定都市	20	14 (70.0%)	6 (30.0%)	19 (95.0%)	13 (65.0%)	8 (40.0%)
	市区町村	1,083	72 (6.6%)	103 (9.5%)	640 (59.1%)	471 (43.5%)	210 (19.4%)
合計	1,287	126 (9.8%)	171 (13.3%)	750 (58.3%)	539 (41.9%)	331 (25.7%)	

機関・団体	回答した機関・団体数	令和2年度調査										
		ボランティア活動実績		本店・支店・営業所等の所在地		営業年数		地域在住者の雇用		地産品の使用		
国	17	8	(47.1%)	10	(58.8%)	2	(11.8%)	3	(17.6%)	4	(23.5%)	
特殊法人等	120	38	(31.7%)	99	(82.5%)	1	(0.8%)	1	(0.8%)	3	(2.5%)	
地方公共団体	都道府県	47	26	(55.3%)	45	(95.7%)	1	(2.1%)	6	(12.8%)	18	(38.3%)
	指定都市	20	9	(45.0%)	14	(70.0%)	1	(5.0%)	1	(5.0%)	5	(25.0%)
	市区町村	1,083	471	(43.5%)	637	(58.8%)	36	(3.3%)	110	(10.2%)	85	(7.8%)
合計	1,287	552	(42.9%)	805	(62.5%)	41	(3.2%)	121	(9.4%)	115	(8.9%)	

機関・団体	回答した機関・団体数	令和2年度調査										
		地域内の下請業者の活用		ISO認証取得		建設機械の保有の状況		近隣地域内での施工実績		登録基幹技術者の資格の保有		
国	17	4	(23.5%)	9	(52.9%)	3	(17.6%)	8	(47.1%)	6	(35.3%)	
特殊法人等	120	4	(3.3%)	62	(51.7%)	4	(3.3%)	55	(45.8%)	22	(18.3%)	
地方公共団体	都道府県	47	27	(57.4%)	30	(63.8%)	21	(44.7%)	17	(36.2%)	21	(44.7%)
	指定都市	20	16	(80.0%)	17	(85.0%)	8	(40.0%)	2	(10.0%)	6	(30.0%)
	市区町村	1,083	210	(19.4%)	574	(53.0%)	82	(7.6%)	86	(7.9%)	43	(4.0%)
合計	1,287	261	(20.3%)	692	(53.8%)	118	(9.2%)	168	(13.1%)	98	(7.6%)	

機関・団体	回答した機関・団体数	令和2年度調査										
		障がい者の雇用		刑務所出所者等の雇用		環境への取組み(CO2削減対策等)		消防団活動協力実績等		災害時事業継続計画(BCP)認定		
国	17	1	(5.9%)	1	(5.9%)	3	(17.6%)	1	(5.9%)	1	(5.9%)	
特殊法人等	120	17	(14.2%)	0	(0.0%)	11	(9.2%)	21	(17.5%)	2	(1.7%)	
地方公共団体	都道府県	47	13	(27.7%)	4	(8.5%)	8	(17.0%)	10	(21.3%)	9	(19.1%)
	指定都市	20	13	(65.0%)	5	(25.0%)	8	(40.0%)	7	(35.0%)	9	(45.0%)
	市区町村	1,083	256	(23.6%)	54	(5.0%)	71	(6.6%)	108	(10.0%)	173	(16.0%)
合計	1,287	300	(23.3%)	64	(5.0%)	101	(7.8%)	147	(11.4%)	194	(15.1%)	

機関・団体	回答した機関・団体数	令和2年度調査		
		ワークライフバランス	その他の評価項目を採用	
国	17	2	(11.8%)	
特殊法人等	120	2	(1.7%)	
地方公共団体	都道府県	47	10	(21.3%)
	指定都市	20	1	(5.0%)
	市区町村	1,083	27	(2.5%)
合計	1,287	42	(3.3%)	

※総合評価落札方式を「本格的に導入している」又は「試行的に導入している」と回答した機関・団体のみ調査

⑤総合評価落札方式を行う際の学識経験者の意見を聴取する時期（複数回答）

機関・団体	回答した機関・団体数	令和2年度調査								
		意見聴取時期								
		総合評価落札方式を行うおとすとき		落札者を決定しようとするとき		複数の工事に共通する評価方法を定めるとき		落札者決定基準（個別工事の評価方法）を定めるとき		
国	14	9	(64.3%)	7	(50.0%)	7	(50.0%)	9	(64.3%)	
特殊法人等	112	95	(84.8%)	31	(27.7%)	65	(58.0%)	89	(79.5%)	
地方公共団体	都道府県	47	32	(68.1%)	42	(89.4%)	35	(74.5%)	44	(93.6%)
	指定都市	20	7	(35.0%)	17	(85.0%)	11	(55.0%)	20	(100.0%)
	市区町村	977	505	(51.7%)	548	(56.1%)	114	(11.7%)	745	(76.3%)
合計	1,170	648	(55.4%)	645	(55.1%)	232	(19.8%)	907	(77.5%)	

機関・団体	（参考）令和元年度調査				
	意見聴取時期				
	総合評価落札方式を行うおとすとき	落札者を決定しようとするとき	複数の工事に共通する評価方法を定めるとき	落札者決定基準（個別工事の評価方法）を定めるとき	
国	10	6	7	9	
特殊法人等	97	30	65	93	
地方公共団体	都道府県	31	42	32	45
	指定都市	7	16	11	20
	市区町村	522	549	116	758
合計	667	643	231	925	

※総合評価落札方式を「本格導入」又は「試行導入」と回答し、かつ「第三者機関を設置している」又は「第三者機関までは設置していないが、第三者の意見を反映させる仕組みがある」と回答した機関・団体のみ調査

⑥総合評価落札方式を行った理由の公表

機関・団体	令和2年度調査				構成比			（参考）令和元年度調査		
	公表	非公表	入札の例がない		公表	非公表	入札の例がない	公表	非公表	
	都道府県	47	47	0	0	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	47
指定都市	20	20	0	0	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	20	0
市区町村	1,083	870	123	90	100.0%	80.3%	11.4%	8.3%	1,104	146
合計	1,150	937	123	90	100.0%	81.4%	10.8%	7.8%	1,171	146

※総合評価落札方式を「本格的に導入している」又は「試行的に導入している」と回答した地方公共団体のみ調査

⑦総合評価落札方式を行った場合の落札者決定基準の公表

機関・団体	令和2年度調査				構成比			（参考）令和元年度調査		
	公表	非公表	入札の例がない		公表	非公表	入札の例がない	公表	非公表	
	都道府県	47	47	0	0	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	47
指定都市	20	20	0	0	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	20	0
市区町村	1,083	969	26	88	100.0%	89.5%	2.4%	8.1%	1,104	41
合計	1,150	1,036	26	88	100.0%	90.1%	2.3%	7.7%	1,171	41

※総合評価落札方式を「本格的に導入している」又は「試行的に導入している」と回答した地方公共団体のみ調査

⑧総合評価落札方式を行った場合の落札者の決定理由の公表

機関・団体	令和2年度調査				構成比			（参考）令和元年度調査		
	公表	非公表	入札の例がない		公表	非公表	入札の例がない	公表	非公表	
	都道府県	47	47	0	0	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	47
指定都市	20	20	0	0	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	20	0
市区町村	1,083	951	41	91	100.0%	87.8%	3.8%	8.4%	1,104	54
合計	1,150	1,018	41	91	100.0%	88.5%	3.6%	7.9%	1,171	54

※総合評価落札方式を「本格的に導入している」又は「試行的に導入している」と回答した地方公共団体のみ調査

⑨総合評価落札方式を行った場合の落札結果の公表

機関・団体	令和2年度調査					構成比					(参考) 令和元年度調査			
	評価項目ごとの評価値まで公表	総合点だけを公表	落札者その他の入札参加者の企業名称だけを公表	非公表		評価項目ごとの評価値まで公表	総合点だけを公表	落札者その他の入札参加者の企業名称だけを公表	非公表		評価項目ごとの評価値まで公表	総合点のみ公表	落札結果のみ公表	
国	17	7	10	0	0	100.0%	41.2%	58.8%	0.0%	0.0%	17	8	8	1
特殊法人等	120	84	32	4	0	100.0%	70.0%	26.7%	3.3%	0.0%	121	85	31	5
地方公共団体	都道府県	47	38	9	0	100.0%	80.9%	19.1%	0.0%	0.0%	47	37	10	0
	指定都市	20	17	3	0	100.0%	85.0%	15.0%	0.0%	0.0%	20	17	3	0
	市区町村	1,083	541	424	107	11	100.0%	50.0%	39.2%	9.9%	1,104	556	440	108
合計	1,287	687	478	111	11	100.0%	53.4%	37.1%	8.6%	0.9%	1,309	703	492	114

※総合評価落札方式を「本格的に導入している」又は「試行的に導入している」と回答した機関・団体のみ調査

⑩総合評価落札方式における技術提案の評価結果について、具体的な評価内容を提案企業に通知する仕組み

機関・団体	令和2年度調査				構成比			(参考) 令和元年度調査		
	技術提案を求めている		技術提案を求めている		技術提案を求めている		技術提案を求めている			
	通知の仕組みがある	通知の仕組みがない	通知の仕組みがない	通知の仕組みがない	通知の仕組みがある	通知の仕組みがない	通知の仕組みがある	通知の仕組みはない		
国	17	12	3	2	70.6%	17.6%	11.8%	12	4	
特殊法人等	120	107	8	5	89.2%	6.7%	4.2%	109	7	
地方公共団体	都道府県	47	20	27	0	42.6%	57.4%	0.0%	22	25
	指定都市	20	10	8	2	50.0%	40.0%	10.0%	9	9
	市区町村	1,083	132	270	681	12.2%	24.9%	62.9%	146	272
合計	1,287	281	316	690	21.8%	24.6%	53.6%	298	317	

※総合評価落札方式を「本格的に導入している」又は「試行的に導入している」と回答した機関・団体のみ調査

⑪総合評価落札方式における非落札者から求められた場合の非落札理由の回答

機関・団体	令和2年度調査			構成比			(参考) 令和元年度調査			
	回答する	回答しない		回答する	回答しない		回答する	回答しない		
国	17	17	0	100.0%	100.0%	0.0%	17	17	0	
特殊法人等	120	119	1	100.0%	99.2%	0.8%	121	121	0	
地方公共団体	都道府県	47	45	2	100.0%	95.7%	4.3%	47	46	1
	指定都市	20	20	0	100.0%	100.0%	0.0%	20	20	0
	市区町村	1,083	994	89	100.0%	91.8%	8.2%	1,104	1,013	91
合計	1,287	1,195	92	100.0%	92.9%	7.1%	1,309	1,217	92	

※総合評価落札方式を「本格的に導入している」又は「試行的に導入している」と回答した機関・団体のみ調査

3. 指名競争入札

①公募型指名競争入札の導入

機関・団体	令和2年度調査				構成比			(参考) 令和元年度調査					
	本格導入	試行導入	導入していない		本格導入	試行導入	導入していない	本格導入	試行導入	導入していない			
国	11	3	0		100.0%	27.3%	0.0%	72.7%	19	4	0		
特殊法人等	101	28	3		100.0%	27.7%	3.0%	69.3%	125	27	2		
地方公共団体	都道府県	40	5	3		100.0%	12.5%	7.5%	80.0%	47	5	3	
	指定都市	19	3	0		100.0%	15.8%	0.0%	84.2%	20	3	1	
	市区町村	1,671	194	84		100.0%	11.6%	5.0%	83.4%	1,721	186	85	
合計	1,842	233	90		100.0%	12.6%	4.9%	82.5%	1,932	225	91		

※指名競争入札を「本格的に導入している」又は「試行的に導入している」と回答した機関・団体のみ調査

②工事希望型指名競争入札の導入

機関・団体	令和2年度調査				構成比			(参考) 令和元年度調査				
	本格導入	試行導入	導入していない		本格導入	試行導入	導入していない	本格導入	試行導入	導入していない		
国	11	6	0		100.0%	54.5%	0.0%	45.5%	19	6	0	
特殊法人等	101	53	7		100.0%	52.5%	6.9%	40.6%	125	56	10	
地方公共団体	都道府県	40	0		100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	47	1	0	
	指定都市	19	0		100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	20	0	0	
	市区町村	1,671	55	16		100.0%	3.3%	1.0%	95.8%	1,721	50	14
合計	1,842	114	23		100.0%	6.2%	1.2%	92.6%	1,932	113	24	

※指名競争入札を「本格的に導入している」又は「試行的に導入している」と回答した機関・団体のみ調査

③指名競争入札参加者の資格の公表

機関・団体	令和2年度調査					構成比				
	策定している			策定していない		策定している			策定していない	
	公表	非公表				公表	非公表			
国	11	11	0	0	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	
特殊法人等	101	98	0	3	100.0%	97.0%	97.0%	0.0%	3.0%	
地方公共団体	都道府県	40	38	0	2	100.0%	95.0%	95.0%	0.0%	5.0%
	指定都市	19	19	0	0	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	市区町村	1,671	1,591	1,544	47	80	100.0%	95.2%	92.4%	2.8%
合計	1,842	1,757	1,710	47	85	100.0%	95.4%	92.8%	2.6%	4.6%

機関・団体	(参考) 令和元年度調査				
	策定している			策定していない	
	公表	非公表			
国	16	16	0	0	
特殊法人等	118	116	0	2	
地方公共団体	都道府県	40	40	0	0
	指定都市	18	18	0	0
	市区町村	1,697	1,619	1,584	35
合計	1,889	1,809	1,774	35	

※指名競争入札を「本格的に導入している」又は「試行的に導入している」と回答した機関・団体のみ調査

④指名競争入札参加者の資格を有する者の名簿の公表

機関・団体	令和2年度調査					構成比					
		策定している			策定していない		策定している			策定していない	
		公表	非公表				公表	非公表			
国	11	11	11	0	0	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	
特殊法人等	101	97	97	0	4	100.0%	96.0%	96.0%	0.0%	4.0%	
地方公共団体	都道府県	40	38	38	0	2	100.0%	95.0%	95.0%	0.0%	5.0%
	指定都市	19	19	19	0	0	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	市区町村	1,671	1,586	1,463	123	85	100.0%	94.9%	87.6%	7.4%	5.1%
合計	1,842	1,751	1,628	123	91	100.0%	95.1%	88.4%	6.7%	4.9%	

機関・団体	(参考) 令和元年度調査					
		策定している			策定していない	
		公表	非公表			
国	16	16	16	0	0	
特殊法人等	118	114	114	0	4	
地方公共団体	都道府県	40	39	39	0	1
	指定都市	18	18	18	0	0
	市区町村	1,697	1,617	1,508	109	80
合計	1,889	1,804	1,695	109	85	

※指名競争入札を「本格的に導入している」又は「試行的に導入している」と回答した機関・団体のみ調査

⑤指名競争入札の指名基準の公表

機関・団体	令和2年度調査					構成比					
		策定している			策定していない		策定している			策定していない	
		公表	非公表				公表	非公表			
国	11	11	11	0	0	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	
特殊法人等	101	94	94	0	7	100.0%	93.1%	93.1%	0.0%	6.9%	
地方公共団体	都道府県	40	39	39	0	1	100.0%	97.5%	97.5%	0.0%	2.5%
	指定都市	19	19	19	0	0	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	市区町村	1,671	1,507	1,399	108	164	100.0%	90.2%	83.7%	6.5%	9.8%
合計	1,842	1,670	1,562	108	172	100.0%	90.7%	84.8%	5.9%	9.3%	

機関・団体	(参考) 令和元年度調査					
		策定している			策定していない	
		公表	非公表			
国	16	16	16	0	0	
特殊法人等	118	113	113	0	5	
地方公共団体	都道府県	40	40	40	0	0
	指定都市	18	18	18	0	0
	市区町村	1,697	1,560	1,452	108	137
合計	1,889	1,747	1,639	108	142	

※指名競争入札を「本格的に導入している」又は「試行的に導入している」と回答した機関・団体のみ調査

⑥指名競争入札の指名業者名の公表

機関・団体	令和2年度調査				構成比			(参考) 令和元年度調査					
		事後公表	事前公表	非公表		事後公表	事前公表	非公表		事後公表	事前公表	非公表	
国	11	11	0	0	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	16	16	0	0	
特殊法人等	101	99	0	2	100.0%	98.0%	0.0%	2.0%	118	116	0	2	
地方公共団体	都道府県	40	38	2	0	100.0%	95.0%	5.0%	0.0%	40	38	2	0
	指定都市	19	16	3	0	100.0%	84.2%	15.8%	0.0%	18	15	3	0
	市区町村	1,671	1,424	223	24	100.0%	85.2%	13.3%	1.4%	1,697	1,436	243	18
合計	1,842	1,588	228	26	100.0%	86.2%	12.4%	1.4%	1,889	1,621	248	20	

※指名競争入札を「本格的に導入している」又は「試行的に導入している」と回答した機関・団体のみ調査

⑦指名競争入札の指名理由の公表

機関・団体	令和2年度調査			構成比			(参考) 令和元年度調査			
	公表	非公表		公表	非公表		公表	非公表		
国	11	11	0	100.0%	100.0%	0.0%	16	16	0	
特殊法人等	101	99	2	100.0%	98.0%	2.0%	118	116	2	
地方公共団体	都道府県	40	40	0	100.0%	100.0%	0.0%	40	40	0
	指定都市	19	19	0	100.0%	100.0%	0.0%	18	18	0
	市区町村	1,671	1,307	364	100.0%	78.2%	21.8%	1,697	1,361	336
合計	1,842	1,476	366	100.0%	80.1%	19.9%	1,889	1,551	338	

※指名競争入札を「本格的に導入している」又は「試行的に導入している」と回答した機関・団体のみ調査

⑧指名競争入札における指名されなかった業者から求められた場合の非指名理由の回答

機関・団体	令和2年度調査			構成比			(参考) 令和元年度調査			
	回答する	回答しない		回答する	回答しない		回答する	回答しない		
国	11	11	0	100.0%	100.0%	0.0%	16	16	0	
特殊法人等	101	99	2	100.0%	98.0%	2.0%	118	118	0	
地方公共団体	都道府県	40	40	0	100.0%	100.0%	0.0%	40	40	0
	指定都市	19	19	0	100.0%	100.0%	0.0%	18	18	0
	市区町村	1,671	1,339	332	100.0%	80.1%	19.9%	1,697	1,377	320
合計	1,842	1,508	334	100.0%	81.9%	18.1%	1,889	1,569	320	

※指名競争入札を「本格的に導入している」又は「試行的に導入している」と回答した機関・団体のみ調査

⑨公募型指名競争入札に参加しようとした者の名称の公表

機関・団体	令和2年度調査			構成比			(参考) 令和元年度調査			
	公表	非公表		公表	非公表		公表	非公表		
国	3	3	0	100.0%	100.0%	0.0%	4	4	0	
特殊法人等	31	29	2	100.0%	93.5%	6.5%	29	27	2	
地方公共団体	都道府県	8	8	0	100.0%	100.0%	0.0%	8	7	1
	指定都市	3	2	1	100.0%	66.7%	33.3%	4	3	1
	市区町村	278	235	43	100.0%	84.5%	15.5%	271	225	46
合計	323	277	46	100.0%	85.8%	14.2%	316	266	50	

※公募型指名競争入札を「本格的に導入している」又は「試行的に導入している」と回答した機関・団体のみを調査

⑩公募型指名競争入札における指名されなかった者の名称の公表

機関・団体	令和2年度調査			構成比			(参考) 令和元年度調査			
	公表	非公表		公表	非公表		公表	非公表		
国	3	3	0	100.0%	100.0%	0.0%	4	4	0	
特殊法人等	31	29	2	100.0%	93.5%	6.5%	29	27	2	
地方公共団体	都道府県	8	8	0	100.0%	100.0%	0.0%	8	6	2
	指定都市	3	1	2	100.0%	33.3%	66.7%	4	2	2
	市区町村	278	194	84	100.0%	69.8%	30.2%	271	185	86
合計	323	235	88	100.0%	72.8%	27.2%	316	224	92	

※公募型指名競争入札を「本格的に導入している」又は「試行的に導入している」と回答した機関・団体のみを調査

⑪公募型指名競争入札における指名されなかった者の及び非指名理由の公表

機関・団体	令和2年度調査			構成比			(参考) 令和元年度調査			
	公表	非公表		公表	非公表		公表	非公表		
国	3	3	0	100.0%	100.0%	0.0%	4	4	0	
特殊法人等	31	29	2	100.0%	93.5%	6.5%	29	27	2	
地方公共団体	都道府県	8	8	0	100.0%	100.0%	0.0%	8	6	2
	指定都市	3	1	2	100.0%	33.3%	66.7%	4	2	2
	市区町村	278	189	89	100.0%	68.0%	32.0%	271	179	92
合計	323	230	93	100.0%	71.2%	28.8%	316	218	98	

※公募型指名競争入札を「本格的に導入している」又は「試行的に導入している」と回答した機関・団体のみを調査

⑫指名停止基準の公表

機関・団体	令和2年度調査				構成比				(参考) 令和元年度調査				
	公表	非公表	策定していない		公表	非公表	策定していない		公表	非公表	策定していない		
国	19	17	0	2	100.0%	89.5%	0.0%	10.5%	19	16	1	2	
特殊法人等	124	118	1	5	100.0%	95.2%	0.8%	4.0%	125	119	2	4	
地方公共団体	都道府県	47	47	0	0	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	47	47	0	0
	指定都市	20	20	0	0	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	20	20	0	0
	市区町村	1,721	1,491	126	104	100.0%	86.6%	7.3%	6.0%	1,721	1,480	132	109
合計	1,931	1,693	127	111	100.0%	87.7%	6.6%	5.7%	1,932	1,682	135	115	

※全ての機関・団体を調査

⑬指名停止を受けた者の名称、期間、理由の公表

機関・団体	令和2年度調査				構成比				(参考) 令和元年度調査				
	名称、期間、理由の公表	名称、期間の公表	非公表		名称、期間、理由の公表	名称、期間の公表	非公表		名称、期間、理由の公表	名称、期間の公表	非公表		
国	19	18	0	1	100.0%	94.7%	0.0%	5.3%	19	18	0	1	
特殊法人等	124	119	1	4	100.0%	96.0%	0.8%	3.2%	125	119	1	5	
地方公共団体	都道府県	47	46	1	0	100.0%	97.9%	2.1%	0.0%	47	47	0	0
	指定都市	20	20	0	0	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	20	20	0	0
	市区町村	1,721	1,266	82	373	100.0%	73.6%	4.8%	21.7%	1,721	1,270	60	391
合計	1,931	1,469	84	378	100.0%	76.1%	4.4%	19.6%	1,932	1,474	61	397	

※全ての機関・団体を調査

⑭指名停止を受けた者からの不服申し出に対する回答

機関・団体	令和2年度調査				構成比				(参考) 令和元年度調査				
	回答する	回答しない			回答する	回答しない			回答する	回答しない			
国	19	18	1	100.0%	94.7%	5.3%			19	18	1		
特殊法人等	124	121	3	100.0%	97.6%	2.4%			125	124	1		
地方公共団体	都道府県	47	44	3	100.0%	93.6%	6.4%			47	45	2	
	指定都市	20	20	0	100.0%	100.0%	0.0%			20	20	0	
	市区町村	1,721	1,469	252	100.0%	85.4%	14.6%			1,721	1,499	222	
合計	1,931	1,672	259	100.0%	86.6%	13.4%			1,932	1,706	226		

※全ての機関・団体を調査

4. 入札ポンド

機関・団体	令和2年度調査			構成比			(参考) 令和元年度調査			
	導入済み	導入していない		導入済み	導入していない		導入済み	導入していない		
国	19	10	9	100.0%	52.6%	47.4%	19	10	9	
特殊法人等	124	99	25	100.0%	79.8%	20.2%	125	103	22	
地方公共団体	都道府県	47	15	32	100.0%	31.9%	68.1%	47	16	31
	指定都市	20	4	16	100.0%	20.0%	80.0%	20	5	15
	市区町村	1,721	224	1,497	100.0%	13.0%	87.0%	1,721	221	1,500
合計	1,931	352	1,579	100.0%	18.2%	81.8%	1,932	355	1,577	

※全ての機関・団体を調査

5. 公正な競争の促進

①入札金額の内訳書の提出

機関・団体	令和2年度調査			構成比			(参考) 令和元年度調査			
	提出を求めている	提出を求めている	提出を求めている	提出を求めている	提出を求めている	提出を求めている	提出を求めている	提出を求めている	提出を求めている	
国	19	19	0	100.0%	100.0%	0.0%	19	19	0	
特殊法人等	124	124	0	100.0%	100.0%	0.0%	125	125	0	
地方公共団体	都道府県	47	47	0	100.0%	100.0%	0.0%	47	47	0
	指定都市	20	20	0	100.0%	100.0%	0.0%	20	20	0
	市区町村	1,721	1,640	81	100.0%	95.3%	4.7%	1,721	1,642	79
合計	1,931	1,850	81	100.0%	95.8%	4.2%	1,932	1,853	79	

※全ての機関・団体を調査

②一者入札への対応

機関・団体	令和2年度調査				構成比					
	全て有効	全て無効	原則有効 (入札の種類で無効)	原則無効 (入札の種類で有効)	全て有効	全て無効	原則有効 (入札の種類で無効)	原則無効 (入札の種類で有効)		
国	19	10	0	9	100.0%	52.6%	0.0%	47.4%	0.0%	
特殊法人等	124	110	0	14	100.0%	88.7%	0.0%	11.3%	0.0%	
地方公共団体	都道府県	47	11	0	25	100.0%	23.4%	0.0%	53.2%	23.4%
	指定都市	20	10	0	8	100.0%	50.0%	0.0%	40.0%	10.0%
	市区町村	1,721	558	405	282	476	100.0%	32.4%	23.5%	16.4%
合計	1,931	699	405	338	489	100.0%	36.2%	21.0%	17.5%	25.3%

機関・団体	(参考) 令和元年度調査				
	全て有効	全て無効	原則有効 (入札の種類で無効)	原則無効 (入札の種類で有効)	
国	19	10	0	9	
特殊法人等	125	110	0	15	
地方公共団体	都道府県	47	10	0	23
	指定都市	20	10	0	9
	市区町村	1,721	571	457	262
合計	1,932	711	457	318	

※全ての機関・団体を調査

③一者入札の原因把握等の事後検証の実施状況

機関・団体	令和2年度調査			構成比			(参考) 令和元年度調査						
	全ての一者入札案件で事後検証実施	入札監視委員会等から指摘があった案件のみ事後検証実施	事後検証は実施していない	全ての一者入札案件で事後検証実施	入札監視委員会等から指摘があった案件のみ事後検証実施	事後検証は実施していない	全ての一者入札案件で事後検証実施	入札監視委員会等から指摘があった案件のみ事後検証実施	事後検証は実施していない				
国	19	9	8	2	100.0%	47.4%	42.1%	10.5%	19	9	8	2	
特殊法人等	124	58	52	14	100.0%	46.8%	41.9%	11.3%	125	60	46	19	
地方公共団体	都道府県	47	2	16	29	100.0%	4.3%	34.0%	61.7%	47	0	17	30
	指定都市	20	1	5	14	100.0%	5.0%	25.0%	70.0%	20	1	4	15
	市区町村	1,316	18	106	1,192	100.0%	1.4%	8.1%	90.6%	1,264	17	86	1,161
合計	1,526	88	187	1,251	100.0%	5.8%	12.3%	82.0%	1,475	87	161	1,227	

※一者入札案件を「全て有効」、「原則有効 (入札の種類で無効)」又は「原則無効 (入札の種類で有効)」と回答した機関・団体のみを調査

6. ダumping対策

① 低入札価格調査制度・最低制限価格制度の導入

機関・団体	令和2年度調査					構成比				
	低入札価格調査制度のみ導入	最低制限価格制度のみ導入	左記2つを併用	導入していない		低入札価格調査制度のみ導入	最低制限価格制度のみ導入	左記2つを併用	導入していない	
国	19	19	0	0	0	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
特殊法人等	124	122	0	2	0	100.0%	98.4%	0.0%	1.6%	0.0%
地方公共団体	都道府県	47	3	0	44	0	100.0%	6.4%	0.0%	93.6%
	指定都市	20	0	0	20	0	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	市区町村	1,721	113	841	679	88	100.0%	6.6%	48.9%	39.5%
合計	1,931	257	841	745	88	100.0%	13.3%	43.6%	38.6%	4.6%

機関・団体	(参考) 令和元年度調査				
	低入札価格調査制度のみ導入	最低制限価格制度のみ導入	左記2つを併用	導入していない	
国	19	19	0	0	0
特殊法人等	125	124	0	1	0
地方公共団体	都道府県	47	3	0	44
	指定都市	20	0	0	20
	市区町村	1,721	117	864	645
合計	1,932	263	864	710	95

※全ての機関・団体を調査

② 低入札価格調査基準価格を算定する際に「特別なもの」の基準の策定

機関・団体	令和2年度調査				構成比				(参考) 令和元年度調査				
	策定している	策定していない			策定している	策定していない			策定している	策定していない			
国	19	6	13	100.0%	31.6%	68.4%			19	5	14		
特殊法人等	124	30	94	100.0%	24.2%	75.8%			125	31	94		
地方公共団体	都道府県	47	5	42	100.0%	10.6%	89.4%			47	5	42	
	指定都市	20	5	15	100.0%	25.0%	75.0%			20	1	19	
	市区町村	792	164	628	100.0%	20.7%	79.3%			762	125	637	
合計	1,002	210	792	100.0%	21.0%	79.0%			973	167	806		

※低入札価格調査制度を「導入している」と回答した機関・団体のみを調査

③ 低入札価格調査制度を導入している機関・団体の特別重点調査制度の導入状況

機関・団体	令和2年度調査				構成比				(参考) 令和元年度調査				
	導入している	導入していない			導入している	導入していない			導入している	導入していない			
国	19	7	12	100.0%	36.8%	63.2%			19	7	12		
特殊法人等	124	97	27	100.0%	78.2%	21.8%			125	92	33		
地方公共団体	都道府県	47	13	34	100.0%	27.7%	72.3%			47	13	34	
	指定都市	20	2	18	100.0%	10.0%	90.0%			20	2	18	
	市区町村	792	47	745	100.0%	5.9%	94.1%			762	37	725	
合計	1,002	166	836	100.0%	16.6%	83.4%			973	151	822		

※低入札価格調査制度を「導入している」と回答した機関・団体のみを調査

④低入札価格調査制度を導入している機関・団体の最低価格者を落札者とし、失格基準の策定状況

機関・団体	令和2年度調査					構成比					
	失格基準価格を策定	失格基準価格以外の排除基準を策定	左記2つを併用	策定していない	失格基準価格を策定	失格基準価格以外の排除基準を策定	左記2つを併用	策定していない			
国	19	0	3	0	16	100.0%	0.0%	15.8%	0.0%	84.2%	
特殊法人等	124	1	42	2	79	100.0%	0.8%	33.9%	1.6%	63.7%	
地方公共団体	都道府県	47	33	1	9	4	100.0%	70.2%	2.1%	19.1%	8.5%
	指定都市	20	15	0	3	2	100.0%	75.0%	0.0%	15.0%	10.0%
	市区町村	792	489	40	52	211	100.0%	61.7%	5.1%	6.6%	26.6%
合計	1,002	538	86	66	312	100.0%	53.7%	8.6%	6.6%	31.1%	

機関・団体	(参考) 令和元年度調査					
	失格基準価格を策定	失格基準価格以外の排除基準を策定	左記2つを併用	策定していない		
国	19	0	3	0	16	
特殊法人等	125	1	46	1	77	
地方公共団体	都道府県	47	29	2	12	4
	指定都市	20	15	0	3	2
	市区町村	762	448	39	55	220
合計	973	493	90	71	319	

※低入札価格調査制度を「導入している」と回答した機関・団体のみを調査

⑤低入札価格調査基準価格の算定式

機関・団体	令和2年度調査					構成比					
	独自モデル (平成31年4月中 中央公契連モデル以上の 水準)	平成31年4月 中央公契連モデルを 採用	算定式非公表	左記以外	独自モデル (平成31年4月中 中央公契連モデル以上の 水準)	平成31年4月 中央公契連モデルを 採用	算定式非公表	左記以外			
国	19	0	15	0	4	100.0%	0.0%	78.9%	0.0%	21.1%	
特殊法人等	124	1	95	0	28	100.0%	0.8%	76.6%	0.0%	22.6%	
地方公共団体	都道府県	47	18	22	1	6	100.0%	38.3%	46.8%	2.1%	12.8%
	指定都市	20	4	7	0	9	100.0%	20.0%	35.0%	0.0%	45.0%
	市区町村	792	45	320	44	383	100.0%	5.7%	40.4%	5.6%	48.4%
合計	1,002	68	459	45	430	100.0%	6.8%	45.8%	4.5%	42.9%	

機関・団体	(参考) 令和元年度調査					
	独自モデル (平成31年4月中 中央公契連モデル以上の 水準)	平成31年4月 中央公契連モデルを 採用	算定式非公表	左記以外		
国	19	0	15	0	4	
特殊法人等	125	1	72	0	52	
地方公共団体	都道府県	47	17	23	1	6
	指定都市	20	3	5	0	12
	市区町村	762	37	219	50	456
合計	973	58	334	51	530	

※低入札価格調査制度を「導入している」と回答した機関・団体のみを調査

⑥低入札価格調査対象工事の適正履行確保対策（複数回答）

機関・団体	回答した機関・団体数	令和2年度調査									
		配置技術者の増員		履行保証割合の引き上げ		前払金の引き下げ		施工後の工事コスト調査の実施		粗雑工事に対するの指名停止措置の強化	
国	19	7	(36.8%)	9	(47.4%)	9	(47.4%)	5	(26.3%)	6	(31.6%)
特殊法人等	124	7	(5.6%)	39	(31.5%)	34	(27.4%)	8	(6.5%)	40	(32.3%)
地方公共団体	都道府県	47	(76.6%)	32	(68.1%)	26	(55.3%)	18	(38.3%)	6	(12.8%)
	指定都市	20	(45.0%)	10	(50.0%)	7	(35.0%)	6	(30.0%)	0	(0.0%)
	市区町村	792	(16.9%)	215	(27.1%)	140	(17.7%)	47	(5.9%)	30	(3.8%)
合計	1,002	193	(19.3%)	305	(30.4%)	216	(21.6%)	84	(8.4%)	82	(8.2%)

機関・団体	回答した機関・団体数	令和2年度調査									
		技術検査回数の増加		モニターカメラ等の設置		不可視部分の出来形管理のためのビデオ撮影		後工事に対するの単価合意		施工体制確認型総合評価落札方式を実施	
国	19	7	(36.8%)	2	(10.5%)	2	(10.5%)	4	(21.1%)	7	(36.8%)
特殊法人等	124	48	(38.7%)	1	(0.8%)	0	(0.0%)	8	(6.5%)	23	(18.5%)
地方公共団体	都道府県	47	(48.9%)	1	(2.1%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	9	(19.1%)
	指定都市	20	(35.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
	市区町村	792	(12.5%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	3	(0.4%)	17	(2.1%)
合計	1,002	184	(18.4%)	4	(0.4%)	2	(0.2%)	15	(1.5%)	56	(5.6%)

機関・団体	回答した機関・団体数	令和2年度調査							
		施工体制の点検頻度の増加		監督及び検査の強化		主任（監理）技術者と現場代理人の兼任不可		その他	
国	19	6	(31.6%)	11	(57.9%)	3	(15.8%)	3	(15.8%)
特殊法人等	124	40	(32.3%)	48	(38.7%)	1	(0.8%)	28	(22.6%)
地方公共団体	都道府県	47	(19.1%)	29	(61.7%)	13	(27.7%)	23	(48.9%)
	指定都市	20	(10.0%)	10	(50.0%)	2	(10.0%)	6	(30.0%)
	市区町村	792	(11.4%)	225	(28.4%)	70	(8.8%)	119	(15.0%)
合計	1,002	147	(14.7%)	323	(32.2%)	89	(8.9%)	179	(17.9%)

※低入札価格調査制度を「導入している」と回答した機関・団体のみを調査（「特段対策を講じていない」は非表示）

⑦最低制限価格の算定式（複数回答）

機関・団体		令和2年度調査					構成比						
		独自モデル (平成31年3月中 央公契連モデル以上 の水準)	平成31年3月 中央公契連モデル を採用	算定式非公表	変動型最低制限 価格制度を採用	左記以外	独自モデル (平成31年3月中 央公契連モデル以上 の水準)	平成31年3月 中央公契連モデル を採用	算定式非公表	変動型最低制限 価格制度を採用	左記以外		
地方公共団体	都道府県	44	17	13	2	0	12	100.0%	38.6%	29.5%	4.5%	0.0%	27.3%
	指定都市	20	3	6	1	0	10	100.0%	15.0%	30.0%	5.0%	0.0%	50.0%
	市区町村	1,520	82	435	172	36	795	100.0%	5.4%	28.6%	11.3%	2.4%	52.3%
合計	1,584	102	454	175	36	817	100.0%	6.4%	28.7%	11.0%	2.3%	51.6%	

機関・団体		(参考) 令和元年度調査					
		独自モデル (平成31年3月中 央公契連モデル以上 の水準)	平成31年3月 中央公契連モデル を採用	算定式非公表	変動型最低制限 価格制度を採用	左記以外	
地方公共団体	都道府県	44	16	14	3	0	11
	指定都市	20	3	3	1	0	13
	市区町村	1,509	59	351	197	31	871
合計	1,573	78	368	201	31	895	

※最低制限価格制度を「導入している」と回答した地方公共団体のみを調査

7. 予定価格等の公表

① 予定価格等の公表時期

機関・団体	令和2年度調査						
	全案件事後公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	原則事前公表、一部案件で事後公表	全案件事前公表	全案件非公表	原則非公表、一部案件で事後公表	原則非公表、一部案件で事前公表
国	19	17	0	0	1	1	0
特殊法人等	124	119	1	0	0	4	0
地方公共団体	都道府県	47	16	9	13	0	0
	指定都市	20	6	0	4	0	0
	市区町村	1,721	648	219	88	639	31
合計	1,931	806	239	97	656	36	13

機関・団体	構成比						
	全案件事後公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	原則事前公表、一部案件で事後公表	全案件事前公表	全案件非公表	原則非公表、一部案件で事後公表	原則非公表、一部案件で事前公表
国	100.0%	89.5%	0.0%	0.0%	5.3%	5.3%	0.0%
特殊法人等	100.0%	96.0%	0.8%	0.0%	0.0%	3.2%	0.0%
地方公共団体	都道府県	100.0%	34.0%	19.1%	27.7%	0.0%	0.0%
	指定都市	100.0%	30.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	市区町村	100.0%	37.7%	12.7%	5.1%	37.1%	1.8%
合計	100.0%	41.7%	12.4%	5.0%	34.0%	4.4%	0.7%

機関・団体	(参考) 令和元年度調査						
	全案件事後公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	原則事前公表、一部案件で事後公表を試行	全案件事前公表	全案件非公表	原則非公表、一部案件で事後公表	原則非公表、一部案件で事前公表
国	19	17	0	0	1	1	0
特殊法人等	125	119	1	0	2	3	0
地方公共団体	都道府県	47	16	8	14	0	0
	指定都市	20	7	8	1	4	0
	市区町村	1,721	665	213	83	646	16
合計	1,932	824	230	93	664	20	8

※全ての機関・団体を調査

② 予定価格等の積算内訳の公表

機関・団体	令和2年度調査			構成比		(参考) 令和元年度調査				
	公表	非公表		公表	非公表	公表	非公表			
国	19	7	12	100.0%	36.8%	63.2%	19	7	12	
特殊法人等	124	71	53	100.0%	57.3%	42.7%	125	84	41	
地方公共団体	都道府県	47	37	10	100.0%	78.7%	21.3%	47	37	10
	指定都市	20	17	3	100.0%	85.0%	15.0%	20	16	4
	市区町村	1,721	232	1,489	100.0%	13.5%	86.5%	1,721	247	1,474
合計	1,931	364	1,567	100.0%	18.9%	81.1%	1,932	391	1,541	

※全ての機関・団体を調査

③低入札価格調査基準価格の公表

機関・団体		令和2年度調査						
		全案件事後公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	原則事前公表、一部案件で事後公表	全案件事前公表	全案件非公表	原則非公表、一部案件で事後公表	原則非公表、一部案件で事前公表
国		19	15	0	0	2	2	0
特殊法人等		124	118	0	0	4	2	0
地方公共団体	都道府県	47	43	0	0	2	1	0
	指定都市	20	20	0	0	0	0	0
	市区町村	792	530	10	3	46	195	7
合計		1,002	726	10	3	48	202	12

機関・団体		構成比						
		全案件事後公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	原則事前公表、一部案件で事後公表	全案件事前公表	全案件非公表	原則非公表、一部案件で事後公表	原則非公表、一部案件で事前公表
国		100.0%	78.9%	0.0%	0.0%	10.5%	10.5%	0.0%
特殊法人等		100.0%	95.2%	0.0%	0.0%	3.2%	1.6%	0.0%
地方公共団体	都道府県	100.0%	91.5%	0.0%	0.0%	4.3%	2.1%	0.0%
	指定都市	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	市区町村	100.0%	66.9%	1.3%	0.4%	5.8%	0.9%	0.1%
合計		100.0%	72.5%	1.0%	0.3%	4.8%	20.2%	0.1%

機関・団体		(参考) 令和元年度調査						
		全案件事後公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	原則事前公表、一部案件で事後公表を併用	全案件事前公表	全案件非公表	原則非公表、一部案件で事後公表	原則非公表、一部案件で事前公表
国		19	15	0	0	2	2	0
特殊法人等		125	118	0	0	5	2	0
地方公共団体	都道府県	47	42	0	0	2	1	0
	指定都市	20	20	0	0	0	0	0
	市区町村	762	503	6	3	53	186	9
合計		973	698	6	3	55	195	14

※低入札価格調査制度を「導入している」と回答した機関・団体のみを調査

④最低制限価格制度の公表

機関・団体		令和2年度調査						
		全案件事後公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	原則事前公表、一部案件で事後公表	全案件事前公表	全案件非公表	原則非公表、一部案件で事後公表	原則非公表、一部案件で事前公表
地方公共団体	都道府県	44	39	1	0	2	0	0
	指定都市	20	19	0	0	1	0	0
	市区町村	1,520	951	23	8	133	378	23
合計		1,584	1,009	24	8	136	380	23

機関・団体		構成比						
		全案件事後公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	原則事前公表、一部案件で事後公表	全案件事前公表	全案件非公表	原則非公表、一部案件で事後公表	原則非公表、一部案件で事前公表
地方公共団体	都道府県	100.0%	88.6%	2.3%	0.0%	4.5%	0.0%	0.0%
	指定都市	100.0%	95.0%	0.0%	0.0%	5.0%	0.0%	0.0%
	市区町村	100.0%	62.6%	1.5%	0.5%	8.8%	1.5%	0.3%
合計		100.0%	63.7%	1.5%	0.5%	8.6%	1.5%	0.3%

機関・団体		(参考) 令和元年度調査						
		全案件事後公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	原則事前公表、一部案件で事後公表を併用	全案件事前公表	全案件非公表	原則非公表、一部案件で事後公表	原則非公表、一部案件で事前公表
地方公共団体	都道府県	44	38	1	0	2	0	0
	指定都市	20	19	0	0	1	0	0
	市区町村	1,509	943	15	7	136	384	21
合計		1,573	1,000	16	7	139	387	21

※最低制限価格制度を「導入している」と回答した地方公共団体のみを調査

⑤低入札価格調査制度を導入している機関・団体の契約内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められる場合の算定式等の公表

機関・団体	令和2年度調査				構成比				(参考) 令和元年度調査				
	公表	非公表	未策定		公表	非公表	未策定		公表	非公表	未策定		
国	19	19	0	0	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	19	19	0	0	
特殊法人等	124	119	3	2	100.0%	96.0%	2.4%	1.6%	125	121	3	1	
地方公共団体	都道府県	47	45	2	0	100.0%	95.7%	4.3%	0.0%	47	46	1	0
	指定都市	20	20	0	0	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	20	20	0	0
	市区町村	792	642	66	84	100.0%	81.1%	8.3%	10.6%	762	641	51	70
合計	1,002	845	71	86	100.0%	84.3%	7.1%	8.6%	973	847	55	71	

※低入札価格調査制度を「導入している」と回答した機関・団体のみを調査

⑥低入札価格調査制度を導入している機関・団体の低入札価格調査要領の公表

機関・団体	令和2年度調査				構成比				(参考) 令和元年度調査				
	公表	非公表	未策定		公表	非公表	未策定		公表	非公表	未策定		
国	19	15	4	0	100.0%	78.9%	21.1%	0.0%	19	15	4	0	
特殊法人等	124	120	3	1	100.0%	96.8%	2.4%	0.8%	125	123	2	0	
地方公共団体	都道府県	47	46	1	0	100.0%	97.9%	2.1%	0.0%	47	46	1	0
	指定都市	20	20	0	0	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	20	20	0	0
	市区町村	792	648	94	50	100.0%	81.8%	11.9%	6.3%	762	625	86	51
合計	1,002	849	102	51	100.0%	84.7%	10.2%	5.1%	973	829	93	51	

※低入札価格調査制度を「導入している」と回答した機関・団体のみを調査

⑦低入札価格調査制度を導入している機関・団体の低入札価格調査結果概要の公表

機関・団体	令和2年度調査				構成比				(参考) 令和元年度調査			
	公表	非公表	その他		公表	非公表	その他		公表	非公表		
国	19	15	4	0	100.0%	78.9%	21.1%	0.0%	19	15	4	
特殊法人等	124	118	6	0	100.0%	95.2%	4.8%	0.0%	125	122	3	
地方公共団体	都道府県	47	43	4	0	100.0%	91.5%	8.5%	0.0%	47	42	5
	指定都市	20	15	5	0	100.0%	75.0%	25.0%	0.0%	20	17	3
	市区町村	792	472	315	5	100.0%	59.6%	39.8%	0.6%	762	436	326
合計	1,002	663	334	5	100.0%	66.2%	33.3%	0.5%	973	632	341	

※低入札価格調査制度を「導入している」と回答した機関・団体のみを調査

⑧最低価格の入札者を落札者とせず次順位者を落札者とした場合における理由の公表

機関・団体	令和2年度調査				構成比				(参考) 令和元年度調査			
	公表	非公表	その他		公表	非公表	その他		公表	非公表		
国	19	19	0	0	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	19	19	0	
特殊法人等	124	123	1	0	100.0%	99.2%	0.8%	0.0%	125	123	2	
地方公共団体	都道府県	47	46	1	0	100.0%	97.9%	2.1%	0.0%	47	47	0
	指定都市	20	20	0	0	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	20	20	0
	市区町村	792	739	39	14	100.0%	93.3%	4.9%	1.8%	762	698	64
合計	1,002	947	41	14	100.0%	94.5%	4.1%	1.4%	973	907	66	

※低入札価格調査制度を「導入している」と回答した機関・団体のみを調査

⑨最低制限価格制度を採用している機関・団体の最低制限価格未満の入札者の名称の公表

機関・団体	令和2年度調査				構成比				(参考) 令和元年度調査			
	公表	非公表	その他		公表	非公表	その他		公表	非公表		
地方公共団体	都道府県	44	44	0	0	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	44	44	0
	指定都市	20	20	0	0	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	20	20	0
	市区町村	1,519	1,455	56	8	100.0%	95.8%	3.7%	0.5%	1,509	1,455	54
合計	1,583	1,519	56	8	100.0%	96.0%	3.5%	0.5%	1,573	1,519	54	

※最低制限価格制度を「導入している」と回答した地方公共団体のみを調査

⑩発注見通しの公表

機関・団体	令和2年度調査			構成比			(参考) 令和元年度調査		
	公表	非公表		公表	非公表		公表	非公表	
国	19	19	0	100.0%	100.0%	0.0%	19	19	0
特殊法人等	124	124	0	100.0%	100.0%	0.0%	125	125	0
地方公共団体	都道府県	47	47	0	100.0%	100.0%	47	47	0
	指定都市	20	20	0	100.0%	100.0%	20	20	0
	市区町村	1,721	1,706	15	100.0%	99.1%	1,721	1,705	16
合計	1,931	1,916	15	100.0%	99.2%	0.8%	1,932	1,916	16

※全ての機関・団体を調査

⑪入札者名の公表（随意契約を除く）

機関・団体	令和2年度調査			構成比			(参考) 令和元年度調査		
	公表	非公表		公表	非公表		公表	非公表	
国	19	19	0	100.0%	100.0%	0.0%	19	19	0
特殊法人等	124	123	1	100.0%	99.2%	0.8%	125	124	1
地方公共団体	都道府県	47	47	0	100.0%	100.0%	47	47	0
	指定都市	20	20	0	100.0%	100.0%	20	20	0
	市区町村	1,721	1,706	15	100.0%	99.1%	1,721	1,711	10
合計	1,931	1,915	16	100.0%	99.2%	0.8%	1,932	1,921	11

※全ての機関・団体を調査

⑫入札金額の公表（随意契約を除く）

機関・団体	令和2年度調査			構成比			(参考) 令和元年度調査		
	公表	非公表		公表	非公表		公表	非公表	
国	19	19	0	100.0%	100.0%	0.0%	19	19	0
特殊法人等	124	124	0	100.0%	100.0%	0.0%	125	124	1
地方公共団体	都道府県	47	47	0	100.0%	100.0%	47	47	0
	指定都市	20	20	0	100.0%	100.0%	20	20	0
	市区町村	1,721	1,702	19	100.0%	98.9%	1,721	1,707	14
合計	1,931	1,912	19	100.0%	99.0%	1.0%	1,932	1,917	15

※全ての機関・団体を調査

⑬落札者名の公表（随意契約を除く）

機関・団体	令和2年度調査			構成比			(参考) 令和元年度調査		
	公表	非公表		公表	非公表		公表	非公表	
国	19	19	0	100.0%	100.0%	0.0%	19	19	0
特殊法人等	124	124	0	100.0%	100.0%	0.0%	125	125	0
地方公共団体	都道府県	47	47	0	100.0%	100.0%	47	47	0
	指定都市	20	20	0	100.0%	100.0%	20	20	0
	市区町村	1,721	1,719	2	100.0%	99.9%	0.1%	1,721	1,719
合計	1,931	1,929	2	100.0%	99.9%	0.1%	1,932	1,930	2

※全ての機関・団体を調査

⑭落札金額の公表（随意契約を除く）

機関・団体	令和2年度調査			構成比			(参考) 令和元年度調査		
	公表	非公表		公表	非公表		公表	非公表	
国	19	19	0	100.0%	100.0%	0.0%	19	19	0
特殊法人等	124	124	0	100.0%	100.0%	0.0%	125	125	0
地方公共団体	都道府県	47	47	0	100.0%	100.0%	47	47	0
	指定都市	20	20	0	100.0%	100.0%	20	20	0
	市区町村	1,721	1,718	3	100.0%	99.8%	0.2%	1,721	1,719
合計	1,931	1,928	3	100.0%	99.8%	0.2%	1,932	1,930	2

※全ての機関・団体を調査

⑮契約相手方の名称及び住所の公表

機関・団体	令和2年度調査			構成比			(参考) 令和元年度調査		
	公表	非公表		公表	非公表		公表	非公表	
国	19	19	0	100.0%	100.0%	0.0%	19	19	0
特殊法人等	124	124	0	100.0%	100.0%	0.0%	125	125	0
地方公共団体	都道府県	47	47	0	100.0%	100.0%	47	47	0
	指定都市	20	20	0	100.0%	100.0%	20	20	0
	市区町村	1,721	1,683	38	100.0%	97.8%	1,721	1,685	36
合計	1,931	1,893	38	100.0%	98.0%	2.0%	1,932	1,896	36

※全ての機関・団体を調査

⑯契約金額の公表

機関・団体	令和2年度調査			構成比			(参考) 令和元年度調査		
	公表	非公表		公表	非公表		公表	非公表	
国	19	19	0	100.0%	100.0%	0.0%	19	19	0
特殊法人等	124	124	0	100.0%	100.0%	0.0%	125	125	0
地方公共団体	都道府県	47	47	0	100.0%	100.0%	47	47	0
	指定都市	20	20	0	100.0%	100.0%	20	20	0
	市区町村	1,721	1,688	33	100.0%	98.1%	1.9%	1,721	1,692
合計	1,931	1,898	33	100.0%	98.3%	1.7%	1,932	1,903	29

※全ての機関・団体を調査

⑰公共工事の名称、場所、種別及び概要の公表

機関・団体	令和2年度調査			構成比			(参考) 令和元年度調査		
	公表	非公表		公表	非公表		公表	非公表	
国	19	19	0	100.0%	100.0%	0.0%	19	19	0
特殊法人等	124	124	0	100.0%	100.0%	0.0%	125	125	0
地方公共団体	都道府県	47	47	0	100.0%	100.0%	47	47	0
	指定都市	20	20	0	100.0%	100.0%	20	20	0
	市区町村	1,721	1,694	27	100.0%	98.4%	1.6%	1,721	1,700
合計	1,931	1,904	27	100.0%	98.6%	1.4%	1,932	1,911	21

※全ての機関・団体を調査

⑱工事着手時期及び工事完成時期の公表

機関・団体	令和2年度調査			構成比			(参考) 令和元年度調査		
	公表	非公表		公表	非公表		公表	非公表	
国	19	19	0	100.0%	100.0%	0.0%	19	19	0
特殊法人等	124	124	0	100.0%	100.0%	0.0%	125	125	0
地方公共団体	都道府県	47	47	0	100.0%	100.0%	47	47	0
	指定都市	20	20	0	100.0%	100.0%	20	20	0
	市区町村	1,721	1,655	66	100.0%	96.2%	3.8%	1,721	1,674
合計	1,931	1,865	66	100.0%	96.6%	3.4%	1,932	1,885	47

※全ての機関・団体を調査

⑲契約変更の理由の公表

機関・団体	令和2年度調査			構成比			(参考) 令和元年度調査		
	公表	非公表		公表	非公表		公表	非公表	
国	19	19	0	100.0%	100.0%	0.0%	19	19	0
特殊法人等	124	122	2	100.0%	98.4%	1.6%	125	124	1
地方公共団体	都道府県	47	47	0	100.0%	100.0%	47	47	0
	指定都市	20	20	0	100.0%	100.0%	20	20	0
	市区町村	1,721	1,330	391	100.0%	77.3%	22.7%	1,721	1,363
合計	1,931	1,538	393	100.0%	79.6%	20.4%	1,932	1,573	359

※全ての機関・団体を調査

⑳変更後の契約金額の公表

機関・団体	令和2年度調査			構成比			(参考) 令和元年度調査			
	公表	非公表		公表	非公表		公表	非公表		
国	19	19	0	100.0%	100.0%	0.0%	19	19	0	
特殊法人等	124	123	1	100.0%	99.2%	0.8%	125	124	1	
地方公共団体	都道府県	47	47	0	100.0%	100.0%	0.0%	47	47	0
	指定都市	20	20	0	100.0%	100.0%	0.0%	20	20	0
	市区町村	1,721	1,365	356	100.0%	79.3%	20.7%	1,721	1,384	337
合計	1,931	1,574	357	100.0%	81.5%	18.5%	1,932	1,594	338	

※全ての機関・団体を調査

㉑変更後の公共工事の名称、場所、種別及び概要の公表

機関・団体	令和2年度調査			構成比			(参考) 令和元年度調査			
	公表	非公表		公表	非公表		公表	非公表		
国	19	19	0	100.0%	100.0%	0.0%	19	19	0	
特殊法人等	124	123	1	100.0%	99.2%	0.8%	125	124	1	
地方公共団体	都道府県	47	47	0	100.0%	100.0%	0.0%	47	47	0
	指定都市	20	20	0	100.0%	100.0%	0.0%	20	20	0
	市区町村	1,721	1,371	350	100.0%	79.7%	20.3%	1,721	1,391	330
合計	1,931	1,580	351	100.0%	81.8%	18.2%	1,932	1,601	331	

※全ての機関・団体を調査

㉒変更後の工事着手時期及び工事完成時期の公表

機関・団体	令和2年度調査			構成比			(参考) 令和元年度調査			
	公表	非公表		公表	非公表		公表	非公表		
国	19	19	0	100.0%	100.0%	0.0%	19	19	0	
特殊法人等	124	123	1	100.0%	99.2%	0.8%	125	124	1	
地方公共団体	都道府県	47	47	0	100.0%	100.0%	0.0%	47	47	0
	指定都市	20	20	0	100.0%	100.0%	0.0%	20	20	0
	市区町村	1,721	1,364	357	100.0%	79.3%	20.7%	1,721	1,384	337
合計	1,931	1,573	358	100.0%	81.5%	18.5%	1,932	1,594	338	

※全ての機関・団体を調査

㉓随意契約の相手方の選定理由の公表

機関・団体	令和2年度調査			構成比			(参考) 令和元年度調査			
	公表	非公表		公表	非公表		公表	非公表		
国	19	19	0	100.0%	100.0%	0.0%	19	19	0	
特殊法人等	124	123	1	100.0%	99.2%	0.8%	125	125	0	
地方公共団体	都道府県	47	47	0	100.0%	100.0%	0.0%	47	47	0
	指定都市	20	20	0	100.0%	100.0%	0.0%	20	20	0
	市区町村	1,721	1,335	386	100.0%	77.6%	22.4%	1,721	1,372	349
合計	1,931	1,544	387	100.0%	80.0%	20.0%	1,932	1,583	349	

※全ての機関・団体を調査

㉔苦情処理方針の策定及び公表

機関・団体	令和2年度調査				構成比				(参考) 令和元年度調査				
	公表	非公表	策定していない		公表	非公表	策定していない		公表	非公表	策定していない		
国	19	12	3	4	100.0%	63.2%	15.8%	21.1%	19	12	3	4	
特殊法人等	124	110	7	7	100.0%	88.7%	5.6%	5.6%	125	113	6	6	
地方公共団体	都道府県	47	43	4	0	100.0%	91.5%	8.5%	0.0%	47	43	4	0
	指定都市	20	18	1	1	100.0%	90.0%	5.0%	5.0%	20	18	1	1
	市区町村	1,721	209	57	1,455	100.0%	12.1%	3.3%	84.5%	1,721	206	58	1,457
合計	1,931	392	72	1,467	100.0%	20.3%	3.7%	76.0%	1,932	392	72	1,468	

※全ての機関・団体を調査

8. 不正行為等に対する措置

①談合と疑うに足る事実の公正取引委員会への通知

機関・団体	令和2年度調査			構成比			(参考) 令和元年度調査		
	通知している	通知していない		通知している	通知していない		通知している	通知していない	
国	19	19	0	100.0%	100.0%	0.0%	19	19	0
特殊法人等	124	124	0	100.0%	100.0%	0.0%	125	125	0
地方公共団体	都道府県	47	47	0	100.0%	100.0%	47	47	0
	指定都市	20	20	0	100.0%	100.0%	20	20	0
	市区町村	1,721	1,715	6	100.0%	99.7%	1,721	1,714	7
合計	1,931	1,925	6	100.0%	99.7%	0.3%	1,932	1,925	7

※全ての機関・団体を調査

②建設業許可行政庁（国土交通省大臣又は都道府県知事）への通知

機関・団体	令和2年度調査			構成比			(参考) 令和元年度調査			
	通知している	通知していない		通知している	通知していない		通知している	通知していない		
国	19	19	0	100.0%	100.0%	0.0%	19	19	0	
特殊法人等	124	124	0	100.0%	100.0%	0.0%	125	125	0	
地方公共団体	都道府県	47	46	1	100.0%	97.9%	2.1%	47	47	0
	指定都市	20	19	1	100.0%	95.0%	5.0%	20	20	0
	市区町村	1,721	1,704	17	100.0%	99.0%	1.0%	1,721	1,709	12
合計	1,931	1,912	19	100.0%	99.0%	1.0%	1,932	1,920	12	

※全ての機関・団体を調査

③警察本部との連携、情報交換等

機関・団体	令和2年度調査					構成比					
	連絡協議体制を構築している	日ごろから情報交換している	問題となる事案があれば通知	特に何もしていない		連絡協議体制を構築している	日ごろから情報交換している	問題となる事案があれば通知	特に何もしていない		
国	19	11	1	7	0	100.0%	57.9%	5.3%	36.8%	0.0%	
特殊法人等	124	11	4	107	2	100.0%	8.9%	3.2%	86.3%	1.6%	
地方公共団体	都道府県	47	32	6	9	0	100.0%	68.1%	12.8%	19.1%	0.0%
	指定都市	20	10	1	9	0	100.0%	50.0%	5.0%	45.0%	0.0%
	市区町村	1,721	314	86	1,169	152	100.0%	18.2%	5.0%	67.9%	8.8%
合計	1,931	378	98	1,301	154	100.0%	19.6%	5.1%	67.4%	8.0%	

機関・団体	(参考) 令和元年度調査				
	連絡協議体制を構築している	日ごろから情報交換している	問題となる事案があれば通知	特に何もしていない	
国	19	11	1	7	
特殊法人等	125	13	4	106	
地方公共団体	都道府県	47	34	6	7
	指定都市	20	12	1	7
	市区町村	1,721	344	93	1,144
合計	1,932	414	105	1,271	

※全ての機関・団体を調査

④不正行為を行った業者に対する競争参加資格の取り消し

機関・団体	令和2年度調査				構成比			(参考) 令和元年度調査				
	取消している	取消していない	案件なし		取消している	取消していない	案件なし	取消している	取消していない	案件なし		
国	19	3	1	15	100.0%	15.8%	5.3%	78.9%	19	2	1	
特殊法人等	124	108	0	16	100.0%	87.1%	0.0%	12.9%	125	109	0	
地方公共団体	都道府県	47	16	9	22	100.0%	34.0%	19.1%	46.8%	47	17	10
	指定都市	20	7	4	9	100.0%	35.0%	20.0%	45.0%	20	7	4
	市区町村	1,721	322	108	1,291	100.0%	18.7%	6.3%	75.0%	1,721	316	107
合計	1,931	456	122	1,353	100.0%	23.6%	6.3%	70.1%	1,932	451	122	

※全ての機関・団体を調査

⑤不正行為を行った業者に対して一定期間競争参加資格を付与しない

機関・団体	令和2年度調査				構成比			(参考) 令和元年度調査					
	取消後一定期間付与しない	取消後期間を定めずに付与	案件なし		取消後一定期間付与しない	取消後期間を定めずに付与	案件なし	取消後一定期間付与しない	取消後期間を定めずに付与	案件なし			
国	19	2	1	16	100.0%	10.5%	5.3%	84.2%	19	1	1	17	
特殊法人等	124	15	95	14	100.0%	12.1%	76.6%	11.3%	125	12	97	16	
地方公共団体	都道府県	47	11	1	35	100.0%	23.4%	2.1%	74.5%	47	11	2	34
	指定都市	20	7	0	13	100.0%	35.0%	0.0%	65.0%	20	7	0	13
	市区町村	1,721	328	30	1,363	100.0%	19.1%	1.7%	79.2%	1,721	317	31	1,373
合計	1,931	363	127	1,441	100.0%	18.8%	6.6%	74.6%	1,932	348	131	1,453	

※全ての機関・団体を調査

⑥談合等に係る違約金条項の導入

機関・団体	令和2年度調査				構成比			(参考) 令和元年度調査				
	本格導入	試行導入	未導入		本格導入	試行導入	未導入	導入済み	導入していない			
国	19	19	0	0	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	19	19	0	
特殊法人等	124	122	0	2	100.0%	98.4%	0.0%	1.6%	125	124	1	
地方公共団体	都道府県	47	45	1	1	100.0%	95.7%	2.1%	2.1%	47	47	0
	指定都市	20	20	0	0	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	20	20	0
	市区町村	1,721	904	13	804	100.0%	52.5%	0.8%	46.7%	1,721	919	802
合計	1,931	1,110	14	807	100.0%	57.5%	0.7%	41.8%	1,932	1,129	803	

※全ての機関・団体を調査

⑦課徴金減免制度の適用があるときの指名停止の軽減措置

機関・団体	令和2年度調査			構成比		(参考) 令和元年度調査				
	実施する	実施しない		実施する	実施しない	実施する	実施しない			
国	19	13	6	100.0%	68.4%	31.6%	19	12	7	
特殊法人等	124	98	26	100.0%	79.0%	21.0%	125	100	25	
地方公共団体	都道府県	47	47	0	100.0%	100.0%	0.0%	47	46	1
	指定都市	20	19	1	100.0%	95.0%	5.0%	20	19	1
	市区町村	1,721	629	1,092	100.0%	36.5%	63.5%	1,721	638	1,083
合計	1,931	806	1,125	100.0%	41.7%	58.3%	1,932	815	1,117	

※全ての機関・団体を調査

⑧談合情報を得た場合の取扱要領の公表

機関・団体	令和2年度調査				構成比			(参考) 令和元年度調査					
	公表	非公表	策定していない		公表	非公表	策定していない	公表	非公表	策定していない			
国	19	14	5	0	100.0%	73.7%	26.3%	0.0%	19	13	6	0	
特殊法人等	124	112	10	2	100.0%	90.3%	8.1%	1.6%	125	114	10	1	
地方公共団体	都道府県	47	37	10	0	100.0%	78.7%	21.3%	0.0%	47	37	10	0
	指定都市	20	17	1	2	100.0%	85.0%	5.0%	10.0%	20	17	1	2
	市区町村	1,721	639	535	547	100.0%	37.1%	31.1%	31.8%	1,721	645	537	539
合計	1,931	819	561	551	100.0%	42.4%	29.1%	28.5%	1,932	826	564	542	

※全ての機関・団体を調査

⑨談合に関する発注者の関与を防止するために実施している取組み（複数回答）

機関・団体	全機関・団体の数	令和2年度調査					
		予定価格を入札書の提出後に作成	外部から不当な働きかけ等があった場合の記録・報告・公表	研修等の実施及び参加によるコンプライアンスの徹底	対策マニュアルの作成・配布	最低制限価格の変動制の導入	
国	19	5 (26.3%)	12 (63.2%)	13 (68.4%)	5 (26.3%)	0 (0.0%)	
特殊法人等	124	2 (1.6%)	106 (85.5%)	82 (66.1%)	16 (12.9%)	1 (0.8%)	
地方公共団体	都道府県	47	6 (12.8%)	32 (68.1%)	30 (63.8%)	15 (31.9%)	5 (10.6%)
	指定都市	20	3 (15.0%)	17 (85.0%)	16 (80.0%)	8 (40.0%)	8 (40.0%)
	市区町村	1,721	85 (4.9%)	756 (43.9%)	729 (42.4%)	125 (7.3%)	124 (7.2%)
合計	1,931	101 (5.2%)	923 (47.8%)	870 (45.1%)	169 (8.8%)	138 (7.1%)	

機関・団体	全機関・団体の数	令和2年度調査				
		電子入札システムの導入	入札結果の事後検討	その他	いずれも実施していない	
国	19	8 (42.1%)	1 (5.3%)	1 (5.3%)	3 (15.8%)	
特殊法人等	124	61 (49.2%)	14 (11.3%)	5 (4.0%)	0 (0.0%)	
地方公共団体	都道府県	47	32 (68.1%)	1 (2.1%)	9 (19.1%)	1 (2.1%)
	指定都市	20	15 (75.0%)	4 (20.0%)	3 (15.0%)	0 (0.0%)
	市区町村	1,721	369 (21.4%)	40 (2.3%)	184 (10.7%)	255 (14.8%)
合計	1,931	485 (25.1%)	60 (3.1%)	202 (10.5%)	258 (13.4%)	

機関・団体	(参考) 令和元年度調査				
	予定価格を入札書の提出後に作成	外部からの働きかけの記録・報告・公表	研修等	マニュアル	
国	5	12	13	5	
特殊法人等	2	111	77	15	
地方公共団体	都道府県	6	33	28	11
	指定都市	3	17	15	7
	市区町村	84	794	718	102
合計	100	967	851	140	

※全ての機関・団体を調査

9. 検査・成績評定等

① 工事の監督基準の公表・策定

機関・団体	令和2年度調査				構成比			(参考) 令和元年度調査					
	公表済み	策定してるが非公表	策定していない		公表済み	策定してるが非公表	策定していない	公表済み	策定してるが非公表	策定していない			
国	19	10	4	5	100.0%	52.6%	21.1%	26.3%	19	10	4	5	
特殊法人等	124	101	11	12	100.0%	81.5%	8.9%	9.7%	125	103	12	10	
地方公共団体	都道府県	47	36	11	0	100.0%	76.6%	23.4%	0.0%	47	35	11	1
	指定都市	20	9	8	3	100.0%	45.0%	40.0%	15.0%	20	14	5	1
	市区町村	1,721	511	287	923	100.0%	29.7%	16.7%	53.6%	1,721	505	286	930
合計	1,931	667	321	943	100.0%	34.5%	16.6%	48.8%	1,932	667	318	947	

※全ての機関・団体を調査

② 工事の検査の実施

機関・団体	令和2年度調査				構成比			(参考) 令和元年度調査					
	完成時及び施工の節目に実施	完成時のみ実施	実施していない		完成時及び施工の節目に実施	完成時のみ実施	実施していない	完成時及び施工の節目に実施	完成時のみ実施	実施していない			
国	19	14	5	0	100.0%	73.7%	26.3%	0.0%	19	15	4	0	
特殊法人等	124	112	12	0	100.0%	90.3%	9.7%	0.0%	125	115	10	0	
地方公共団体	都道府県	47	47	0	0	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	47	46	1	0
	指定都市	20	20	0	0	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	20	19	1	0
	市区町村	1,721	1,229	486	6	100.0%	71.4%	28.2%	0.3%	1,721	1,229	488	4
合計	1,931	1,422	503	6	100.0%	73.6%	26.0%	0.3%	1,932	1,424	504	4	

※全ての機関・団体を調査

③ 工事の検査基準の公表

機関・団体	令和2年度調査				構成比			(参考) 令和元年度調査					
	公表	非公表	策定していない		公表	非公表	策定していない	公表	非公表	策定していない			
国	19	10	4	5	100.0%	52.6%	21.1%	26.3%	19	10	4	5	
特殊法人等	124	96	18	10	100.0%	77.4%	14.5%	8.1%	125	99	17	9	
地方公共団体	都道府県	47	39	8	0	100.0%	83.0%	17.0%	0.0%	47	39	8	0
	指定都市	20	16	4	0	100.0%	80.0%	20.0%	0.0%	20	17	3	0
	市区町村	1,715	626	447	642	100.0%	36.5%	26.1%	37.4%	1,717	633	450	634
合計	1,925	787	481	657	100.0%	40.9%	25.0%	34.1%	1,928	798	482	648	

※工事検査を「完成時（完成検査）及び施工の節目（中間技術検査）に実施している」又は「完成時のみ実施している」と回答した機関・団体を調査

④ 技術検査要領の公表

機関・団体	令和2年度調査				構成比			(参考) 令和元年度調査					
	公表	非公表	策定していない		公表	非公表	策定していない	公表	非公表	策定していない			
国	19	11	1	7	100.0%	57.9%	5.3%	36.8%	19	11	1	7	
特殊法人等	124	92	18	14	100.0%	74.2%	14.5%	11.3%	125	96	17	12	
地方公共団体	都道府県	47	38	8	1	100.0%	80.9%	17.0%	2.1%	47	37	9	1
	指定都市	20	18	1	1	100.0%	90.0%	5.0%	5.0%	20	17	1	2
	市区町村	1,715	399	312	1,004	100.0%	23.3%	18.2%	58.5%	1,717	393	324	1,000
合計	1,925	558	340	1,027	100.0%	29.0%	17.7%	53.4%	1,928	554	352	1,022	

※工事検査を「完成時（完成検査）及び施工の節目（中間技術検査）に実施している」又は「完成時のみ実施している」と回答した機関・団体を調査

⑤ 工事の成績評定要領の公表

機関・団体	令和2年度調査				構成比				(参考) 令和元年度調査				
	公表	非公表	策定していない		公表	非公表	策定していない		公表	非公表	策定していない		
国	19	10	4	5	100.0%	52.6%	21.1%	26.3%	14	10	4	0	
特殊法人等	124	106	8	10	100.0%	85.5%	6.5%	8.1%	117	103	11	3	
地方公共団体	都道府県	47	47	0	0	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	47	47	0	0
	指定都市	20	18	0	2	100.0%	90.0%	0.0%	10.0%	20	20	0	0
	市区町村	1,715	667	433	615	100.0%	38.9%	25.2%	35.9%	1,260	653	423	184
合計	1,925	848	445	632	100.0%	44.1%	23.1%	32.8%	1,458	833	438	187	

※工事検査を「完成時（完成検査）及び施工の節目（中間技術検査）に実施している」又は「完成時のみ実施している」と回答した機関・団体を調査

⑥ 工事の成績評定の結果の公表

機関・団体	令和2年度調査			構成比			(参考) 令和元年度調査			
	公表	非公表		公表	非公表		公表	非公表		
国	19	8	11	100.0%	42.1%	57.9%	14	8	6	
特殊法人等	124	110	14	100.0%	88.7%	11.3%	117	110	7	
地方公共団体	都道府県	47	40	7	100.0%	85.1%	14.9%	47	40	7
	指定都市	20	19	1	100.0%	95.0%	5.0%	20	18	2
	市区町村	1,715	496	1,219	100.0%	28.9%	71.1%	1,260	470	790
合計	1,925	673	1,252	100.0%	35.0%	65.0%	1,458	646	812	

※工事検査を「完成時（完成検査）及び施工の節目（中間技術検査）に実施している」又は「完成時のみ実施している」と回答した機関・団体を調査

⑦ 発注者支援データベース・システム（工事実績情報サービスと企業情報のネットワーク）の活用

機関・団体	令和2年度調査			構成比			(参考) 令和元年度調査			
	活用している	活用していない		活用している	活用していない		活用している	活用していない		
国	19	10	9	100.0%	52.6%	47.4%	19	8	11	
特殊法人等	124	58	66	100.0%	46.8%	53.2%	125	42	83	
地方公共団体	都道府県	47	40	7	100.0%	85.1%	14.9%	47	40	7
	指定都市	20	14	6	100.0%	70.0%	30.0%	20	15	5
	市区町村	1,721	562	1,159	100.0%	32.7%	67.3%	1,721	331	1,390
合計	1,931	684	1,247	100.0%	35.4%	64.6%	1,932	436	1,496	

※全ての機関・団体を調査

⑧ 施工体制台帳の写しの提出

機関・団体	令和2年度調査			構成比			(参考) 令和元年度調査			
	提出させている	提出させていない		提出させている	提出させていない		提出させている	提出させていない		
国	19	19	0	100.0%	100.0%	0.0%	19	19	0	
特殊法人等	124	124	0	100.0%	100.0%	0.0%	125	125	0	
地方公共団体	都道府県	47	47	0	100.0%	100.0%	0.0%	47	47	0
	指定都市	20	20	0	100.0%	100.0%	0.0%	20	20	0
	市区町村	1,721	1,711	10	100.0%	99.4%	0.6%	1,721	1,718	3
合計	1,931	1,921	10	100.0%	99.5%	0.5%	1,932	1,929	3	

※全ての機関・団体を調査

⑨適正な施工の確保の方策（ワンデーレスポンス及び三者協議の実施）（複数回答）

機関・団体	全機関・団体の数	令和2年度調査							
		ワンデーレスポンスの実施		三者協議の実施		設計変更審査会の開催		いずれも実施していない	
国	19	12	(63.2%)	9	(47.4%)	4	(21.1%)	5	(26.3%)
特殊法人等	124	103	(83.1%)	27	(21.8%)	3	(2.4%)	13	(10.5%)
地方公共団体	都道府県	47	(91.5%)	45	(95.7%)	8	(17.0%)	0	(0.0%)
	指定都市	20	(70.0%)	12	(60.0%)	3	(15.0%)	3	(15.0%)
	市区町村	1,721	(28.2%)	310	(18.0%)	36	(2.1%)	1,078	(62.6%)
合計	1,931	658	(34.1%)	408	(20.9%)	54	(2.8%)	1,099	(56.9%)

機関・団体	（参考）令和元年度調査			
	ワンデーレスポンス	三者協議	設計変更審査会	実施していない
国	12	9	4	5
特殊法人等	102	27	4	14
地方公共団体	都道府県	44	44	7
	指定都市	13	11	3
	市区町村	455	305	40
合計	626	396	58	1,131

※全ての機関・団体を調査

⑩個別工事における技術審査の実施項目（複数回答）

機関・団体	回答した機関・団体数	令和2年度調査									
		建設業者の同種・類似工事の経験	配置予定技術者の同種・類似工事の経験	工事成績		簡易な施工計画	VE提案に基づく施工計画				
国	19	17	(89.5%)	15	(78.9%)	11	(57.9%)	14	(73.7%)	5	(26.3%)
特殊法人等	124	119	(96.0%)	118	(95.2%)	103	(83.1%)	89	(71.8%)	49	(39.5%)
地方公共団体	都道府県	47	(93.6%)	40	(85.1%)	29	(61.7%)	16	(34.0%)	2	(4.3%)
	指定都市	20	(80.0%)	11	(55.0%)	12	(60.0%)	5	(25.0%)	3	(15.0%)
	市区町村	1,721	(30.0%)	351	(20.4%)	248	(14.4%)	71	(4.1%)	3	(0.2%)
合計	1,931	713	(36.9%)	535	(27.7%)	403	(20.9%)	195	(10.1%)	62	(3.2%)

機関・団体	回答した機関・団体数	令和2年度調査				（参考）令和元年度調査					
		その他		技術審査を実施していない		建設業者の同種・類似工事の経験	配置予定技術者の同種・類似工事の経験	工事成績	簡単な施工計画	VE提案に基づく施工計画	その他
国	19	5	(26.3%)	1	(5.3%)	17	15	11	14	5	5
特殊法人等	124	8	(6.5%)	4	(3.2%)	120	119	103	91	47	9
地方公共団体	都道府県	47	(19.1%)	3	(6.4%)	44	41	29	17	3	7
	指定都市	20	(5.0%)	3	(15.0%)	16	12	12	5	3	1
	市区町村	1,721	(1.1%)	1,147	(66.6%)	533	367	259	71	6	14
合計	1,931	42	(2.2%)	1,158	(60.0%)	730	554	414	198	64	36

※全ての機関・団体を調査

10. 入札参加資格等

① 有資格者名簿の作成

機関・団体	令和2年度調査				構成比				(参考) 令和元年度調査				
	自ら作成	他発注機関の名簿を活用	作成・活用していない		自ら作成	他発注機関の名簿を活用	作成・活用していない		自ら作成	他発注機関の名簿を活用	作成・活用していない		
国	19	16	3	0	100.0%	84.2%	15.8%	0.0%	19	16	3	0	
特殊法人等	124	15	106	3	100.0%	12.1%	85.5%	2.4%	125	13	109	3	
地方公共団体	都道府県	47	47	0	0	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	47	47	0	0
	指定都市	20	20	0	0	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	20	20	0	0
	市区町村	1,721	1,446	131	144	100.0%	84.0%	7.6%	8.4%	1,721	1,459	122	140
合計	1,931	1,544	240	147	100.0%	80.0%	12.4%	7.6%	1,932	1,555	234	143	

※全ての機関・団体を調査

② 競争参加資格審査（定期）の受付方法

機関・団体	令和2年度調査					構成比						
	全て電子	電子受付後添付書類を郵送	全て紙	紙及び電子	受け付けていない	全て電子	電子受付後添付書類を郵送	全て紙	紙及び電子	受け付けていない		
国	19	4	3	7	4	1	100.0%	21.1%	15.8%	36.8%	21.1%	5.3%
特殊法人等	121	6	6	2	98	9	100.0%	5.0%	5.0%	1.7%	81.0%	7.4%
地方公共団体	都道府県	47	2	15	22	7	100.0%	4.3%	31.9%	46.8%	14.9%	2.1%
	指定都市	20	0	14	6	0	100.0%	0.0%	70.0%	30.0%	0.0%	0.0%
	市区町村	1,577	94	343	1,025	109	6	100.0%	6.0%	21.8%	65.0%	6.9%
合計	1,784	106	381	1,062	218	17	100.0%	5.9%	21.4%	59.5%	12.2%	1.0%

機関・団体	(参考) 令和元年度調査				
	全て電子	電子受付後添付書類を郵送	全て紙	紙及び電子	受け付けていない
国	19	4	3	7	4
特殊法人等	122	10	8	3	97
地方公共団体	都道府県	47	1	17	22
	指定都市	20	0	14	6
	市区町村	1,581	93	328	1,062
合計	1,789	108	370	1,100	200

※有資格者名簿を「自ら作成」又は「他発注機関の名簿を活用」と回答した機関・団体のみ調査

③ 競争参加資格審査（定期）の共同受付の実施

機関・団体	令和2年度調査			構成比			(参考) 令和元年度調査			
	実施している	実施していない		実施している	実施していない		実施している	実施していない		
国	19	10	9	100.0%	52.6%	47.4%	19	8	11	
特殊法人等	121	18	103	100.0%	14.9%	85.1%	122	29	93	
地方公共団体	都道府県	47	14	33	100.0%	29.8%	70.2%	47	34	13
	指定都市	20	7	13	100.0%	35.0%	65.0%	20	16	4
	市区町村	1,577	647	930	100.0%	41.0%	59.0%	1,581	1,027	554
合計	1,784	696	1,088	100.0%	39.0%	61.0%	1,789	1,114	675	

※有資格者名簿を「自ら作成」又は「他発注機関の名簿を活用」と回答した機関・団体のみ調査

④競争参加者の客観点及び主観点

機関・団体	令和2年度調査						構成比					
	客観点及び主観点 で自ら作成	客観点で自ら作成	主観点で自ら作成	他発注機関名簿に主観点を 加える	客観点も主観点も利用し ていない	客観点及び主観点 で自ら作成	客観点で自ら作成	主観点で自ら作成	他発注機関名簿に主観点を 加える	客観点も主観点も利用し ていない		
国	19	4	12	0	0	3	100.0%	21.1%	63.2%	0.0%	0.0%	15.8%
特殊法人等	121	11	8	0	0	102	100.0%	9.1%	6.6%	0.0%	0.0%	84.3%
地方公共団体	都道府県	47	47	0	0	0	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	指定都市	20	18	2	0	0	100.0%	90.0%	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	市区町村	1,577	715	509	11	24	318	100.0%	45.3%	32.3%	0.7%	1.5%
合計	1,784	795	531	11	24	423	100.0%	44.6%	29.8%	0.6%	1.3%	23.7%

機関・団体	(参考) 令和元年度調査					
	客観点及び主観点 で自ら作成	客観点で自ら作成	主観点で自ら作成	他発注機関名簿に主観点を 加える	客観点も主観点も利用し ていない	
国	19	5	11	0	0	3
特殊法人等	122	10	6	0	0	106
地方公共団体	都道府県	47	47	0	0	0
	指定都市	20	18	2	0	0
	市区町村	1,581	716	520	13	27
合計	1,789	796	539	13	27	414

※有資格者名簿を「自ら作成」又は「他発注機関の名簿を活用」と回答した機関・団体のみ調査

⑤有識者名簿の等級区分を定めている場合の基準の公表

機関・団体	令和2年度調査				構成比			(参考) 令和元年度調査					
	公表	非公表	定めていない		公表	非公表	定めていない	公表	非公表	定めていない			
国	16	15	1	0	100.0%	93.8%	6.3%	0.0%	16	15	1	0	
特殊法人等	19	19	0	0	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	16	16	0	0	
地方公共団体	都道府県	47	46	1	0	100.0%	97.9%	2.1%	0.0%	47	46	1	0
	指定都市	20	19	0	1	100.0%	95.0%	0.0%	5.0%	20	19	0	1
	市区町村	1,259	951	220	88	100.0%	75.5%	17.5%	7.0%	1,276	963	219	94
合計	1,361	1,050	222	89	100.0%	77.1%	16.3%	6.5%	1,375	1,059	221	95	

※有資格者名簿を「自ら作成」、「他発注機関の名簿を活用」のいずれかと回答した機関・団体のうち、「有資格者名簿の作成に客観点数及び発注者別評価点を利用している」、「有資格者名簿の作成に客観点数のみを利用している」、「有資格者名簿の作成に自らの発注者別評価点のみを利用している」、「他発注機関の名簿に自らの発注者別評価点を加えている」のいずれかと回答した団体・機関のみ調査

⑥競争参加者の点数の公表

機関・団体	令和2年度調査						構成比						
	合計点及び内訳を公表	合計点のみ公表	客観点のみ公表	主観点のみ公表	非公表	合計点及び内訳を公表	合計点のみ公表	客観点のみ公表	主観点のみ公表	非公表			
国	16	8	4	1	0	3	100.0%	50.0%	25.0%	6.3%	0.0%	18.8%	
特殊法人等	19	11	4	0	0	4	100.0%	57.9%	21.1%	0.0%	0.0%	21.1%	
地方公共団体	都道府県	47	38	7	0	0	2	100.0%	80.9%	14.9%	0.0%	0.0%	4.3%
	指定都市	20	11	7	0	0	2	100.0%	55.0%	35.0%	0.0%	0.0%	10.0%
	市区町村	1,259	343	252	44	22	598	100.0%	27.2%	20.0%	3.5%	1.7%	47.5%
合計	1,361	411	274	45	22	609	100.0%	30.2%	20.1%	3.3%	1.6%	44.7%	

機関・団体	(参考) 令和元年度調査						
	合計点及び内訳を公表	合計点のみ公表	客観点のみ公表	主観点のみ公表	非公表		
国	16	9	3	1	0	3	
特殊法人等	16	9	2	0	1	4	
地方公共団体	都道府県	47	37	8	0	0	2
	指定都市	20	11	7	0	0	2
	市区町村	1,276	349	250	49	21	607
合計	1,375	415	270	50	22	618	

※有資格者名簿を「自ら作成」、「他発注機関の名簿を活用」のいずれかと回答した機関・団体のうち、「有資格者名簿の作成に客観点数及び発注者別評価点を利用している」、「有資格者名簿の作成に客観点数のみを利用している」、「有資格者名簿の作成に自らの発注者別評価点のみを利用している」、「他発注機関の名簿に自らの発注者別評価点を加えている」のいずれかと回答した団体・機関のみ調査

⑦競争参加者の順位の公表

機関・団体	令和2年度調査			構成比			(参考) 令和元年度調査			
	実施している	実施していない		実施している	実施していない		実施している	実施していない		
国	16	10	6	100.0%	62.5%	37.5%	16	10	6	
特殊法人等	19	9	10	100.0%	47.4%	52.6%	16	7	9	
地方公共団体	都道府県	47	21	26	100.0%	44.7%	55.3%	47	23	24
	指定都市	20	10	10	100.0%	50.0%	50.0%	20	11	9
	市区町村	1,259	435	824	100.0%	34.6%	65.4%	1,276	447	829
合計	1,361	485	876	100.0%	35.6%	64.4%	1,375	498	877	

※有資格者名簿を「自ら作成」、「他発注機関の名簿を活用」のいずれかと回答した機関・団体のうち、「有資格者名簿の作成に客観点数及び発注者別評価点を利用している」、「有資格者名簿の作成に客観点数のみを利用している」、「有資格者名簿の作成に自らの発注者別評価点のみを利用している」、「他発注機関の名簿に自らの発注者別評価点を加えている」のいずれかと回答した団体・機関のみ調査

1.1. 多様な発注方式

①入札契約方式の選択（複数回答）

機関・団体	全機関・団体の数	令和2年度調査							
		設計・施工一括発注方式		詳細設計付工事発注方式		ECI方式		維持管理付工事発注方式	
国	19	5	(26.3%)	3	(15.8%)	3	(15.8%)	3	(15.8%)
特殊法人等	124	50	(40.3%)	15	(12.1%)	6	(4.8%)	8	(6.5%)
地方公共団体	都道府県	47	(48.9%)	9	(19.1%)	1	(2.1%)	4	(8.5%)
	指定都市	20	(70.0%)	6	(30.0%)	1	(5.0%)	2	(10.0%)
	市区町村	1,721	(17.7%)	25	(1.5%)	28	(1.6%)	24	(1.4%)
合計	1,931	397	(20.6%)	58	(3.0%)	39	(2.0%)	41	(2.1%)

機関・団体	全機関・団体の数	令和2年度調査					
		CM方式		事業促進PPP方式			
		ピュア型	アットリスク型				
国	19	2	(10.5%)	0	(0.0%)	2	(10.5%)
特殊法人等	124	4	(3.2%)	2	(1.6%)	17	(13.7%)
地方公共団体	都道府県	47	(17.0%)	2	(4.3%)	5	(10.6%)
	指定都市	20	(0.0%)	0	(0.0%)	3	(15.0%)
	市区町村	1,721	(2.0%)	3	(0.2%)	30	(1.7%)
合計	1,931	49	(2.5%)	7	(0.4%)	57	(3.0%)

機関・団体	(参考) 令和元年度調査								
	設計・施工一括発注方式	詳細設計付工事発注方式	ECI方式	維持管理付工事発注方式	地域維持型契約方式	CM方式		事業促進PPP方式	
						ピュア型	アットリスク型		
国	5	4	3	3	1	3	0	3	
特殊法人等	43	11	4	5	0	1	1	4	
地方公共団体	都道府県	22	8	0	3	22	8	1	0
	指定都市	13	3	1	1	4	0	0	0
	市区町村	223	15	15	19	10	21	3	8
合計	306	41	23	31	37	33	5	15	

※全ての機関・団体を調査

②落札者の選定方法の選択（複数回答）

機関・団体	全機関・団体の数	令和2年度調査				(参考) 令和元年度調査	
		技術提案・交渉方式		段階的選抜方式		技術提案・交渉方式	段階的選抜方式
国	19	3	(15.8%)	5	(26.3%)	4	3
特殊法人等	124	17	(13.7%)	9	(7.3%)	13	4
地方公共団体	都道府県	47	(2.1%)	0	(0.0%)	2	0
	指定都市	20	(20.0%)	1	(5.0%)	3	1
	市区町村	1,721	(7.3%)	11	(0.6%)	62	5
合計	1,931	150	(7.8%)	26	(1.3%)	84	13

※全ての機関・団体を調査

③VE方式の導入（複数回答）

機関・団体	全機関・団体の数	令和2年度調査				(参考) 令和元年度調査	
		入札時VEを導入		契約後VEを導入		入札時VEを導入	契約後VEを導入
国	19	5	(26.3%)	5	(26.3%)	5	5
特殊法人等	124	92	(74.2%)	30	(24.2%)	94	35
地方公共団体	都道府県	47	(31.9%)	31	(66.0%)	18	31
	指定都市	20	(50.0%)	12	(60.0%)	11	11
	市区町村	1,721	(1.6%)	36	(2.1%)	23	31
合計	1,931	150	(7.8%)	114	(5.9%)	151	113

※全ての機関・団体を調査

④地域における社会資本の維持管理に資する方式（複数回答）

機関・団体	全機関・団体の数	令和2年度調査		
		地域維持事業における 複数年契約を活用	地域維持事業における 一括発注方式を活用	地域維持事業における 共同受注方式を活用
国	19	1 (5.3%)	1 (5.3%)	1 (5.3%)
特殊法人等	124	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
地方公共団体	都道府県	47 (25.5%)	10 (21.3%)	10 (21.3%)
	指定都市	20 (20.0%)	0 (0.0%)	4 (20.0%)
	市区町村	1,721 (2.1%)	17 (1.0%)	57 (3.3%)
合計	1,931	54 (2.8%)	28 (1.5%)	72 (3.7%)

1.2. 入札契約の適正化

①公共工事への参入を社会保険等に加入している建設業者に限定する取組（複数回答）

機関・団体	全機関・団体の数	令和2年度調査			（参考）令和元年度調査		
		定期の競争参加資格審査において限定	個別の発注工事における競争参加資格審査等において限定	実施していない	定期の競争参加資格審査において限定	個別の発注工事における競争参加資格審査等において限定	実施していない
国	19	17 (89.5%)	7 (36.8%)	2 (10.5%)	17	7	2
特殊法人等	124	114 (91.9%)	14 (11.3%)	4 (3.2%)	115	16	3
地方公共団体	都道府県	47 (91.5%)	18 (38.3%)	0 (0.0%)	45	18	0
	指定都市	20 (95.0%)	7 (35.0%)	0 (0.0%)	20	7	0
	市区町村	1,721 (61.8%)	247 (14.4%)	507 (29.5%)	1,066	246	512
合計	1,931	1,257 (65.1%)	293 (15.2%)	513 (26.6%)	1,263	294	517

※全ての機関・団体を調査

②公共工事の下請業者を社会保険等加入業者に限定する取組

機関・団体	全機関・団体の数	令和2年度調査					構成比					
		全ての工事で元請業者に対し社会保険未加入業者との契約締結を1次下請業者まで禁止	全ての工事で元請業者に対し社会保険未加入業者との契約締結を2次下請業者以降も禁止	一定金額以上の工事で元請業者に対し社会保険未加入業者との契約締結を1次下請業者まで禁止	一定金額以上の工事で元請業者に対し社会保険未加入業者との契約締結を2次下請業者以降も禁止	実施していない	全ての工事で元請業者に対し社会保険未加入業者との契約締結を1次下請業者まで禁止	全ての工事で元請業者に対し社会保険未加入業者との契約締結を2次下請業者以降も禁止	一定金額以上の工事で元請業者に対し社会保険未加入業者との契約締結を1次下請業者まで禁止	一定金額以上の工事で元請業者に対し社会保険未加入業者との契約締結を2次下請業者以降も禁止	実施していない	
国	19	4	9	2	0	4	100.0%	21.1%	47.4%	10.5%	0.0%	21.1%
特殊法人等	124	33	39	28	18	6	100.0%	26.6%	31.5%	22.6%	14.5%	4.8%
地方公共団体	都道府県	47	17	29	0	0	100.0%	36.2%	61.7%	0.0%	2.1%	0.0%
	指定都市	20	4	14	1	0	100.0%	20.0%	70.0%	5.0%	0.0%	5.0%
	市区町村	1,721	489	228	101	29	874	100.0%	28.4%	13.2%	5.9%	1.7%
合計	1,931	547	319	132	48	885	100.0%	28.3%	16.5%	6.8%	2.5%	45.8%

機関・団体	全機関・団体の数	（参考）令和元年度調査				
		全ての工事で元請業者に対し社会保険未加入業者との契約締結を1次下請業者まで禁止	全ての工事で元請業者に対し社会保険未加入業者との契約締結を2次下請業者以降も禁止	一定金額以上の工事で元請業者に対し社会保険未加入業者との契約締結を1次下請業者まで禁止	一定金額以上の工事で元請業者に対し社会保険未加入業者との契約締結を2次下請業者以降も禁止	実施していない
国	19	4	9	2	0	4
特殊法人等	125	29	41	31	18	6
地方公共団体	都道府県	47	20	23	0	3
	指定都市	20	8	8	2	0
	市区町村	1,721	469	190	111	916
合計	1,932	590	271	146	54	931

※全ての機関・団体を調査

③一次下請業者に社会保険等未加入業者が確認された場合の当該未加入業者への対応（複数回答）

機関・団体	全機関・団体の数	令和2年度調査					
		元請企業に対して下請業者への社会保険等の加入指導を行うことを求める	建設業許可行政庁に通報	社会保険等担当部に通報	指導・通報する体制はない		
国	19	14 (73.7%)	10 (52.6%)	3 (15.8%)	4 (21.1%)		
特殊法人等	124	108 (87.1%)	61 (49.2%)	11 (8.9%)	4 (3.2%)		
地方公共団体	都道府県	47	42 (89.4%)	36 (76.6%)	28 (59.6%)	0 (0.0%)	
	指定都市	20	19 (95.0%)	14 (70.0%)	4 (20.0%)	0 (0.0%)	
	市区町村	1,721	1,131 (65.7%)	102 (5.9%)	69 (4.0%)	538 (31.3%)	
合計	1,931	1,314 (68.0%)	223 (11.5%)	115 (6.0%)	546 (28.3%)		

機関・団体	(参考) 令和元年度調査				
	元請企業に対して下請業者への社会保険等の加入指導を行うことを求める	建設業許可行政庁に通報	社会保険等担当部に通報	指導・通報する体制はない	
国	15	10	3	3	
特殊法人等	103	65	13	3	
地方公共団体	都道府県	41	35	28	1
	指定都市	18	15	3	1
	市区町村	1,109	95	91	543
合計	1,286	220	138	551	

※全ての機関・団体を調査

④二次以下の下請業者に社会保険等未加入業者が確認された場合の当該未加入業者への対応（複数回答）

機関・団体	全機関・団体の数	令和2年度調査				
		元請企業に対して下請業者への社会保険等の加入指導を行うことを求める	建設業許可行政庁に通報	社会保険等担当部に通報	指導・通報する体制はない	
国	19	12 (63.2%)	9 (47.4%)	3 (15.8%)	5 (26.3%)	
特殊法人等	124	106 (85.5%)	59 (47.6%)	10 (8.1%)	6 (4.8%)	
地方公共団体	都道府県	47	35 (74.5%)	32 (68.1%)	22 (46.8%)	4 (8.5%)
	指定都市	20	17 (85.0%)	12 (60.0%)	3 (15.0%)	1 (5.0%)
	市区町村	1,721	1,052 (61.1%)	72 (4.2%)	34 (2.0%)	628 (36.5%)
合計	1,931	1,222 (63.3%)	184 (9.5%)	72 (3.7%)	644 (33.4%)	

機関・団体	(参考) 令和元年度調査				
	元請企業に対して下請業者への社会保険等の加入指導を行うことを求める	建設業許可行政庁に通報	社会保険等担当部に通報	指導・通報する体制はない	
国	13	9	3	4	
特殊法人等	102	62	11	6	
地方公共団体	都道府県	37	31	22	4
	指定都市	16	9	3	3
	市区町村	1,037	72	43	637
合計	1,205	183	82	654	

※全ての機関・団体を調査

⑤建設業許可行政庁への通報時期（複数回答）

機関・団体	回答した機関・団体数	令和2年度調査					
		発覚時直後	指導直後	指導後、一定期間の猶予を設け、猶予期間内に加入が確認されない時	工事完了までに加入が確認されない時	特に決まりはない	
国	10	4 (40.0%)	2 (20.0%)	7 (70.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	
特殊法人等	62	9 (14.5%)	5 (8.1%)	36 (58.1%)	3 (4.8%)	8 (12.9%)	
地方公共団体	都道府県	37 (43.2%)	2 (5.4%)	13 (35.1%)	2 (5.4%)	4 (10.8%)	
	指定都市	14 (7.1%)	1 (7.1%)	13 (92.9%)	0 (0.0%)	1 (7.1%)	
	市区町村	104 (16.3%)	7 (6.7%)	48 (46.2%)	5 (4.8%)	1 (1.0%)	
合計	227	47 (20.7%)	17 (7.5%)	117 (51.5%)	10 (4.4%)	14 (6.2%)	

機関・団体	回答した機関・団体数	令和2年度調査	
		その他	
国	10	0 (0.0%)	
特殊法人等	62	9 (14.5%)	
地方公共団体	都道府県	4 (10.8%)	
	指定都市	0 (0.0%)	
	市区町村	104 (30.8%)	
合計	227	45 (19.8%)	

機関・団体	(参考) 令和元年度調査					
	発覚時直後	指導直後	指導後、一定期間の猶予を設け、猶予期間内に加入が確認されない時	工事完了までに加入が確認されない時	特に決まりはない	その他
国	4	2	7	0	0	0
特殊法人等	11	4	40	3	8	10
地方公共団体	都道府県	17	2	12	3	3
	指定都市	0	1	13	0	0
	市区町村	14	4	38	6	38
合計	46	13	110	12	50	13

※「建設業許可行政庁に通報することとしている」と回答した機関・団体のみ調査

⑥社会保険等担当部局への通報時期（複数回答）

機関・団体	回答した機関・団体数	令和2年度調査					
		発覚時直後	指導直後	指導後、一定期間の猶予を設け、猶予期間内に加入が確認されない時	工事完了までに加入が確認されない時	その他	
国	3	1 (33.3%)	0 (0.0%)	2 (66.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	
特殊法人等	11	1 (9.1%)	1 (9.1%)	2 (18.2%)	0 (0.0%)	1 (9.1%)	
地方公共団体	都道府県	28 (21.4%)	2 (7.1%)	17 (60.7%)	0 (0.0%)	1 (3.6%)	
	指定都市	4 (50.0%)	1 (25.0%)	1 (25.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	
	市区町村	72 (4.2%)	2 (2.8%)	20 (27.8%)	4 (5.6%)	1 (1.4%)	
合計	118	13 (11.0%)	6 (5.1%)	42 (35.6%)	4 (3.4%)	3 (2.5%)	

機関・団体	回答した機関・団体数	令和2年度調査	
		特に決まりはない	
国	3	0 (0.0%)	
特殊法人等	11	6 (54.5%)	
地方公共団体	都道府県	28 (14.3%)	
	指定都市	4 (0.0%)	
	市区町村	72 (59.7%)	
合計	118	53 (44.9%)	

機関・団体		(参考) 令和元年度調査					
		発覚時直後	指導直後	指導後、一定期間の猶予を設け、猶予期間内に加入が確認されない時	工事了りまでに加入が確認されない時	その他	特に決まりはない
国		1	0	2	0	0	0
特殊法人等		1	0	3	0	1	8
地方公共団体	都道府県	6	1	16	1	1	4
	指定都市	2	0	0	0	1	0
	市区町村	8	1	20	6	2	55
合計		18	2	41	7	5	67

※「社会保険等担当部局に通報することとしている」と回答した機関・団体のみ調査

⑦一次下請業者に社会保険等未加入業者が確認された場合の元請業者への対応（複数回答）

機関・団体		全機関・団体の数	令和2年度調査									
			制裁金の請求		指名停止		工事成績評点の減点		改善を指導		業者の変更を指示	
国		19	13	(68.4%)	9	(47.4%)	8	(42.1%)	4	(21.1%)	1	(5.3%)
特殊法人等		124	80	(64.5%)	70	(56.5%)	79	(63.7%)	30	(24.2%)	6	(4.8%)
地方公共団体	都道府県	47	13	(27.7%)	39	(83.0%)	36	(76.6%)	17	(36.2%)	0	(0.0%)
	指定都市	20	2	(10.0%)	17	(85.0%)	16	(80.0%)	11	(55.0%)	0	(0.0%)
	市区町村	1,721	123	(7.1%)	240	(13.9%)	212	(12.3%)	431	(25.0%)	33	(1.9%)
合計		1,931	231	(12.0%)	375	(19.4%)	351	(18.2%)	499	(25.5%)	40	(2.1%)

機関・団体		全機関・団体の数	令和2年度調査							
			案件ごとに決定		これまでに例がなく、不明		その他		対策を講じていない	
国		19	0	(0.0%)	2	(10.5%)	0	(0.0%)	2	(10.5%)
特殊法人等		124	3	(2.4%)	8	(6.5%)	6	(4.8%)	1	(0.8%)
地方公共団体	都道府県	47	0	(0.0%)	1	(2.1%)	2	(4.3%)	0	(0.0%)
	指定都市	20	1	(5.0%)	0	(0.0%)	1	(5.0%)	0	(0.0%)
	市区町村	1,721	71	(4.1%)	517	(30.0%)	109	(6.3%)	325	(18.9%)
合計		1,931	75	(3.9%)	528	(27.3%)	118	(6.1%)	328	(17.0%)

機関・団体		(参考) 令和元年度調査				
		制裁金の請求	指名停止	工事成績評点の減点	特に決まりはない	その他
国		15	8	8	0	0
特殊法人等		89	76	81	2	9
地方公共団体	都道府県	12	35	34	1	7
	指定都市	2	15	14	1	4
	市区町村	110	242	220	188	223
合計		228	376	357	192	243

※全ての機関・団体を調査

⑧二次以降の下請業者に社会保険等未加入業者が確認された場合の元請業者への対応（複数回答）

機関・団体	全機関・団体の数	令和2年度調査										
		制裁金の請求		指名停止		工事成績評点の減点		改善を指導		業者の変更を指示		
国	19	9	(47.4%)	5	(26.3%)	7	(36.8%)	5	(26.3%)	1	(5.3%)	
特殊法人等	124	58	(46.8%)	52	(41.9%)	62	(50.0%)	31	(25.0%)	8	(6.5%)	
地方公共団体	都道府県	47	6	(12.8%)	21	(44.7%)	18	(38.3%)	23	(48.9%)	0	(0.0%)
	指定都市	20	2	(10.0%)	10	(50.0%)	10	(50.0%)	12	(60.0%)	0	(0.0%)
	市区町村	1,721	60	(3.5%)	86	(5.0%)	103	(6.0%)	424	(24.6%)	27	(1.6%)
合計	1,931	135	(7.0%)	174	(9.0%)	200	(10.4%)	495	(25.6%)	36	(1.9%)	

機関・団体	全機関・団体の数	令和2年度調査								
		案件ごとに決定		これまでに例がなく、不明		その他				
国	19	0	(0.0%)	3	(15.8%)	0	(0.0%)	4	(21.1%)	
特殊法人等	124	4	(3.2%)	20	(16.1%)	9	(7.3%)	4	(3.2%)	
地方公共団体	都道府県	47	1	(2.1%)	1	(2.1%)	5	(10.6%)	7	(14.9%)
	指定都市	20	1	(5.0%)	0	(0.0%)	3	(15.0%)	2	(10.0%)
	市区町村	1,721	68	(4.0%)	60	(34.9%)	102	(5.9%)	404	(23.5%)
合計	1,931	74	(3.8%)	625	(32.4%)	119	(6.2%)	421	(21.8%)	

機関・団体	(参考) 令和元年度調査					
	制裁金の請求	指名停止	工事成績評点の減点	特に決まりはない	その他	
国	9	5	6	0	0	
特殊法人等	43	34	38	1	8	
地方公共団体	都道府県	5	18	15	2	7
	指定都市	2	5	6	1	3
	市区町村	26	55	61	58	61
合計	85	117	126	62	79	

⑨請負代金内訳書に法定福利費を明示する取組み

機関・団体	令和2年度調査			構成比			(参考) 令和元年度調査		
	実施している	実施していない		実施している	実施していない		実施している	実施していない	
国	19	3	100.0%	84.2%	15.8%	19	16	3	
特殊法人等	124	16	100.0%	87.1%	12.9%	125	106	19	
地方公共団体	都道府県	47	18	100.0%	61.7%	38.3%	47	25	22
	指定都市	20	12	100.0%	40.0%	60.0%	20	7	13
	市区町村	1,721	1,383	100.0%	19.6%	80.4%	1,721	234	1,487
合計	1,931	1,432	100.0%	25.8%	74.2%	1,932	388	1,544	

※全ての機関・団体を調査

⑩請負代金内訳書に法定福利費を明示する取組みを導入している場合の対応

機関・団体	令和2年度調査					構成比					
	元請企業に提出させ、承認している	契約締結後一定期間以内に元受企業に提出させている	発注者が必要と認める場合に提出させている	その他		元請企業に提出させ、承認している	契約締結後一定期間以内に元受企業に提出させている	発注者が必要と認める場合に提出させている	その他		
国	16	7	9	0	0	100.0%	43.8%	56.3%	0.0%	0.0%	
特殊法人等	108	44	57	5	2	100.0%	40.7%	52.8%	4.6%	1.9%	
地方公共団体	都道府県	29	3	20	6	0	100.0%	10.3%	69.0%	20.7%	0.0%
	指定都市	8	1	5	2	0	100.0%	12.5%	62.5%	25.0%	0.0%
	市区町村	338	85	150	92	11	100.0%	25.1%	44.4%	27.2%	3.3%
合計	499	140	241	105	13	100.0%	28.1%	48.3%	21.0%	2.6%	

機関・団体	(参考) 令和元年度調査				
	元請企業に提出させ、承認している	契約締結後一定期間以内に元受企業に提出させている	発注者が必要と認める場合に提出させている	その他	
国	16	7	9	0	
特殊法人等	106	41	59	1	
地方公共団体	都道府県	25	4	14	0
	指定都市	7	0	5	2
	市区町村	234	68	84	77
合計	388	120	171	6	

※請負代金内訳書に法定福利費を明示する取組を「導入している」と回答した機関・団体のみ調査

⑪請負代金内訳書に法定福利費を明示する取組みを導入していない場合の今後の対応予定

機関・団体	令和2年度調査			構成比			(参考) 令和元年度調査						
	今後導入することを決定している	検討しているが、時期は決まっていない	今後も導入する予定はない		今後導入することを決定している	検討しているが、時期は決まっていない	今後も導入する予定はない	今後導入することを決定している	検討しているが、時期は決まっていない	今後も導入する予定はない			
国	3	0	1	2	100.0%	0.0%	33.3%	66.7%	3	0	2	1	
特殊法人等	16	0	12	4	100.0%	0.0%	75.0%	25.0%	19	0	15	4	
地方公共団体	都道府県	18	2	10	6	100.0%	11.1%	55.6%	33.3%	22	0	17	5
	指定都市	12	1	9	2	100.0%	8.3%	75.0%	16.7%	13	1	9	3
	市区町村	1,383	19	758	606	100.0%	1.4%	54.8%	43.8%	1,487	11	1,019	457
合計	1,432	22	790	620	100.0%	1.5%	55.2%	43.3%	1,544	12	1,062	470	

※請負代金内訳書に法定福利費を明示する取組を「導入している」と回答した機関・団体のみ調査

⑫積算における社会保険料（事業主負担分）の計上

機関・団体	令和2年度調査						構成比					
	国土交通省積算基準を適用し、計上している	独自の積算基準で、現場管理費に含み計上している	独自の積算基準で、現場管理費以外の項目に含み計上している	計上していない	わからない		国土交通省積算基準を適用し、計上している	独自の積算基準で、現場管理費に含み計上している	独自の積算基準で、現場管理費以外の項目に含み計上している	計上していない	わからない	
国	19	17	0	1	0	1	100.0%	89.5%	0.0%	5.3%	0.0%	5.3%
特殊法人等	124	113	6	0	1	4	100.0%	91.1%	4.8%	0.0%	0.8%	3.2%
地方公共団体	都道府県	47	46	1	0	0	100.0%	97.9%	2.1%	0.0%	0.0%	0.0%
	指定都市	20	20	0	0	0	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	市区町村	1,721	1,627	13	3	30	48	100.0%	94.5%	0.8%	0.2%	1.7%
合計	1,931	1,823	20	4	31	53	100.0%	94.4%	1.0%	0.2%	1.6%	2.7%

機関・団体	(参考) 令和元年度調査					
	国土交通省積算基準を適用し、計上している	独自の積算基準で、現場管理費に含み計上している	独自の積算基準で、現場管理費以外の項目に含み計上している	計上していない	わからない	
国	19	17	0	1	0	1
特殊法人等	125	117	5	0	1	2
地方公共団体	都道府県	47	47	0	0	0
	指定都市	20	20	0	0	0
	市区町村	1,721	1,714	1	0	1
合計	1,932	1,915	6	1	2	8

※全ての機関・団体を調査

⑬積算における社会保険料（本人負担分）の計上

機関・団体	令和2年度調査					構成比					
	国土交通省労務単価を適用し、計上している	独自の労務単価で、計上している	計上していない	わからない		国土交通省労務単価を適用し、計上している	独自の労務単価で、計上している	計上していない	わからない		
国	19	17	1	0	1	100.0%	89.5%	5.3%	0.0%	5.3%	
特殊法人等	124	119	0	1	4	100.0%	96.0%	0.0%	0.8%	3.2%	
地方公共団体	都道府県	47	47	0	0	0	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	指定都市	20	20	0	0	0	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	市区町村	1,721	1,619	8	41	53	100.0%	94.1%	0.5%	2.4%	3.1%
合計	1,931	1,822	9	42	58	100.0%	94.4%	0.5%	2.2%	3.0%	

機関・団体	(参考) 令和元年度調査			
	国土交通省労務単価を適用し、計上している	独自の労務単価で、計上している	計上していない	わからない
国	19	17	1	0
特殊法人等	125	122	0	1
地方公共団体	都道府県	47	47	0
	指定都市	20	20	0
	市区町村	1,721	1,713	1
合計	1,932	1,919	2	4

※全ての機関・団体を調査

⑭ 資材単価の更新頻度

機関・団体	令和2年度調査						構成比				
	最新単価	3ヶ月以内	6ヶ月以内	12ヶ月以内	それ以上		最新単価	3ヶ月以内	6ヶ月以内	12ヶ月以内	それ以上
国	19	17	0	0	1	1	100.0%	89.5%	0.0%	0.0%	5.3%
特殊法人等	124	97	12	1	13	1	100.0%	78.2%	9.7%	0.8%	10.5%
地方公共団体	都道府県	47	31	8	8	0	100.0%	66.0%	17.0%	17.0%	0.0%
	指定都市	20	16	4	0	0	100.0%	80.0%	20.0%	0.0%	0.0%
	市区町村	1,721	1,485	156	38	39	3	100.0%	86.3%	9.1%	2.2%
合計	1,931	1,646	180	47	53	5	100.0%	85.2%	9.3%	2.4%	2.7%

機関・団体	(参考) 令和元年度調査				
	最新単価	3ヶ月以内	6ヶ月以内	12ヶ月以内	それ以上
国	19	17	0	0	1
特殊法人等	125	99	14	2	9
地方公共団体	都道府県	47	32	7	7
	指定都市	20	18	1	1
	市区町村	1,721	1,500	140	39
合計	1,932	1,666	162	49	49

※全ての機関・団体を調査

⑮ 工期の設定に当たって考慮している基準・指針等

機関・団体	令和2年度調査									
	工期に関する基準	建設工事における適正な工期設定等に関するガイドライン		直轄土木工事における適正な工期設定指針		公共建築工事に工期設定の基本的な考え方				
国	19	11	(57.9%)	14	(73.7%)	5	(26.3%)	11	(57.9%)	
特殊法人等	124	62	(50.0%)	70	(56.5%)	24	(19.4%)	63	(50.8%)	
地方公共団体	都道府県	47	22	(46.8%)	25	(53.2%)	13	(27.7%)	17	(36.2%)
	指定都市	20	8	(40.0%)	6	(30.0%)	3	(15.0%)	7	(35.0%)
	市区町村	1,721	606	(35.2%)	618	(35.9%)	295	(17.1%)	438	(25.5%)
合計	1,931	709	(36.7%)	733	(38.0%)	340	(17.6%)	536	(27.8%)	

機関・団体	令和2年度調査									
	工期設定支援システム	建築工事適正工期算出プログラム		自治体独自で策定した基準・指針等	その他					
国	19	4	(21.1%)	7	(36.8%)	0	(0.0%)	7	(36.8%)	
特殊法人等	124	2	(1.6%)	8	(6.5%)	1	(0.8%)	27	(21.8%)	
地方公共団体	都道府県	47	16	(34.0%)	12	(25.5%)	35	(74.5%)	8	(17.0%)
	指定都市	20	2	(10.0%)	8	(40.0%)	12	(60.0%)	5	(25.0%)
	市区町村	1,721	95	(5.5%)	70	(4.1%)	212	(12.3%)	652	(37.9%)
合計	1,931	119	(6.2%)	106	(5.4%)	260	(13.5%)	699	(36.2%)	

※全ての機関・団体を調査

⑯適正な工期を確保するに当たって考慮している事項（複数回答）

機関・団体	全機関・団体の数	令和2年度調査								
		公共工事に従事する者の休日（週休2日に加え、祝日、年末年始及び夏季休暇）	労務・資機材の調達、調査・測量、現場事務所の設置等の準備期間	工事完成後の自主検査、清掃等を含む後片付け期間	降雨日、降雪・出水期等の作業不能日数					
国	19	15	(78.9%)	16	(84.2%)	14	(73.7%)	13	(68.4%)	
特殊法人等	124	65	(52.4%)	87	(70.2%)	81	(65.3%)	37	(29.8%)	
地方公共団体	都道府県	47	45	(95.7%)	45	(95.7%)	44	(93.6%)	44	(93.6%)
	指定都市	20	19	(95.0%)	20	(100.0%)	20	(100.0%)	20	(100.0%)
	市区町村	1,721	726	(42.2%)	882	(51.2%)	658	(38.2%)	839	(48.8%)
合計	1,931	870	(45.1%)	1,050	(54.4%)	817	(42.3%)	959	(49.4%)	

機関・団体	全機関・団体の数	令和2年度調査								
		工事着手前に発注者が対応すべき事項がある場合の手續に要する期間	当初の見込みより長い工期を要した実績が多いと認められた場合の当該工期の実績	特段考慮している事項はない	その他					
国	19	12	(63.2%)	8	(42.1%)	0	(0.0%)	2	(10.5%)	
特殊法人等	124	55	(44.4%)	33	(26.6%)	2	(1.6%)	20	(16.1%)	
地方公共団体	都道府県	47	27	(57.4%)	13	(27.7%)	3	(6.4%)	0	(0.0%)
	指定都市	20	20	(100.0%)	9	(45.0%)	1	(5.0%)	0	(0.0%)
	市区町村	1,721	521	(30.3%)	400	(23.2%)	56	(3.3%)	395	(23.0%)
合計	1,931	635	(32.9%)	463	(24.0%)	62	(3.2%)	417	(21.6%)	

機関・団体	全機関・団体の数	令和元年度調査							
		公共工事に従事する者の休日（週休2日に加え、祝日、年末年始及び夏季休暇）	労務・資機材の調達、調査・測量、現場事務所の設置等の準備期間	工事完成後の自主検査、清掃等を含む後片付け期間	降雨日、降雪・出水期等の作業不能日数	工事着手前に発注者が対応すべき事項がある場合の手續に要する期間	当初の見込みより長い工期を要した実績が多いと認められた場合の当該工期の実績	特段考慮している事項はない	その他
国	19	15	15	13	12	11	9	2	0
特殊法人等	125	52	77	70	27	50	27	28	1
地方公共団体	都道府県	47	45	42	41	43	22	10	3
	指定都市	20	17	19	18	16	6	0	2
	市区町村	1,721	635	773	577	731	465	346	506
合計	1,932	764	926	719	831	564	398	536	58

※全ての機関・団体を調査

⑰ 週休2日の確保による不稼働日を踏まえた適切な工期の設定を図るための取組

機関・団体		令和2年度調査							
		土日閉所する「完全週休2日」のモデル工事を実施	「週休2日」のモデル工事を実施	土日閉所する「完全週休2日」のモデル工事を検討	「週休2日」のモデル工事を検討	土日閉所する「完全週休2日」のモデル工事を実施していたが取りやめた	「週休2日」のモデル工事を実施していたが取りやめた	その他	具体的な取組みを行っていない
国	19	2	5	0	2	0	0	2	8
特殊法人等	124	2	15	4	22	0	0	7	74
地方公共団体	都道府県	47	9	36	0	0	0	2	0
	指定都市	20	4	16	0	0	0	0	0
	市区町村	1,721	36	89	41	124	0	3	1,339
合計	1,931	53	161	45	148	0	3	100	1,421

機関・団体		構成比							
		土日閉所する「完全週休2日」のモデル工事を実施	「週休2日」のモデル工事を実施	土日閉所する「完全週休2日」のモデル工事を検討	「週休2日」のモデル工事を検討	土日閉所する「完全週休2日」のモデル工事を実施していたが取りやめた	「週休2日」のモデル工事を実施していたが取りやめた	その他	具体的な取組みを行っていない
国	100.0%	10.5%	26.3%	0.0%	10.5%	0.0%	0.0%	10.5%	42.1%
特殊法人等	100.0%	1.6%	12.1%	3.2%	17.7%	0.0%	0.0%	5.6%	59.7%
地方公共団体	都道府県	100.0%	19.1%	76.6%	0.0%	0.0%	0.0%	4.3%	0.0%
	指定都市	100.0%	20.0%	80.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	市区町村	100.0%	2.1%	5.2%	2.4%	7.2%	0.0%	0.2%	77.8%
合計	100.0%	2.7%	8.3%	2.3%	7.7%	0.0%	0.2%	5.2%	73.6%

機関・団体		(参考) 令和元年度調査							
		土日閉所する「完全週休2日」のモデル工事を実施	「週休2日」のモデル工事を実施	土日閉所する「完全週休2日」のモデル工事を検討	「週休2日」のモデル工事を検討	土日閉所する「完全週休2日」のモデル工事を実施していたが取りやめた	「週休2日」のモデル工事を実施していたが取りやめた	その他	具体的な取組みを行っていない
国	11	2	5	1	1	0	0	2	8
特殊法人等	40	3	9	2	18	0	0	8	85
地方公共団体	都道府県	47	9	35	0	1	0	2	0
	指定都市	20	3	16	0	1	0	0	0
	市区町村	334	37	46	38	119	0	3	1,387
合計	1,932	54	111	41	140	0	3	103	1,480

※全ての機関・団体を調査

⑱ 週休2日事業の実施における間接費（労務費・機械経費・現場管理費・共通仮設費）の補正状況（複数回答）

機関・団体	回答した機関・団体数	令和2年度調査					
		労務費について、国直轄工事と同じ必要経費(補正係数)を計上している	労務費について、国直轄工事とは異なる必要経費(補正係数)を計上している	機械経費(賃料)について、国直轄工事と同じ必要経費(補正係数)を計上している	機械経費(賃料)について、国直轄工事とは異なる必要経費(補正係数)を計上している	現場管理費について、国直轄工事と同じ必要経費(補正係数)を計上している	
国	7	6 (85.7%)	0 (0.0%)	5 (71.4%)	0 (0.0%)	5 (71.4%)	
特殊法人等	17	13 (76.5%)	0 (0.0%)	11 (64.7%)	1 (5.9%)	11 (64.7%)	
地方公共団体	都道府県	45	44 (97.8%)	1 (2.2%)	44 (97.8%)	0 (0.0%)	42 (93.3%)
	指定都市	20	17 (85.0%)	0 (0.0%)	15 (75.0%)	0 (0.0%)	17 (85.0%)
	市区町村	125	85 (68.0%)	1 (0.8%)	74 (59.2%)	1 (0.8%)	71 (56.8%)
合計	214	165 (77.1%)	2 (0.9%)	149 (69.6%)	2 (0.9%)	146 (68.2%)	

機関・団体	回答した機関・団体数	令和2年度調査					
		現場管理費について、国直轄工事とは異なる必要経費(補正係数)を計上している	共通仮設費について、国直轄工事と同じ必要経費(補正係数)を計上している	共通仮設費について、国直轄工事とは異なる必要経費(補正係数)を計上している	必要経費(補正係数)を計上していない	4週8休以上の工事を実施しているが、受注者希望方式等、工事によっては、休日確保が4週8休未満でも実施状況に応じた必要経費(補正係数)を計上している。	
国	7	0 (0.0%)	5 (71.4%)	0 (0.0%)	2 (28.6%)	4 (57.1%)	
特殊法人等	17	1 (5.9%)	10 (58.8%)	1 (5.9%)	2 (11.8%)	2 (11.8%)	
地方公共団体	都道府県	45	1 (2.2%)	43 (95.6%)	2 (4.4%)	0 (0.0%)	28 (62.2%)
	指定都市	20	2 (10.0%)	17 (85.0%)	2 (10.0%)	1 (5.0%)	5 (25.0%)
	市区町村	125	10 (8.0%)	75 (60.0%)	7 (5.6%)	25 (20.0%)	13 (10.4%)
合計	214	14 (6.5%)	150 (70.1%)	12 (5.6%)	30 (14.0%)	52 (24.3%)	

機関・団体	回答した機関・団体数	令和2年度調査	
		その他	
国	7	1 (14.3%)	
特殊法人等	17	1 (5.9%)	
地方公共団体	都道府県	45	0 (0.0%)
	指定都市	20	0 (0.0%)
	市区町村	125	8 (6.4%)
合計	214	10 (4.7%)	

機関・団体	(参考) 令和元年度調査						
	労務費について必要経費を計上	機械経費について必要経費を計上	現場管理費について必要経費を計上	共有仮設費について必要経費を計上	4週8休未満でも実施状況に応じた必要経費を計上	必要経費を計上していない	
国	5	5	5	5	3	2	
特殊法人等	6	5	5	5	1	3	
地方公共団体	都道府県	41	41	42	41	30	1
	指定都市	6	5	11	11	6	8
	市区町村	33	30	34	35	8	39
合計	91	86	97	97	48	53	

機関・団体	(参考) 令和元年度調査	
	その他	
国	0	
特殊法人等	2	
地方公共団体	都道府県	0
	指定都市	0
	市区町村	2
合計	4	

※完全週休2日(モデル)工事

⑨電子入札システムの導入

機関・団体	(参考) 令和2年度調査					構成比				
	本格導入	試行段階	実証実験段階	導入していない		本格導入	試行導入	実証実験段階	導入していない	
国	19	16	0	0	3	100.0%	84.2%	0.0%	0.0%	15.8%
特殊法人等	124	105	1	1	17	100.0%	84.7%	0.8%	0.8%	13.7%
地方公共団体	都道府県	47	47	0	0	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	指定都市	20	20	0	0	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	市区町村	1,721	685	21	5	1,010	100.0%	39.8%	1.2%	0.3%
合計	1,931	873	22	6	1,030	100.0%	45.2%	1.1%	0.3%	53.3%

機関・団体	(参考) 令和元年度調査				
	本格導入	試行段階	実証実験段階	導入していない	
国	19	14	0	0	5
特殊法人等	125	108	0	0	17
地方公共団体	都道府県	47	47	0	0
	指定都市	20	20	0	0
	市区町村	1,721	663	24	2
合計	1,932	852	24	2	1,054

※全ての機関・団体を調査

⑳インターネット上で入札公告等の情報の公表（複数回答）

機関・団体	全機関・団体の数	令和2年度調査			
		発注見直し情報を公表	入札公告等を公表	落札結果を公表	インターネットで公表していない
国	19	18 (94.7%)	19 (100.0%)	19 (100.0%)	0 (0.0%)
特殊法人等	124	124 (100.0%)	124 (100.0%)	122 (98.4%)	0 (0.0%)
地方公共団体	都道府県	47 (100.0%)	47 (100.0%)	47 (100.0%)	0 (0.0%)
	指定都市	20 (100.0%)	20 (100.0%)	20 (100.0%)	0 (0.0%)
	市区町村	1,721 (79.5%)	1,165 (67.7%)	1,321 (76.8%)	220 (12.8%)
合計	1,931	1,578 (81.7%)	1,375 (71.2%)	1,529 (79.2%)	220 (11.4%)

機関・団体	(参考) 令和元年度調査			
	発注見直し情報を公表	入札公告等を公表	落札結果を公表	インターネットで公表していない
国	18	19	19	0
特殊法人等	125	125	125	0
地方公共団体	都道府県	47	47	0
	指定都市	20	19	0
	市区町村	1,361	1,167	1,305
合計	1,571	1,377	1,515	249

※全ての機関・団体を調査

㉑前払金の実施

機関・団体	令和2年度調査			構成比			(参考) 令和元年度調査		
	実施している	実施していない		実施している	実施していない		実施している	実施していない	
国	19	16	3	100.0%	84.2%	15.8%	19	16	3
特殊法人等	124	124	0	100.0%	100.0%	0.0%	125	125	0
地方公共団体	都道府県	47	0	100.0%	100.0%	0.0%	47	47	0
	指定都市	20	0	100.0%	100.0%	0.0%	20	20	0
	市区町村	1,721	1,716	5	100.0%	99.7%	0.3%	1,721	1,720
合計	1,931	1,923	8	100.0%	99.6%	0.4%	1,932	1,928	4

※全ての機関・団体を調査

㉒中間前払金の実施

機関・団体	令和2年度調査			構成比			(参考) 令和元年度調査		
	実施している	実施していない		実施している	実施していない		実施している	実施していない	
国	19	6	13	100.0%	31.6%	68.4%	19	8	11
特殊法人等	124	107	17	100.0%	86.3%	13.7%	125	107	18
地方公共団体	都道府県	47	0	100.0%	100.0%	0.0%	47	47	0
	指定都市	20	0	100.0%	100.0%	0.0%	20	20	0
	市区町村	1,721	1,489	232	100.0%	86.5%	13.5%	1,721	1,413
合計	1,931	1,669	262	100.0%	86.4%	13.6%	1,932	1,595	337

※全ての機関・団体を調査

㉓入札に付しても入札者又は落札者がなかった場合等、標準積算と現場の施工実態の乖離が想定される場合の見積活用（複数回答）

機関・団体	全機関・団体の数	令和2年度調査				（参考）令和元年度調査			
		入札参加者から工事の全部又は一部について見積を徴収		設計図書に基づく数量、施工条件や工期等が施工実態と乖離していると想定される場合に設計図書の見直し		入札参加者から工事の全部又は一部について見積を徴収		設計図書に基づく数量、施工条件や工期等が施工実態と乖離していると想定される場合に設計図書の見直し	
国	19	16	(84.2%)	13	(68.4%)	15		12	
特殊法人等	124	72	(58.1%)	75	(60.5%)	69		76	
地方公共団体	都道府県	47	15	(31.9%)	25	(53.2%)	17		24
	指定都市	20	3	(15.0%)	10	(50.0%)	1		11
	市区町村	1,721	540	(31.4%)	862	(50.1%)	561		888
合計	1,931	646	(33.5%)	985	(51.0%)	663		1,011	

※全ての機関・団体を調査（「見積もりの活用は行っていない」は非表示）

㉔入札時積算数量書活用方式の導入

機関・団体	令和2年度調査			構成比			（参考）令和元年度調査						
	本格導入	試行導入	導入していない	本格導入	試行導入	導入していない	本格導入	試行導入	導入していない				
国	19	4	3	12	100.0%	21.1%	15.8%	63.2%	19	4	4	11	
特殊法人等	124	16	8	100	100.0%	12.9%	6.5%	80.6%	125	17	6	102	
地方公共団体	都道府県	47	4	6	37	100.0%	8.5%	12.8%	78.7%	47	4	6	37
	指定都市	20	1	0	19	100.0%	5.0%	0.0%	95.0%	20	1	1	18
	市区町村	1,721	159	50	1,512	100.0%	9.2%	2.9%	87.9%	1,721	164	51	1,506
合計	1,931	184	67	1,680	100.0%	9.5%	3.5%	87.0%	1,932	190	68	1,674	

※全ての機関・団体を調査

㉕変更手続きの円滑な実施を目的として、設計変更が可能となる場合等の例及び手続に必要な書類等をまとめた指針の策定

機関・団体	令和2年度調査				構成比						
	策定・活用している	他機関の指針を準用	策定していないが、設計変更している	設計変更を実施していない	策定・活用している	他機関の指針を準用	策定していないが、設計変更している	設計変更を実施していない			
国	19	7	6	3	3	100.0%	36.8%	31.6%	15.8%	15.8%	
特殊法人等	124	42	33	45	4	100.0%	33.9%	26.6%	36.3%	3.2%	
地方公共団体	都道府県	47	47	0	0	0	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	指定都市	20	20	0	0	0	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	市区町村	1,721	439	492	719	71	100.0%	25.5%	28.6%	41.8%	4.1%
合計	1,931	555	531	767	78	100.0%	28.7%	27.5%	39.7%	4.0%	

機関・団体	（参考）令和元年度調査			
	策定・活用している	他機関の指針を準用	策定していないが、設計変更している	設計変更を実施していない
国	19	8	5	3
特殊法人等	125	47	27	47
地方公共団体	都道府県	47	47	0
	指定都市	20	20	0
	市区町村	1,721	402	444
合計	1,932	524	476	844

※全ての機関・団体を調査

⑥災害復旧工事等の円滑な実施を目的として、災害復旧工事等における随意契約や指名競争方式等の適用の考え方について取りまとめた指針等の策定状況

機関・団体	令和2年度調査				
	指針等を策定し、災害復旧工事等に一般競争入札以外の入札方式を活用することとしている	他の団体の指針等を準用し、災害復旧工事等に一般競争入札以外の入札方式を利用することとしている	指針等を策定しておらず、他の団体の指針も準用していないが、災害復旧工事等に一般競争入札以外の入札方式を利用することとしている	災害復旧工事等に一般競争入札以外の入札方式を利用することとしている	災害復旧工事等に一般競争入札以外の入札方式を利用することとしている
国	19	4	5	7	3
特殊法人等	124	20	35	45	24
地方公共団体	都道府県	47	27	3	14
	指定都市	20	8	4	8
	市区町村	1,721	171	295	1,092
合計	1,931	230	342	1,166	193

機関・団体	構成比					
	指針等を策定し、災害復旧工事等に一般競争入札以外の入札方式を活用することとしている	他の団体の指針等を準用し、災害復旧工事等に一般競争入札以外の入札方式を利用することとしている	指針等を策定しておらず、他の団体の指針も準用していないが、災害復旧工事等に一般競争入札以外の入札方式を利用することとしている	災害復旧工事等に一般競争入札以外の入札方式を利用することとしている	災害復旧工事等に一般競争入札以外の入札方式を利用することとしている	
国	100.0%	21.1%	26.3%	36.8%	15.8%	
特殊法人等	100.0%	16.1%	28.2%	36.3%	19.4%	
地方公共団体	都道府県	100.0%	57.4%	6.4%	29.8%	6.4%
	指定都市	100.0%	40.0%	20.0%	40.0%	0.0%
	市区町村	100.0%	9.9%	17.1%	63.5%	9.5%
合計	100.0%	11.9%	17.7%	60.4%	10.0%	

※全ての機関・団体を調査

1.3. 発注関係事務を適切に実施することができる者の活用

①公共工事の入札及び契約に関する法令等の知識を習得させるための職員に対する教育・研修等の開催（複数回答）

機関・団体	全機関・団体の数	令和2年度調査					
		研修を開催	職場で教育	他機関開催の研修に参加	その他	特段措置を講じていない	
国	19	11 (57.9%)	12 (63.2%)	11 (57.9%)	2 (10.5%)	3 (15.8%)	
特殊法人等	124	26 (21.0%)	52 (41.9%)	115 (92.7%)	6 (4.8%)	3 (2.4%)	
地方公共団体	都道府県	47	44 (93.6%)	24 (51.1%)	27 (57.4%)	1 (2.1%)	0 (0.0%)
	指定都市	20	17 (85.0%)	10 (50.0%)	13 (65.0%)	0 (0.0%)	1 (5.0%)
	市区町村	1,721	295 (17.1%)	450 (26.1%)	1,234 (71.7%)	38 (2.2%)	280 (16.3%)
合計	1,931	393 (20.4%)	548 (28.4%)	1,400 (72.5%)	47 (2.4%)	287 (14.9%)	

機関・団体	(参考) 令和元年度調査					
	研修を開催	職場で教育	他機関開催の研修に参加	その他	特段措置を講じていない	
国	11	12	11	2	3	
特殊法人等	26	52	118	4	2	
地方公共団体	都道府県	45	22	26	0	0
	指定都市	17	10	13	1	1
	市区町村	299	441	1,292	29	252
合計	398	537	1,460	36	258	

※全ての機関・団体を調査

②発注関係事務のうち、国、都道府県以外の者を活用している発注関係事務（複数回答）

機関・団体	全機関・団体の数	令和2年度調査										
		設計業務		積算業務		業者選定業務		監督業務		検査業務		
国	19	12	(63.2%)	12	(63.2%)	3	(15.8%)	9	(47.4%)	3	(15.8%)	
特殊法人等	124	110	(88.7%)	107	(86.3%)	3	(2.4%)	55	(44.4%)	12	(9.7%)	
地方公共団体	都道府県	47	36	(76.6%)	40	(85.1%)	1	(2.1%)	43	(91.5%)	7	(14.9%)
	指定都市	20	14	(70.0%)	8	(40.0%)	0	(0.0%)	10	(50.0%)	1	(5.0%)
	市区町村	1,721	904	(52.5%)	718	(41.7%)	55	(3.2%)	543	(31.6%)	187	(10.9%)
合計	1,931	1,076	(55.7%)	885	(45.8%)	62	(3.2%)	660	(34.2%)	210	(10.9%)	

機関・団体	全機関・団体の数	令和2年度調査				
		その他	活用していない			
国	19	0	(0.0%)	7	(36.8%)	
特殊法人等	124	3	(2.4%)	12	(9.7%)	
地方公共団体	都道府県	47	1	(2.1%)	3	(6.4%)
	指定都市	20	0	(0.0%)	6	(30.0%)
	市区町村	1,721	17	(1.0%)	737	(42.8%)
合計	1,931	21	(1.1%)	765	(39.6%)	

機関・団体	(参考) 令和元年度調査						
	設計業務	積算業務	業者選定業務	監督業務	検査業務	その他	活用していない
国	12	12	4	10	3	0	7
特殊法人等	115	112	2	55	12	2	8
地方公共団体	都道府県	38	42	1	45	7	1
	指定都市	11	6	0	9	1	0
	市区町村	964	747	28	559	184	13
合計	1,140	919	35	678	207	16	731

※全ての機関・団体を調査

③活用している国、都道府県以外の者（複数回答）

機関・団体	回答した機関・団体数	令和2年度調査										
		設計事務所		総合工事業者		専門工事業者		コンサルタント会社 マネジメント会社		公益法人		
国	12	12	(100.0%)	3	(25.0%)	2	(16.7%)	8	(66.7%)	7	(58.3%)	
特殊法人等	112	105	(93.8%)	7	(6.3%)	5	(4.5%)	52	(46.4%)	1	(0.9%)	
地方公共団体	都道府県	44	31	(70.5%)	0	(0.0%)	1	(2.3%)	30	(68.2%)	36	(81.8%)
	指定都市	14	12	(85.7%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	6	(42.9%)	7	(50.0%)
	市区町村	984	819	(83.2%)	58	(5.9%)	50	(5.1%)	633	(64.3%)	471	(47.9%)
合計	1,166	979	(84.0%)	68	(5.8%)	58	(5.0%)	729	(62.5%)	522	(44.8%)	

機関・団体	(参考) 令和元年度調査					
	設計事務所	総合工事業者	専門工事業者	コンサルタント会社 マネジメント会社	公益法人	
国	12	2	2	8	5	
特殊法人等	110	6	4	53	2	
地方公共団体	都道府県	33	0	1	31	36
	指定都市	10	0	0	7	7
	市区町村	890	69	51	672	427
合計	1,055	77	58	771	477	

※発注関係事務について「国、都道府県以外の者を活用していない」と回答した機関・団体は除く

④共同処理制度等の活用

機関・団体		令和2年度調査			構成比			(参考) 令和元年度調査		
		実施したことがある		実施したことはない	実施したことがある		実施したことはない	実施したことがある		実施したことはない
		実施したことがある	実施したことはない	実施したことがある	実施したことはない	実施したことがある	実施したことはない			
地方公共団体	都道府県	47	5	42	100.0%	10.6%	89.4%	47	5	42
	指定都市	20	0	20	100.0%	0.0%	100.0%	20	0	20
	市区町村	1,721	113	1,608	100.0%	6.6%	93.4%	1,721	93	1,628
合計	1,788	118	1,670	100.0%	6.6%	93.4%	1,788	98	1,690	

※地方公共団体のみを調査

⑤発注関係事務の共同化における活用体制（複数回答）

機関・団体	回答した機関・団体数	令和2年度調査										
		一部事務組合		広域連合		事務の委託		連携協約の締結		その他		
地方公共団体	都道府県	5	0	(0.0%)	0	(0.0%)	1	(20.0%)	0	(0.0%)	4	(80.0%)
	指定都市	0	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
	市区町村	113	18	(15.9%)	13	(11.5%)	34	(30.1%)	29	(25.7%)	35	(31.0%)
合計	118	18	(15.3%)	13	(11.0%)	35	(29.7%)	29	(24.6%)	39	(33.1%)	

機関・団体	(参考) 令和元年度調査					
	一部事務組合	広域連合	事務の委託	連携協約の締結	その他	
地方公共団体	都道府県	0	0	2	0	3
	指定都市	0	0	0	0	0
	市区町村	20	15	35	16	25
合計	20	15	37	16	28	

※発注関係事務の共同化を「実施したことがある」と回答した地方公共団体のみ調査

1.4. 共同企業体

① 特定建設工事共同企業体の運用基準の策定

機関・団体	令和2年度調査				構成比				(参考) 令和元年度調査				
	公表	非公表	策定していない		公表	非公表	策定していない		公表	非公表	策定していない		
国	19	9	1	9	100.0%	47.4%	5.3%	47.4%	19	9	1	9	
特殊法人等	124	106	6	12	100.0%	85.5%	4.8%	9.7%	125	108	6	11	
地方公共団体	都道府県	47	45	1	1	100.0%	95.7%	2.1%	2.1%	47	45	1	1
	指定都市	20	20	0	0	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	20	20	0	0
	市区町村	1,721	878	230	613	100.0%	51.0%	13.4%	35.6%	1,721	890	234	597
合計	1,931	1,058	238	635	100.0%	54.8%	12.3%	32.9%	1,932	1,072	242	618	

※全ての機関・団体を調査

② 特定建設工事共同企業体と単体企業との混合入札実施に関する規定の策定

機関・団体	令和2年度調査				構成比						
	公表	策定しているが非公表	策定していないが混合入札は実施している	策定していない	公表	策定しているが非公表	策定していないが混合入札は実施している	策定していない			
国	19	7	1	3	8	100.0%	36.8%	5.3%	15.8%	42.1%	
特殊法人等	124	102	3	8	11	100.0%	82.3%	2.4%	6.5%	8.9%	
地方公共団体	都道府県	47	19	1	6	21	100.0%	40.4%	2.1%	12.8%	44.7%
	指定都市	20	12	0	6	2	100.0%	60.0%	0.0%	30.0%	10.0%
	市区町村	1,721	228	62	331	1,100	100.0%	13.2%	3.6%	19.2%	63.9%
合計	1,931	368	67	354	1,142	100.0%	19.1%	3.5%	18.3%	59.1%	

機関・団体	(参考) 令和元年度調査					
	公表	策定しているが非公表	策定していないが混合入札は実施している	策定していない		
国	19	7	1	3	8	
特殊法人等	125	104	3	9	9	
地方公共団体	都道府県	47	18	1	8	20
	指定都市	20	13	0	6	1
	市区町村	1,721	237	65	318	1,101
合計	1,932	379	70	344	1,139	

※全ての機関・団体を調査

③ 単体企業と当該企業を構成員とする経常建設共同企業体の有資格者名簿への同時登録

機関・団体	令和2年度調査				構成比						
	同工種でも同時登録を認めている	工種が異なれば同時登録を認めている	同時登録を認めていない	経常建設共同企業体の入札参加を認めていない	同工種でも同時登録を認めている	工種が異なれば同時登録を認めている	同時登録を認めていない	経常建設共同企業体の入札参加を認めていない			
国	19	9	7	0	3	100.0%	47.4%	36.8%	0.0%	15.8%	
特殊法人等	124	5	106	7	6	100.0%	4.0%	85.5%	5.6%	4.8%	
地方公共団体	都道府県	47	10	15	2	20	100.0%	21.3%	31.9%	4.3%	42.6%
	指定都市	20	4	3	0	13	100.0%	20.0%	15.0%	0.0%	65.0%
	市区町村	1,721	468	99	84	1,070	100.0%	27.2%	5.8%	4.9%	62.2%
合計	1,931	496	230	93	1,112	100.0%	25.7%	11.9%	4.8%	57.6%	

機関・団体	(参考) 令和元年度調査					
	同工種でも同時登録を認めている	工種が異なれば同時登録を認めている	同時登録を認めていない	経常建設共同企業体の入札参加を認めていない		
国	19	8	8	0	3	
特殊法人等	125	5	108	7	5	
地方公共団体	都道府県	47	10	16	2	19
	指定都市	20	4	3	0	13
	市区町村	1,721	477	93	90	1,061
合計	1,932	504	228	99	1,101	

※全ての機関・団体を調査

④ 経常建設共同企業体への客観点及び主観点の加算調整措置

機関・団体	令和2年度調査				構成比						
	合計点の加算調整措置を行っている	主観点の加算調整措置を行っている	客観点の加算調整措置を行っている	加算調整措置を行っていない	合計点の加算調整措置を行っている	主観点の加算調整措置を行っている	客観点の加算調整措置を行っている	加算調整措置を行っていない			
国	16	3	0	4	9	100.0%	18.8%	0.0%	25.0%	56.3%	
特殊法人等	118	3	0	100	15	100.0%	2.5%	0.0%	84.7%	12.7%	
地方公共団体	都道府県	27	13	3	2	9	100.0%	48.1%	11.1%	7.4%	33.3%
	指定都市	7	2	0	1	4	100.0%	28.6%	0.0%	14.3%	57.1%
	市区町村	652	95	16	56	485	100.0%	14.6%	2.5%	8.6%	74.4%
合計	820	116	19	163	522	100.0%	14.1%	2.3%	19.9%	63.7%	

機関・団体	(参考) 令和元年度調査					
	合計点の加算調整措置を行っている	主観点の加算調整措置を行っている	客観点の加算調整措置を行っている	加算調整措置を行っていない		
国	16	2	0	4	10	
特殊法人等	120	3	0	102	15	
地方公共団体	都道府県	28	14	3	1	10
	指定都市	7	2	0	1	4
	市区町村	660	99	16	58	487
合計	831	120	19	166	526	

※「同工種でも単体企業と経常建設共同企業体の同時登録を認めている」、「工種が異なれば単体企業と経常建設共同企業体の同時登録を認めている」
「工種が異なっても単体企業と経常建設共同企業体の同時登録を認めていない」のいずれかと回答した機関・団体のみ調査

⑤ 地域維持型建設共同企業体の運用基準の策定

機関・団体	令和2年度調査			構成比			(参考) 令和元年度調査						
	公表	非公表	策定していない	公表	非公表	策定していない	公表	非公表	策定していない				
国	19	3	0	16	100.0%	15.8%	0.0%	84.2%	19	3	0	16	
特殊法人等	124	3	0	121	100.0%	2.4%	0.0%	97.6%	125	3	0	122	
地方公共団体	都道府県	47	10	1	36	100.0%	21.3%	2.1%	76.6%	47	10	1	36
	指定都市	20	1	1	18	100.0%	5.0%	5.0%	90.0%	20	1	1	18
	市区町村	1,721	14	14	1,693	100.0%	0.8%	0.8%	98.4%	1,721	11	15	1,695
合計	1,931	31	16	1,884	100.0%	1.6%	0.8%	97.6%	1,932	28	17	1,887	

※全ての機関・団体を調査

15. 公共工事の施工時期の平準化（さしすせそ）に対する取組

①（さ）平準化の観点を踏まえた債務負担行為の活用状況（複数回答）

機関・団体	全機関・団体の数	令和2年度調査							
		（さ） 債務負担行為 の積極的な活用 （右記を1つでも活用している）	単独事業		補助金事業		交付金事業		
			債務負担行為 の活用	ゼロ債務負担 行為の活用	債務負担行為 の活用	ゼロ債務負担 行為の活用	債務負担行為 の活用	ゼロ債務負担 行為の活用	
国	19	14	14	9	1	1	1	1	
特殊法人等	124	41	22	14	25	12	12	7	
地方公共団体	都道府県	47	47	40	44	33	28	37	41
	指定都市	20	20	16	19	13	8	12	13
	市区町村	1,721	763	430	368	265	164	242	144
合計	1,931	885	522	454	337	213	304	206	

機関・団体	全機関・団体の数	構成比							
		（さ） 債務負担行為 の活用 （右記を1つでも活用している）	単独事業		補助金事業		交付金事業		
			債務負担行為 の活用	ゼロ債務負担 行為の活用	債務負担行為 の活用	ゼロ債務負担 行為の活用	債務負担行為 の活用	ゼロ債務負担 行為の活用	
国	19	73.7%	73.7%	47.4%	5.3%	5.3%	5.3%	5.3%	
特殊法人等	124	33.1%	17.7%	11.3%	20.2%	9.7%	9.7%	5.6%	
地方公共団体	都道府県	47	100.0%	85.1%	93.6%	70.2%	59.6%	78.7%	87.2%
	指定都市	20	100.0%	80.0%	95.0%	65.0%	40.0%	60.0%	65.0%
	市区町村	1,721	44.3%	25.0%	21.4%	15.4%	9.5%	14.1%	8.4%
合計	1,931	45.8%	27.0%	23.5%	17.5%	11.0%	15.7%	10.7%	

機関・団体	（参考）令和元年度調査							
	（さ） 債務負担行為 の積極的な活用 （右記を1つでも活用している）	単独事業		補助金事業		交付金事業		
		債務負担行為 の活用	ゼロ債務負担 行為の活用	債務負担行為 の活用	ゼロ債務負担 行為の活用	債務負担行為 の活用	ゼロ債務負担 行為の活用	
国	14	14	6	1	1	1	1	
特殊法人等	32	15	8	22	8	11	5	
地方公共団体	都道府県	47	33	42	29	25	38	38
	指定都市	20	15	20	12	8	14	14
	市区町村	498	280	197	235	89	216	76
合計	611	357	273	209	131	280	134	

② (し) 柔軟な工期の設定 (余裕期間制度の活用) (複数回答)

機関・団体	全機関・団体の数	令和2年度調査				構成比				
		(し) 柔軟な 工期の設定 (右記を1つでも設定している)	余裕期間制度の活用			(し) 柔軟な 工期の設定 (右記を1つでも設定している)	余裕期間制度の活用			
			発注者指定方式 の活用	任意着手方式の 活用	フレックス方式 の活用		発注者指定方式 の活用	任意着手方式の 活用	フレックス方式 の活用	
国	19	12	9	6	4	63.2%	47.4%	31.6%	21.1%	
特殊法人等	124	44	38	14	7	35.5%	30.6%	11.3%	5.6%	
地方公共団体	都道府県	47	46	24	38	15	97.9%	51.1%	80.9%	31.9%
	指定都市	20	15	9	6	4	75.0%	45.0%	30.0%	20.0%
	市区町村	1,721	415	292	118	49	24.1%	17.0%	6.9%	2.8%
合計	1,931	532	372	182	79	27.6%	19.3%	9.4%	4.1%	

機関・団体	(参考) 令和元年度調査				
	(し) 柔軟な 工期の設定 (右記を1つでも設定している)	余裕期間制度の活用			
		発注者指定方式 の活用	任意着手方式の 活用	フレックス方式 の活用	
国	5	4	4	3	
特殊法人等	26	21	9	4	
地方公共団体	都道府県	39	20	31	11
	指定都市	15	9	6	4
	市区町村	234	172	65	21
合計	319	226	115	43	

③ (す) 速やかな繰越手続 (予定していた工期を見直す必要が生じるなどして年度内に支出が終わらないことが年度内の早い段階で確定している場合、年度末を待たず、繰越手続を実施する取組)

機関・団体	全機関・団体の数	令和2年度調査	構成比	(参考) 令和元年度調査	
		(す) 速やかな 繰越手続	(す) 速やかな 繰越手続	(す) 速やかな 繰越手続	
国	19	16	84.2%	14	
特殊法人等	124	73	58.9%	38	
地方公共団体	都道府県	47	46	97.9%	39
	指定都市	20	18	90.0%	14
	市区町村	1,721	1,114	64.7%	590
合計	1,931	1,267	65.6%	695	

④ (せ) 積算の前倒し (発注年度当初に速やかに手続を開始するため、発注前年度のうちに設計・積算を完了させる取組)

機関・団体	全機関・団体の数	令和2年度調査	構成比	(参考) 令和元年度調査	
		(せ) 積算の前倒し	(せ) 積算の前倒し	(せ) 積算の前倒し	
国	19	14	73.7%	9	
特殊法人等	124	78	62.9%	61	
地方公共団体	都道府県	47	43	91.5%	31
	指定都市	20	18	90.0%	13
	市区町村	1,721	938	54.5%	551
合計	1,931	1,091	56.5%	665	

⑤ (そ) 早期執行のための目標設定・発注見通しの統合状況

機関・団体	全機関・団体の数	令和2年度調査						
		(そ) 早期執行のための目標設定		(そ) 早期執行のための目標設定の公表		(そ) 発注見通しの統合		
国	19	6	(31.6%)	3	(15.8%)	17	(89.5%)	
特殊法人等	124	22	(17.7%)	11	(8.9%)	101	(81.5%)	
地方公共団体	都道府県	47	41	(87.2%)	29	(61.7%)	47	(100.0%)
	指定都市	20	15	(75.0%)	11	(55.0%)	20	(100.0%)
	市区町村	1,721	349	(20.3%)	187	(10.9%)	1,527	(88.7%)
合計	1,931	433	(22.4%)	241	(12.5%)	1,712	(88.7%)	

機関・団体	(参考) 令和元年度調査		
	(そ) 早期執行のための目標設定・公表	(そ) 発注見通しの統合	
国	3	9	
特殊法人等	8	42	
地方公共団体	都道府県	38	47
	指定都市	11	19
	市区町村	230	1,570
合計	290	1,687	

⑥ その他の取組 (さしすせそ以外の平準化策)

機関・団体	全機関・団体の数	令和2年度調査		
		平準化率の見込みを試算・管理	平準化の観点を踏まえた発注計画の策定と見直し	他発注機関との連携 (取組事例の共有)
国	19	2	6	3
特殊法人等	124	0	23	5
地方公共団体	都道府県	47	21	13
	指定都市	20	5	1
	市区町村	1,721	73	124
合計	1,931	101	238	146

機関・団体	全機関・団体の数	構成比		
		平準化率の見込みを試算・管理	平準化の観点を踏まえた発注計画の策定と見直し	他発注機関との連携 (取組事例の共有)
国	19	10.5%	31.6%	15.8%
特殊法人等	124	0.0%	18.5%	4.0%
地方公共団体	都道府県	47	44.7%	27.7%
	指定都市	20	25.0%	5.0%
	市区町村	1,721	4.2%	7.2%
合計	1,931	5.2%	12.3%	7.6%

16. 建設キャリアアップシステムの利用促進策の導入等

機関・団体	全機関・団体の数	令和2年度調査								
		義務化モデル工事の検討		義務化モデル工事の実施		活用推奨モデル工事の検討		活用推奨モデル工事の実施		
国	19	1	(5.3%)	1	(5.3%)	2	(10.5%)	1	(5.3%)	
特殊法人等	124	1	(0.8%)	0	(0.0%)	2	(1.6%)	0	(0.0%)	
地方公共団体	都道府県	47	5	(10.6%)	0	(0.0%)	10	(21.3%)	0	(0.0%)
	指定都市	20	1	(5.0%)	0	(0.0%)	2	(10.0%)	0	(0.0%)
	市区町村	1,721	5	(0.3%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
合計	1,931	13	(0.7%)	1	(0.1%)	16	(0.8%)	1	(0.1%)	

機関・団体	全機関・団体の数	令和2年度調査								
		総合評価における企業評価の検討		総合評価における企業評価の実施		入札参加資格審査における評価の検討		入札参加資格審査における評価の実施		
国	19	1	(5.3%)	1	(5.3%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	
特殊法人等	124	3	(2.4%)	0	(0.0%)	1	(0.8%)	0	(0.0%)	
地方公共団体	都道府県	47	18	(38.3%)	6	(12.8%)	11	(23.4%)	3	(6.4%)
	指定都市	20	4	(20.0%)	1	(5.0%)	3	(15.0%)	1	(5.0%)
	市区町村	1,721	33	(1.9%)	5	(0.3%)	37	(2.1%)	4	(0.2%)
合計	1,931	59	(3.1%)	13	(0.7%)	52	(2.7%)	8	(0.4%)	

※全ての機関・団体を調査

【各発注者別による取組の実施状況】

(注1) 調査対象時点は令和2年10月1日調査日現在。
(注2) 低入札価格調査基準価格・最低制限価格の算定式は、次のとおり。
平成29年4月中央公営連モデルとは (直接工事費×0.97+共通仮設費×0.9+現場管理費×0.9+一般管理費×0.55) ×1.08
平成31年3月中央公営連モデルとは (直接工事費×0.97+共通仮設費×0.9+現場管理費×0.9+一般管理費×0.55) ×1.08 (平成29年4月中央公営連モデルとの違いは、「範囲」(H29.4モデル:7.0/10~9.0/10 → H31.3モデル:7.5/10~9.2/10)

(注3) 平準化率=4~6月期の工事平均稼働件数/年度の工事平均稼働件数。

Table with columns: 団体コード, 所管・都道府県, 発注機関, 区分, 一般競争入札の活用, 総合評価落札方式の活用, ダンピング対策, 平準化の取組, 平準化率, 令和元年度競争入札平均落札率(%), 設計変更ガイドラインの策定, 予定価格の公表時期, 法定裁判費の適切な計上, 地域維持型契約方式の活用状況, 週休2日モデル工事の実施, 元請における社会保険等未加入業者の排除, 下請における社会保険等未加入業者の排除, 第三者機関等の設置状況, 入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項.

【各発注者別による取組の実施状況】

(注1) 調査対象時点は令和2年10月1日調査日現在。
(注2) 低入札価格調査基準価格・最低制限価格の算定式は、次のとおり。
平成29年4月中央公営住宅とは (直接工事費×0.97+共通仮設費×0.9+現場管理費×0.9+一般管理費×0.55) ×1.08
平成31年3月中央公営住宅とは (直接工事費×0.97+共通仮設費×0.9+現場管理費×0.9+一般管理費×0.55) ×1.08 (平成29年4月中央公営住宅との違いは、「範囲」(H29.4モデル: 7.0/10~9.0/10 → H31.3モデル: 7.5/10~9.2/10)
(注3) 平準化率=4~6月期の工事平均稼働件数/年度工事平均稼働件数

別紙2

Table with columns: 団体コード, 所管・都道府県, 発注機関, 区分, 一般競争入札の活用 (導入状況, 下取額, 令和元年度契約件数), 総合評価落札方式の活用 (導入状況, 下取額, 令和元年度契約件数), タンピング対策 (低入札価格調査制度, 最低制限価格制度), 平準化の取組 ((カ) through (モ)), 平準化率, 令和元年度競争入札平均落札率(%), 設計変更ガイドラインの策定, 予算価格の公表時期, 法定福利費の適切な計上, 地域維持型契約方式の活用状況, 週休2日モデル工事の実施, 元請における社会保険等未加入業者の排除, 下請における社会保険等未加入業者の排除, 第三者機関等の設置状況, 入札契約適正化及び施行令において実施すべき事項

【各発注者別による取組の実施状況】

(注1) 調査対象時点は令和2年10月1日調査日現在。
(注2) 低入札価格調査基準価格・最低制限価格の算定式は、次のとおり。
平成29年4月中央公営住宅とは (直接工事費×0.97+共通仮設費×0.9+現場管理費×0.9+一般管理費×0.55) ×1.08
平成31年3月中央公営住宅とは (直接工事費×0.97+共通仮設費×0.9+現場管理費×0.9+一般管理費×0.55) ×1.08 (平成29年4月中央公営住宅との違いは、「範囲」(H29.4モデル: 7.0/10～9.0/10 → H31.3モデル: 7.5/10～9.2/10)
(注3) 平準化率=4～6期期の工事平均稼働件数/年度の工事平均稼働件数。

Table with columns for Organization Code, Prefecture, Issuance Organization, District, Tender Status, Bid Period, and various implementation status indicators. The table is organized into sections for 'General Tendering', 'Comprehensive Evaluation', 'Bidding Measures', and 'Standardization'.

【各発注者別による取組の実施状況】

(注1) 調査対象時点は令和2年10月1日調査日現在。
(注2) 低入札価格調査基準価格・最低制限価格の算定式は、次のとおり。
平成29年4月中央公調達モデルとは (直接工費×0.97+共通仮設費×0.9+現場管理費×0.9+一般管理費×0.55) ×1.08
平成31年3月中央公調達モデルとは (直接工費×0.97+共通仮設費×0.9+現場管理費×0.9+一般管理費×0.55) ×1.08 (平成29年4月中央公調達モデルとの違いは、「範囲」(H29.4モデル: 7.0/10~9.0/10 → H31.3モデル: 7.5/10~9.2/10)
(注3) 平準化率= 4~6月期の工事平均稼働件数/年度の工事平均稼働件数。

Table with columns: 団体コード, 所管・都道府県, 発注機関, 区分, 一般競争入札の活用 (導入状況, 下取額, 令和元年度契約件数), 総合評価落札方式の活用 (導入状況, 下取額, 令和元年度契約件数), ダンピング対策 (低入札価格調査制度, 最低制限価格制度), 平準化の取組 ((カ)~(モ)), 平準化率, 令和元年度競争入札平均落札率(%), 設計変更ガイドラインの策定, 予定価格の公表時期, 法定福利費の適切な計上, 地域維持型発注方式の活用状況, 週休2日モデル工事の実施, 元請における社会保険等未加入業者の排除, 下請における社会保険等未加入業者の排除, 第三者機関等の設置状況, 入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項

【各発注者別による取組の実施状況】

(注1) 調査対象時点は令和2年10月1日調査日現在。
(注2) 低入札価格調査基準価格・最低制限価格の算定式は、次のとおり。
平成29年4月中央公営住宅モデルとは (直接工事費×0.97+共通仮設費×0.9+現場管理費×0.9+一般管理費×0.55) ×1.08
平成31年3月中央公営住宅モデルとは (直接工事費×0.97+共通仮設費×0.9+現場管理費×0.9+一般管理費×0.55) ×1.08 (平成29年4月中央公営住宅モデルとの違いは、「範囲」(H29.4モデル: 7.0/10~9.0/10 → H31.3モデル: 7.5/10~9.2/10))

(注3) 平準化率=4~6月期の工事平均稼働件数/年度の工事平均稼働件数。

Table with columns: 団体コード, 所管・都道府県, 発注機関, 区分, 一般競争入札の活用 (導入状況, 下取額, 令和元年度契約件数), 総合評価落札方式の活用 (導入状況, 下取額, 令和元年度契約件数), ダンピング対策 (低入札価格調査制度, 最低制限価格制度), 平準化の取組 (各項目: 債権負担率, 工期未未満の債権負担率, (セ)債権負担率, 比較な工期の設定, 透やかな繰越手続, 積戻の前倒し, 早期執行のための目標設定), 平準化率, 令和元年度競争入札平均落札率(%), 設計変更ガイドラインの策定, 予定価格の公表時期, 法定福利料の適切な計上, 地域維持型契約方式の活用状況, 週休2日モデル工事の実施, 元請における社会保険等未加入業者の排除, 下請における社会保険等未加入業者の排除, 第三者機関等の設置状況, 入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項

【各発注者別による取組の実施状況】

(注1) 調査対象時点は令和2年10月1日調査日現在。
(注2) 低入札価格調査基準価格・最低制限価格の算定式は、次のとおり。

平成29年4月中央公営住宅モデルとは (直接工事費×0.97+共通仮設費×0.9+現場管理費×0.9+一般管理費×0.55) ×1.08
平成31年3月中央公営住宅モデルとは (直接工事費×0.97+共通仮設費×0.9+現場管理費×0.9+一般管理費×0.55) ×1.08 (平成29年4月中央公営住宅モデルとの違いは、「範囲」(H29.4モデル：7.0/10～9.0/10 → H31.3モデル：7.5/10～9.2/10)

(注3) 平準化率=4～6月期の工事平均稼働件数/年度工事平均稼働件数。

Table with 29 columns: 団体コード, 所管・都道府県, 発注機関, 区分, 一般競争入札の活用, 総合評価落札方式の活用, タンピング対策, 平準化の取組, 平準化率, 令和元年度競争入札平均率(%), 設計変更ガイドラインの策定, 予定価格の公表時期, 法定権利者の適切な計上, 地域維持型契約方式の活用状況, 週休2日モデル工事の実施, 元請における社会保険等未加入業者の排除, 下請における社会保険等未加入業者の排除, 第三者機関等の設置状況, 入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項

【各発注者別による取組の実施状況】

(注1) 調査対象時点は令和2年10月1日調査日現在。
(注2) 低入札価格調査基準価格-最低制限価格の算定式は、次のとおり。
平成29年4月中央公営住宅モデルとは (直接工事費×0.97+共通仮設費×0.9+現場管理費×0.9+一般管理費×0.55) ×1.08
平成31年3月中央公営住宅モデルとは (直接工事費×0.97+共通仮設費×0.9+現場管理費×0.9+一般管理費×0.55) ×1.08 (平成29年4月中央公営住宅モデルとの違いは、「範囲」(H29.4モデル:7.0/10~9.0/10 → H31.3モデル:7.5/10~9.2/10)
(注3) 平準化率=4~6月期の工事平均稼働件数/年度の工事平均稼働件数。

別紙2

Table with 30 columns: 団体コード, 所管・都道府県, 発注機関, 区分, 一般競争入札の活用 (導入状況, 下限額, 令和元年度契約件数), 総合評価落札方式の活用 (導入状況, 下限額, 令和元年度契約件数), タンピング対策 (低入札価格調査制度, 最低制限価格制度), 平準化の取組 (各), 平準化率, 令和元年度競争入札平均落札率(%), 設計変更ガイドラインの策定, 予定価格の公表時期, 法定権利の適切な計上, 地域維持型契約方式の活用状況, 週休2日モデル工事の実施, 元請における社会保険等未加入業者の排除, 下請における社会保険等未加入業者の排除, 第三者機関等の設置状況, 入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項

【各発注者別による取組の実施状況】

(注1) 調査対象時点は令和2年10月1日調査日現在。
(注2) 低入札価格調査基準価格・最低制限価格の算定式は、次のとおり。
平成29年4月中央公営モデルとは(直接工事費×0.97+共通仮設費×0.9+現場管理費×0.9+一般管理費×0.55)×1.08
平成31年3月中央公営モデルとは(直接工事費×0.97+共通仮設費×0.9+現場管理費×0.9+一般管理費×0.55)×1.08 (平成29年4月中央公営モデルとの違いは、「範囲」(H29.4モデル:7.0/10~9.0/10 → H31.3モデル:7.5/10~9.2/10)
(注3) 平準化率=4~6期期の工事平均稼働件数/年度の工事平均稼働件数。

Table with columns: 団体コード, 所管・都道府県, 発注機関, 区分, 一般競争入札の活用 (導入状況, 下限額, 令和元年度契約件数), 総合評価落札方式の活用 (導入状況, 下限額, 令和元年度契約件数), タンピング対策 (低入札価格調査制度, 最低制限価格制度), 平準化の取組 (各項目), 平準化率, 令和元年度競争入札平均落札率(%), 設計変更ガイドラインの策定, 予定価格の公表時期, 法定福利料の適切な計上, 地域維持型契約方式の活用状況, 団体2日モデル工事の実施, 元請における社会保険等未加入業者の排除, 下請における社会保険等未加入業者の排除, 第三者機関等の設置状況, 入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項

【各発注者別による取組の実施状況】

(注1) 調査対象時点は令和2年10月1日調査日現在。
(注2) 低入札価格調査基準価格・最低制限価格の算定式は、次のとおり。
平成29年4月中央公営住宅モデルとは (直接工事費×0.97+共通仮設費×0.9+現場管理費×0.9+一般管理費×0.55) ×1.08
平成31年3月中央公営住宅モデルとは (直接工事費×0.97+共通仮設費×0.9+現場管理費×0.9+一般管理費×0.55) ×1.08 (平成29年4月中央公営住宅モデルとの違いは、「範囲」(H29.4モデル: 7.0/10~9.0/10 → H31.3モデル: 7.5/10~9.2/10)
(注3) 平準化率=4~6月期の工事平均稼働件数/年度の工事平均稼働件数

Table with columns: 団体コード, 所管・都道府県, 発注機関, 区分, 一般競争入札の活用 (導入状況, 下取額, 令和元年度契約件数), 総合評価落札方式の活用 (導入状況, 下取額, 令和元年度契約件数), ダンピング対策 (低入札価格調査制度, 最低制限価格制度), 平準化の取組 (各), 平準化率, 令和元年度競争入札平均落札率(%), 設計変更ガイドラインの策定, 予定価格の公表時期, 法定福利費の適切な計上, 地域維持型発注方式の活用状況, 週休2日モデル工事の実施, 元請における社会保険等未加入業者の排除, 下請における社会保険等未加入業者の排除, 第三者機関等の設置状況, 入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項

【各発注者別による取組の実施状況】

(注1) 調査対象時点は令和2年10月1日調査日現在。
(注2) 低入札価格調査基準価格・最低制限価格の算定式は、次のとおり。
平成29年4月中央公営住宅モデルとは (直接工事費×0.97+共通仮設費×0.9+現場管理費×0.9+一般管理費×0.55) ×1.08
平成31年3月中央公営住宅モデルとは (直接工事費×0.97+共通仮設費×0.9+現場管理費×0.9+一般管理費×0.55) ×1.08 (平成29年4月中央公営住宅モデルとの違いは、「範囲」(H29.4モデル: 7.0/10~9.0/10 → H31.3モデル: 7.5/10~9.2/10)
(注3) 平準化率=4~6月期の工事平均稼働件数/年度の工事平均稼働件数。

Table with 30 columns: 団体コード, 所管・都道府県, 発注機関, 区分, 一般競争入札の活用 (導入状況, 下取額, 令和元年度契約件数), 総合評価落札方式の活用 (導入状況, 下取額, 令和元年度契約件数), タンピング対策 (低入札価格審査制度, 最低制限価格制度), 平準化の取組 ((カ)~(モ)), 平準化率, 令和元年度競争入札平均落札率(%), 設計変更ガイドラインの策定, 予定価格の公表時期, 法定福利費の適切な計上, 地域維持型契約方式の活用状況, 週休2日モデル工事の実施, 元請における社会保険等未加入業者の排除, 下請における社会保険等未加入業者の排除, 第三者機関等の設置状況, 入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項

【各発注者別による取組の実施状況】

(注1) 調査対象時点は令和2年10月1日調査日現在。
(注2) 低入札価格調査基準価格・最低制限価格の算定式は、次のとおり。
平成29年4月中央公営住宅モデルとは (直接工費×0.97+共通仮設費×0.9+現場管理費×0.9+一般管理費×0.55) ×1.08
平成31年3月中央公営住宅モデルとは (直接工費×0.97+共通仮設費×0.9+現場管理費×0.9+一般管理費×0.55) ×1.08 (平成29年4月中央公営住宅モデルとの違いは、「範囲」(H29.4モデル: 7.0/10~9.0/10 → H31.3モデル: 7.5/10~9.2/10))

(注3) 平準化率=4~6月期の工事平均稼働件数/年度別の工事平均稼働件数。

Table with columns: 団体コード, 所管・都道府県, 発注機関, 区分, 一般競争入札の活用, 総合評価落札方式の活用, タンピング対策, 平準化の取組, 平準化率, 令和元年度競争入札平均落札率(%), 設計変更ガイドラインの策定, 予定価格の公表時期, 法定権利の適切な計上, 地域維持型契約方式の活用状況, 週休2日モデル工事の実施, 元請における社会保険等未加入業者の排除, 下請における社会保険等未加入業者の排除, 第三者機関等の設置状況, 入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項.

【各発注者別による取組の実施状況】

(注1) 調査対象時点は令和2年10月1日調査日現在。
(注2) 低入札価格調査基準価格・最低制限価格の算定式は、次のとおり。
平成29年4月中央公営住宅とは (直接工事費×0.97+共通仮設費×0.9+現場管理費×0.9+一般管理費×0.55) ×1.08
平成31年3月中央公営住宅とは (直接工事費×0.97+共通仮設費×0.9+現場管理費×0.9+一般管理費×0.55) ×1.08 (平成29年4月中央公営住宅との違いは、「範囲」(H29.4モデル:7.0/10~9.0/10 → H31.3モデル:7.5/10~9.2/10)

(注3) 平準化率=4~6月期の工事平均稼働件数/年度の工事平均稼働件数。

Table with columns: 団体コード, 所管・都道府県, 発注機関, 区分, 一般競争入札の活用 (導入状況, 下限額, 令和元年度契約件数), 総合評価落札方式の活用 (導入状況, 下限額, 令和元年度契約件数), タンピング対策 (低入札価格調査制度, 最低制限価格制度), 平準化の取組 ((カ), (キ), (ク), (ケ), (コ)), 平準化率, 令和元年度競争入札平均落札率(%), 設計変更ガイドラインの策定, 予定価格の公表時期, 法定福利費の適切な計上, 地域維持型契約方式の活用状況, 週休2日モデル工事の実施, 元請における社会保険等未加入業者の排除, 下請における社会保険等未加入業者の排除, 第三者機関等の設置状況, 入札契約適正化及び施行物において実施すべき事項

【各発注者別による取組の実施状況】

(注 1) 調査対象時点は令和2年10月1日調査日現在。
(注 2) 低入札価格調査基準価格・最低制限価格の算定式は、次のとおり。
平成29年4月中央公営住宅モデルとは（直接工費×0.97+共通仮設費×0.9+現場管理費×0.9+一般管理費×0.55）×1.08
平成31年3月中央公営住宅モデルとは（直接工費×0.97+共通仮設費×0.9+現場管理費×0.9+一般管理費×0.55）×1.08（平成29年4月中央公営住宅モデルとの違いは、「範囲」(H29.4モデル：7.0/10～9.0/10 → H31.3モデル：7.5/10～9.2/10)
(注 3) 平準化率=4～6期期の工事平均稼働件数/年度の工事平均稼働件数。

Table with 32 columns: 団体コード, 所管・都道府県, 発注機関, 区分, 一般競争入札の活用 (導入状況, 下限額, 令和元年度契約件数), 総合評価落札方式の活用 (導入状況, 下限額, 令和元年度契約件数), タンピング対策 (低入札価格調査制度, 最低制限価格制度), 平準化の取組 ((タ), (シ), (サ), (セ), (ソ)), 平準化率, 令和元年度競争入札平均落札率(%), 設計変更ガイドラインの策定, 予定価格の公表時期, 法定福利費の適切な計上, 地域維持型契約方式の活用状況, 解体2日モデル工事の実施, 元請における社会保険等未加入業者の排除, 下請における社会保険等未加入業者の排除, 第三者機関等の設置状況, 入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項

【各発注者別による取組の実施状況】

(注1) 調査対象時点は令和2年10月1日調査日現在。
(注2) 低入札価格調査基準価格・最低制限価格の算定式は、次のとおり。
平成29年4月中央公契連モデルとは (直接工事費×0.97+共通仮設費×0.9+現場管理費×0.9+一般管理費×0.55) ×1.08
平成31年3月中央公契連モデルとは (直接工事費×0.97+共通仮設費×0.9+現場管理費×0.9+一般管理費×0.55) ×1.08 (平成29年4月中央公契連モデルとの違いは、「範囲」(H29.4モデル：7.0/10～9.0/10 → H31.3モデル：7.5/10～9.2/10))
(注3) 平準化率=4～6月期の工事平均稼働件数/年度の工事平均稼働件数。

Table with columns: 団体コード, 所管・都道府県, 発注機関, 区分, 一般競争入札の活用, 総合評価落札方式の活用, タンピング対策, 平準化の取組, 平準化率, 令和元年度競争入札平均率(%), 設計変更ガイドラインの決定, 予定価格の公表時期, 法定福利費の適切な計上, 地域維持型契約方式の活用状況, 週休2日モデル工事の実施, 元請における社会保険等未加入業者の排除, 下請における社会保険等未加入業者の排除, 第三者機関等の設置状況, 入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項. Rows list various municipalities and their contract details.

【各発注者別による取組の実施状況】

(注1) 調査対象時点は令和2年10月1日調査日現在。
(注2) 低入札価格調査基準価格・最低制限価格の算定式は、次のとおり。
平成29年4月中央公営住宅モデルとは (直接工事費×0.97+共通仮設費×0.9+現場管理費×0.9+一般管理費×0.55) ×1.08
平成31年3月中央公営住宅モデルとは (直接工事費×0.97+共通仮設費×0.9+現場管理費×0.9+一般管理費×0.55) ×1.08 (平成29年4月中央公営住宅モデルとの違いは、「範囲」(H29.4モデル:7.0/10~9.0/10 → H31.3モデル:7.5/10~9.2/10)
(注3) 平準化率=4~6月期の工事平均稼働件数/年度の工事平均稼働件数。

Table with columns: 団体コード, 所管・都道府県, 発注機関, 区分, 一般競争入札の活用, 総合評価落札方式の活用, タンピング対策, 平準化の取組, 平準化率, 令和元年度競争入札平均落札率(%), 設計変更ガイドラインの策定, 予定価格の公表時期, 法定権利の適切な計上, 地域維持型契約方式の活用状況, 週休2日モデル工事の実施, 元請における社会保険等未加入業者の排除, 下請における社会保険等未加入業者の排除, 第三者機関等の設置状況, 入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項.

【各発注者別による取組の実施状況】

(注1) 調査対象時点は令和2年10月1日調査日現在。
(注2) 低入札価格調査基準価格・最低制限価格の算定式は、次のとおり。
平成29年4月中央公営住宅モデルとは (直接工事費×0.97+共通仮設費×0.9+現場管理費×0.9+一般管理費×0.55) ×1.08
平成31年3月中央公営住宅モデルとは (直接工事費×0.97+共通仮設費×0.9+現場管理費×0.9+一般管理費×0.55) ×1.08 (平成29年4月中央公営住宅モデルとの違いは、「範囲」(H29.4モデル:7.0/10~9.0/10 → H31.3モデル:7.5/10~9.2/10)

(注3) 平準化率=4~6月期の工事平均稼働件数/年度の工事平均稼働件数。

Table with columns: 団体コード, 所管・都道府県, 発注機関, 区分, 一般競争入札の活用 (導入状況, 下取額, 令和元年度契約件数), 総合評価落札方式の活用 (導入状況, 下取額, 令和元年度契約件数), ダンピング対策 (低入札価格調査制度, 最低制限価格制度), 平準化の取組 (各項目の活用状況), 平準化率, 令和元年度競争入札平均落札率(%), 設計変更ガイドラインの策定, 予定価格の公表時期, 法定福利費の適切な計上, 地域維持型契約方式の活用状況, 週休2日モデル工事の実施, 元請における社会保険等未加入業者の排除, 下請における社会保険等未加入業者の排除, 第三者機関等の設置状況, 入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項

【各発注者別による取組の実施状況】

(注1) 調査対象時点は令和2年10月1日調査日現在。
(注2) 低入札価格調査基準価格・最低制限価格の算定式は、次のとおり。
平成29年4月中央公営住宅とは (直接工事費×0.97+共通仮設費×0.9+現場管理費×0.9+一般管理費×0.55) ×1.08
平成31年3月中央公営住宅とは (直接工事費×0.97+共通仮設費×0.9+現場管理費×0.9+一般管理費×0.55) ×1.08 (平成29年4月中央公営住宅との違いは、「範囲」(H29.4モデル:7.0/10~9.0/10 → H31.3モデル:7.5/10~9.2/10)
(注3) 平準化率=4~6月期の工事平均稼働件数/年度の工事平均稼働件数。

Table with columns: 団体コード, 所管・都道府県, 発注機関, 区分, 一般競争入札の活用, 総合評価落札方式の活用, タンピング対策, 平準化の取組, 平準化率, 令和元年度競争入札平均落札率(%), 設計変更ガイドラインの策定, 予定価格の公表時期, 法定権利の消滅計上, 地域維持型発注方式の活用状況, 週休2日モデル工事の実施, 元請における社会保険等未加入業者の排除, 下請における社会保険等未加入業者の排除, 第三者機関等の設置状況, 入札契約適正化及び執行において実施すべき事項.

【各発注者別による取組の実施状況】

(注1) 調査対象時点は令和2年10月1日調査日現在。
(注2) 低入札価格調査基準価格・最低制限価格の算定式は、次のとおり。
平成29年4月中央公営住宅モデルとは (直接工事費×0.97+共通仮設費×0.9+現場管理費×0.9+一般管理費×0.55) ×1.08
平成31年3月中央公営住宅モデルとは (直接工事費×0.97+共通仮設費×0.9+現場管理費×0.9+一般管理費×0.55) ×1.08 (平成29年4月中央公営住宅モデルとの違いは、「範囲」(H29.4モデル: 7.0/10~9.0/10 → H31.3モデル: 7.5/10~9.2/10)

(注3) 平準化率=4~6月期の工事平均稼働件数/年度の工事平均稼働件数。

Table with columns: 団体コード, 所管・都道府県, 発注機関, 区分, 一般競争入札の活用 (導入状況, 下取額, 令和元年度契約件数), 総合評価落札方式の活用 (導入状況, 下取額, 令和元年度契約件数), タンピング対策 (低入札価格調査制度, 最低制限価格制度), 平準化の取組 (各項目の取組状況), 平準化率, 令和元年度競争入札平均落札率(%), 設計変更ガイドラインの策定, 予定価格の公表時期, 法定権利の適切な計上, 地域維持型契約方式の活用状況, 週休2日モデル工事の実施, 元請における社会保険等未加入業者の排除, 下請における社会保険等未加入業者の排除, 第三者機関等の設置状況, 入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項

【各発注者別による取組の実施状況】

(注1) 調査対象時点は令和2年10月1日調査日現在。
(注2) 低入札価格調査基準価格・最低制限価格の算定式は、次のとおり。
平成29年4月中央公調達モデルとは (直接工費×0.97+共通仮設費×0.9+現場管理費×0.9+一般管理費×0.55) ×1.08
平成31年3月中央公調達モデルとは (直接工費×0.97+共通仮設費×0.9+現場管理費×0.9+一般管理費×0.55) ×1.08 (平成29年4月中央公調達モデルとの違いは、「範囲」(H29.4モデル: 7.0/10~9.0/10 → H31.3モデル: 7.5/10~9.2/10)
(注3) 平準化率=4~6月期の工事平均稼働件数/年度の工事平均稼働件数。

Table with columns for group code, prefecture, district, tender status, and various implementation metrics across different procurement methods like 'General Competitive Bidding' and 'Pricing Strategy'.

【各発注者別による取組の実施状況】

(注1) 調査対象時点は令和2年10月1日調査日現在。
(注2) 低入札価格調査基準価格・最低制限価格の算定式は、次のとおり。
平成29年4月中央公営住宅とは (直接工事費×0.97+共通仮設費×0.9+現場管理費×0.9+一般管理費×0.55) ×1.08
平成31年3月中央公営住宅とは (直接工事費×0.97+共通仮設費×0.9+現場管理費×0.9+一般管理費×0.55) ×1.08 (平成29年4月中央公営住宅との違いは、「範囲」(H29.4モデル:7.0/10~9.0/10 → H31.3モデル:7.5/10~9.2/10)
(注3) 平準化率=4~6月期の工事平均稼働件数/年度の工事平均稼働件数。

Table with columns: 団体コード, 所管・都道府県, 発注機関, 区分, 一般競争入札の活用, 総合評価落札方式の活用, タンピング対策, 平準化の取組, 平準化率, 令和元年度競争入札平均落札率(%), 設計変更ガイドラインの策定, 予定価格の公表時期, 法定権利の適切な計上, 地域維持型契約方式の活用状況, 週休2日モデル工事の実施, 元請における社会保険等未加入業者の排除, 下請における社会保険等未加入業者の排除, 第三者機関等の設置状況, 入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項.

【各発注者別による取組の実施状況】

(注1) 調査対象時点は令和2年10月1日調査日現在。
 (注2) 低入札価格調査基準価格・最低制限価格の算定式は、次のとおり。
 平成29年4月中央公契連モデルとは (直接工事費×0.97+共通仮設費×0.9+現場管理費×0.9+一般管理費×0.55) ×1.08
 平成31年3月中央公契連モデルとは (直接工事費×0.97+共通仮設費×0.9+現場管理費×0.9+一般管理費×0.55) ×1.08 (平成29年4月中央公契連モデルとの違いは、「範囲」(H29.4モデル: 7.0/10~9.0/10 → H31.3モデル: 7.5/10~9.2/10)

(注3) 平準化率=4~6月期の工事平均稼働件数/年度の工事平均稼働件数。

団体コード	所管・都道府県	発注機関	区分	一般競争入札の活用			総合評価落札方式の活用			ダンピング対策						平準化の取組						平準化率	令和元年度競争入札平均落札率(%)	設計変更ガイドラインの策定	予定価格の公表時期	法定福利費の適切な計上	地域維持型契約方式の活用状況	週休2日モデル工事の実施	元請における社会保険等未加入業者の排除	下請における社会保険等未加入業者の排除	第三者機関等の設置状況	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項	
				導入状況	下限額	令和元年度契約件数	導入状況	下限額	令和元年度契約件数	低入札価格調査制度			最低制限価格制度			(各)																	
										導入状況	算定式	低入札調査基準価格の公表時期	導入状況	算定式	最低制限価格の公表時期	債務負担行為の積極的な活用	(工) 工期1年未満の債務負担行為の設定	(セ) 債務負担行為の設定	(シ) 柔軟な工期の設定	(サ) 速やかな繰越手続	(セ) 精算の前置												(ソ) 早期執行のための目標設定
5-473553	沖縄県	豊国村	市区町村	本格導入	1000万円以上	1	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全案件非公表	実施	実施	実施	実施	実施	実施	未実施	0.00	-	他の団体の指針を準用し、設計変更を実施している	全案件非公表	未実施	発注がない	未実施	実施	1次下請業者まで禁止	監査委員等の既存の組織を活用している	未実施事項あり
5-473561	沖縄県	読名器村	市区町村	未導入	-	-	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	その他	全案件事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	0.67	93.3	他の団体の指針を準用し、設計変更を実施している	原則非公表、一部案件で事後公表	未実施	発注がない	未実施	実施	未実施	未設置	未実施事項あり
5-473570	沖縄県	南大東村	市区町村	未導入	-	-	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	算定式を定めていない	全案件事後公表	実施	実施	未実施	実施	実施	未実施	未実施	0.00	98.2	指針を策定しておらず、他の団体の指針も準用していないが、設計変更を実施している	全案件事後公表	未実施	発注がない	未実施	実施	1次下請業者まで禁止	未設置	未実施事項あり
5-473588	沖縄県	北大東村	市区町村	本格導入	下限額(原則適用額)は設定せず(対象工事を選定)	0	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	平成31年3月中央公契連モデルを採用	原則非公表、一部案件で事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	-	-	指針を策定しておらず、他の団体の指針も準用していないが、設計変更を実施している	原則非公表、一部案件で事後公表	未実施	発注がない	未実施	実施	未実施	未設置	未実施事項あり
5-473596	沖縄県	伊平屋村	市区町村	試行導入	下限額(原則適用額)は設定せず(対象工事を選定)	1	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	その他	全案件事後公表	実施	実施	実施	実施	実施	未実施	未実施	1.89	98.0	他の団体の指針を準用し、設計変更を実施している	全案件事後公表	未実施	権数年契約の活用	未実施	実施	1次下請業者まで禁止	未設置	未実施事項あり
5-473600	沖縄県	伊豆名村	市区町村	試行導入	250万円超	0	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	変動型最低制限価格制度を採用	全案件非公表	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	実施	0.27	-	他の団体の指針を準用し、設計変更を実施している	全案件非公表	未実施	発注がない	未実施	実施	1次下請業者まで禁止	未設置	未実施事項あり
5-473618	沖縄県	久米島町	市区町村	試行導入	250万円超	0	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	その他	全案件事後公表	実施	実施	未実施	実施	実施	実施	未実施	0.62	98.7	他の団体の指針を準用し、設計変更を実施している	全案件事前公表	未実施	発注がない	検討	実施	1次下請業者まで禁止	監査委員等の既存の組織を活用している	
5-473626	沖縄県	八重瀬町	市区町村	未導入	-	-	未導入	-	-	未導入	-	-	未導入	-	-	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	未実施	0.48	-	他の団体の指針を準用し、設計変更を実施している	全案件事前公表	未実施	発注がない	検討	未実施	未実施	未設置	未実施事項あり
5-473758	沖縄県	多良間村	市区町村	本格導入	下限額(原則適用額)の設定なし(予定価格に関わらず対象)	0	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	算定式は非公表	原則非公表、一部案件で事後公表	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	0.00	98.9	指針を策定し、設計変更を実施している	全案件非公表	未実施	一括発注方式の活用	実施	実施	1次下請業者まで禁止	未設置	未実施事項あり
5-473812	沖縄県	竹富町	市区町村	本格導入	下限額(原則適用額)は設定せず(対象工事を選定)	0	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	平成29年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	0.31	91.4	他の団体の指針を準用し、設計変更を実施している	全案件事後公表	未実施	発注がない	未実施	実施	未実施	未設置	
5-473821	沖縄県	与那国町	市区町村	未導入	-	-	未導入	-	-	未導入	-	-	導入	算定式は非公表	全案件事後公表	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	0.48	-	指針を策定しておらず、他の団体の指針も準用していないが、設計変更を実施している	全案件事後公表	未実施	発注がない	未実施	未実施	未実施	未設置	未実施事項あり